建設経済動向

154号

令和2年度第2四半期

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会

目 次

はじめに
１．経済動向 …… 1
２．建設活動の動向
（１）公共事業費 …… 3
（２）住宅建設 …… 11
（３）建築物着工動向 …… 13
（４）全国調査からみた建設受注状況 …… 15
（５）新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向 …… 17
３．建設コンサルタントの受注動向 …… 28
４．主要建設資材の需要動向
（１）セメント …… 31
（２）生コンクリート …… 32
（３）骨材 …… 34
（４）再生骨材 …… 36
（５）コンクリート二次製品
・ ヒューム管 …… 37
・ コンクリートパイル …… 38
・ 積・張ブロック …… 40
・ その他のコンクリート二次製品 …… 41
・ 大型コンクリート製品 …… 44
（６）アスファルト合材 …… 45
（７）普通鋼鋼材 …… 47
５．主要建設資材の市況 …… 48
６．建設労働者の需要動向 …… 50
７．建設業の動向
（１）建設業の倒産状況 …… 51
（２）建設業の景況 …… 52
（３）建設業の現況 …… 56
８．北陸地方の経済動向と現状
（１）（一社）日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ …… －
（２）（一社）日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ …… －
（３）北陸の地域経済 …… 58

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸３県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和５８年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成２１年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

令和２年　１２月
北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会長

1. 経　済　動　向

記事提供：一般財団法人　建設物価調査会　北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和２年９月の生産指数は 91.2 で前月比 4.9 ポイント増と、3 ヵ月連続の上昇となった。業種別にみると、化学工業、パルプ・紙・情報通信機械工業等 12 業種が上昇し、鉱業、食料品工業、窯業・土石製品工業の 3 業種が低下した。出荷指数は 90.8 で、前月比 0.2 ポイント上昇した。これは、化学工業、電気・情報通信機械工業、プラスチック製品工業等 11 業種が上昇し、汎用・生産用・業務用機械工業、食料品工業、金属製品工業等の 4 業種が低下したことによる。また、在庫指数は 102.1 で前月比 0.2 ポイントの上昇となった。

令和２年９月の有効求人倍率は 1.18 倍（全国平均 1.03 倍）で前月比 0.02 ポイントの上昇となった。新規求人倍率は 2.01 倍で前月比 0.14 ポイント上昇となった。主要産業別にみると、建設業などで上昇し、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等で低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きが弱く、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意を要する状況にある。

令和２年９月の新潟市消費者物価指数は、総合で 102.3 となり前月に比べ 0.4 ポイント、前年同月比でも 0.3 ポイントそれぞれ上昇となっている。前月からの動きをみると「交通・通信」が 0.6 ポイント低下したが、「食料」が 1.6 ポイント上昇した結果、総合で 0.4 ポイントの上昇となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業指数をみると、令和２年９月の生産指数は 96.4 で前月比 10.9 ポイントの上昇となり、2 ヵ月ぶりの上昇となった。これは 13 業種中、化学工業、汎用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業等 12 業種において上昇したことによる。なお、低下した業種はパルプ・紙・紙加工品工業の 1 業種である。在庫指数は 110.0 と前月比 0.9 ポイント上昇となり、3 ヵ月ぶりに上昇した。これは 13 業種中、電気機械工業、化学工業等 7 業種が上昇したことによる。なお、低下した業種は汎用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等 6 業種である。

令和２年９月の有効求人倍率は 1.15 倍となり、前月比 0.01 ポイントの上昇となった。新規求人数は 6,892 人と前年同月比 24.1 ポイント減少し、12 カ月連続の低下となった。主要産業別にみると、建設業、教育・学習支援業等で上昇し、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療・福祉、サービス業等が低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回っているが、求人の動きに弱さが見られ、注意を要する状況にある。

令和２年９月の富山市消費者物価指数は、総合で 101.2 となり前月比 0.2 ポイント低下した。これは、「食料」、「教養娯楽」等が低下したことによる。また、前年同月比では、「諸雑費」、「光熱・水道」等が減少したことにより、総合で 0.1 ポイントの低下となった。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和２年９月の生産指数は 76.9 と前月比 0.1 ポイント減と、2 ヵ月連続の低下となった。これは化学工業等が上昇したが、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したためである。出荷指数は 72.7 と前月比 0.8 ポイント減で、2 ヵ月連続の低下となった。また在庫指数は 70.5 で前月比 2.8 ポイント上昇し、5 ヵ月ぶりの上昇となった。

令和２年９月の有効求人倍率は 1.09 倍で前月比 0.01 ポイント減少し、9 ヵ月連続の低下となった。新規求人倍率は 1.92 倍で前月比 0.01 ポイント上昇した。主要産業別にみると、教育・学習支援業、複合サービス事業が上昇。一方、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業は低下した。雇用情勢は注意を要する状態にある。

令和２年９月の金沢市消費者物価指数は、総合で 102.2 となり前月比 0.3 ポイント低下した。これは、「食料」、「交通・通信」、「光熱・水道」等が低下したことによる。また、前年同月比では、「光熱・水道」、「諸雑費」、「教養娯楽」等が低下し、総合で 0.4 ポイント低下した。

※　上記は、令和２年９月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方３県の比較）

年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)［平成27年=100］ ※富山は31年4月、石川は31年1月より平成27年基準								
			生産			出荷			在庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
令和元年度	Ⅲ	10月	103.0	r 102.3	94.9	98.6	－	89.7	104.4	r 113.9	96.2
		11月	99.5	r 96.3	89.8	96.8	－	88.4	105.9	r 111.4	86.7
		12月	99.8	r 97.5	91.3	97.9	－	87.5	107.0	r 111.8	87.8
	Ⅳ	1月	100.6	r 100.4	89.8	95.6	－	88.0	109.6	109.9	77.6
		2月	98.2	r 95.2	91.8	91.4	－	84.0	111.0	r 109.8	77.5
		3月	96.0	r 98.8	88.1	96.9	－	86.6	106.6	r 113.8	84.7
令和二年度	Ⅰ	4月	94.6	r 92.8	86.5	91.1	－	83.0	108.9	r 115.8	92.1
		5月	87.3	r 85.4	80.4	83.4	－	80.1	107.8	r 112.8	89.3
		6月	85.3	r 85.6	75.6	86.7	－	75.6	105.3	r 113.1	72.4
	Ⅱ	7月	85.4	87.8	78.0	85.8	－	75.9	103.9	111.5	69.7
		8月	86.9	86.9	77.0	90.6	－	73.3	101.9	109.0	68.6
		9月	P 91.2	96.4	76.9	P 90.8	－	72.7	P 102.1	110.0	70.5
資料出所			県統計課								

年度区分			有効求人倍率 (季節調整済)			消費者物価指数 ［平成27年=100］		
			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
令和元年度	Ⅲ	10月	1.61	1.87	1.92	102.2	101.7	103.3
		11月	1.61	1.86	1.89	102.0	101.9	103.2
		12月	1.63	1.84	1.89	101.9	101.8	103.1
	Ⅳ	1月	1.53	1.61	1.73	102.0	101.7	103.0
		2月	1.49	1.57	1.70	101.7	101.5	102.6
		3月	1.39	1.51	1.59	101.7	101.2	102.7
令和二年度	Ⅰ	4月	1.35	1.43	1.46	101.6	101.3	102.5
		5月	1.21	1.30	1.32	101.6	100.8	102.7
		6月	1.18	1.21	1.19	r 101.4	100.7	102.7
	Ⅱ	7月	1.20	1.17	1.15	101.4	101.2	102.6
		8月	1.16	1.14	1.10	101.9	101.5	102.6
		9月	P 1.18	1.15	1.09	P 102.3	101.2	102.2
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、ｒは修正値を示す。
・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の傾向

(1) 公 共 事 業 費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

（１）令和２年度の公共事業費（９月末現在）

令和２年度９月末の北陸３県における公共事業費は、事業費ベースで11,894億円、工事費ベースで9,510億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で1,151億円増（10.7%増）、工事費で837億円増（9.6%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費1,028億円増（20.4%増）、工事費760億円増（19.3%増）、富山県が事業費37億円増（1.6%増）、工事費33億円増（1.8%増）、石川県が事業費86億円増（2.5%増）、工事費43億円増（1.5%増）となっている。

令和２年度　公共事業費（９月末現在）

（単位：億円，%）

県名及び項目 ＼ 年度及び項目			令和元年度最終 A	令和２年度当初 B	令和２年度9月末現在 C	令和元年度最終との比較 増減額 D=C-A	令和元年度最終との比較 増減率 D/A*100	令和２年度当初との比較 増減額 E=C-B	令和２年度当初との比較 増減率 E/B*100
３県計		事業費	11,757	10,743	11,894	136	1.2	1,151	10.7
		工事費	9,496	8,673	9,510	14	0.1	837	9.6
県別内訳	新潟県	事業費	6,431	5,036	6,064	▲366	▲5.7	1,028	20.4
		工事費	5,081	3,948	4,708	▲ 373	▲ 7.3	760	19.3
	富山県	事業費	2,429	2,319	2,355	▲ 74	▲ 3.0	37	1.6
		工事費	1,972	1,889	1,922	▲ 50	▲ 2.5	33	1.8
	石川県	事業費	2,898	3,389	3,474	576	19.9	86	2.5
		工事費	2,443	2,837	2,880	438	17.9	43	1.5

（注）・青字は前号153号より修正。
・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。
・ゼロ債は、支払年度に全額計上。
・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等をとりまとめたものです。
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、 中日本高速道路(株)、**新潟県**、**富山県**、**石川県**、および**各県内市町村**です。

（２） ９月末現在事業執行状況（工事費）

令和2年9月末現在における契約実績は、北陸３県計で4,131億円となり、契約率は43.4%となった。これは当初計画に対して78億円減、契約率で3.4ポイント減となった。

また、令和元年度第２四半期の契約額に対し、41億円増となった。

事業執行状況(工事費)

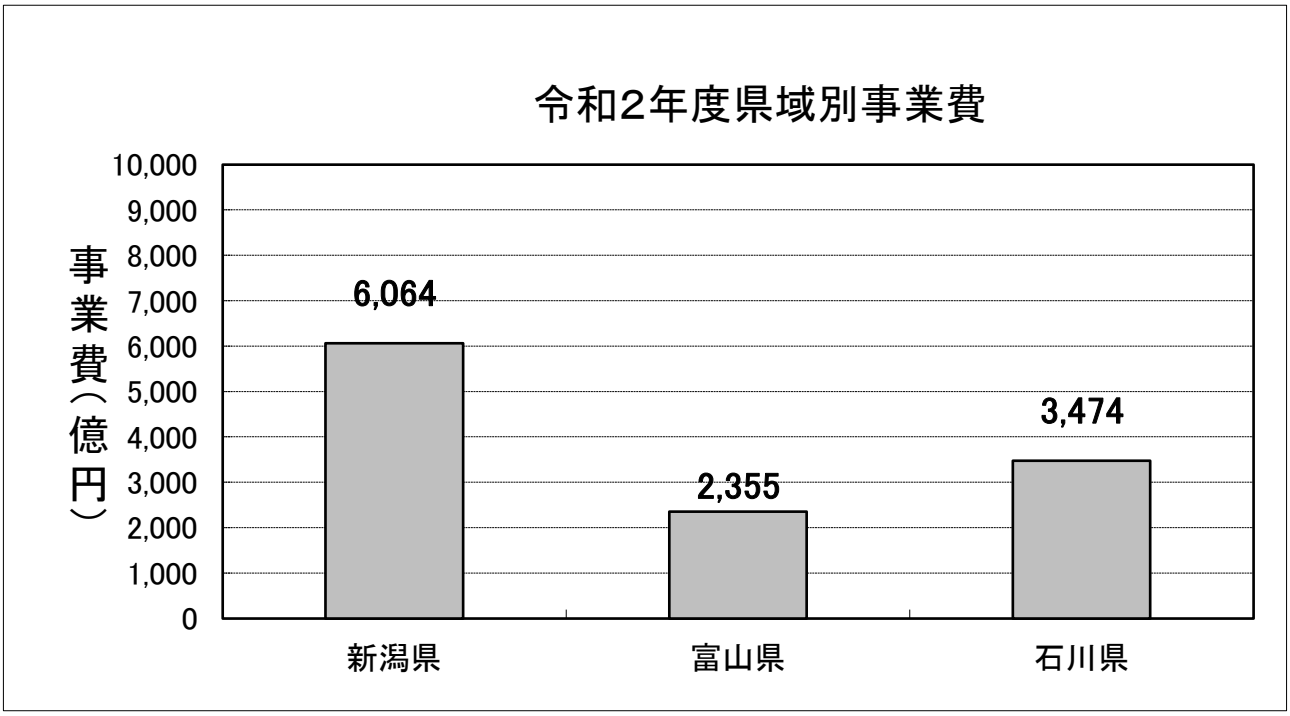
（単位：億円，％）

年度 / 県名	第２四半期（７～９月）契約実績						R2 当初との比較	R1 9月末との比較
	R2年度 9月末現在		R2年度 当初計画		R1年度 9月末			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率	(A)-(B)	(A)-(C)
３ 県 計	4,131 (9,510)	43.4	4,209 (8,673)	48.5	4,090 (9,063)	45.1	▲78	41
新 潟 県	2,027 (4,708)	43.1	1,805 (3,948)	45.7	1,893 (4,274)	44.3	222	133
富 山 県	647 (1,922)	33.7	876 (1,889)	46.4	642 (1,858)	34.6	▲229	5
石 川 県	1,457 (2,880)	50.6	1,528 (2,837)	53.9	1,554 (2,931)	53.0	▲71	▲97

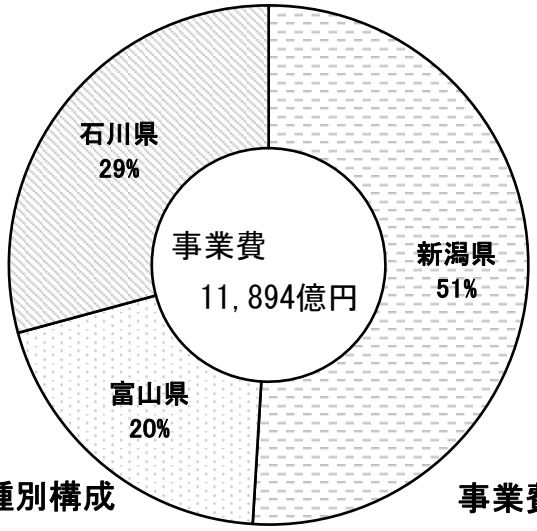
（注） ・（ ）書きは、各時点での計画額（全工事費）。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和２年度事業費構成等

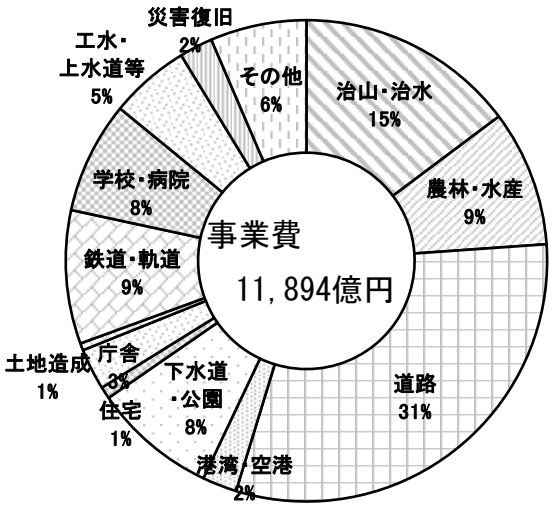
令和２年9月末現在



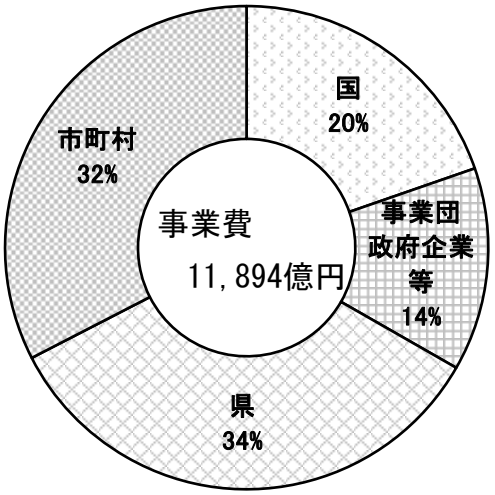
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成

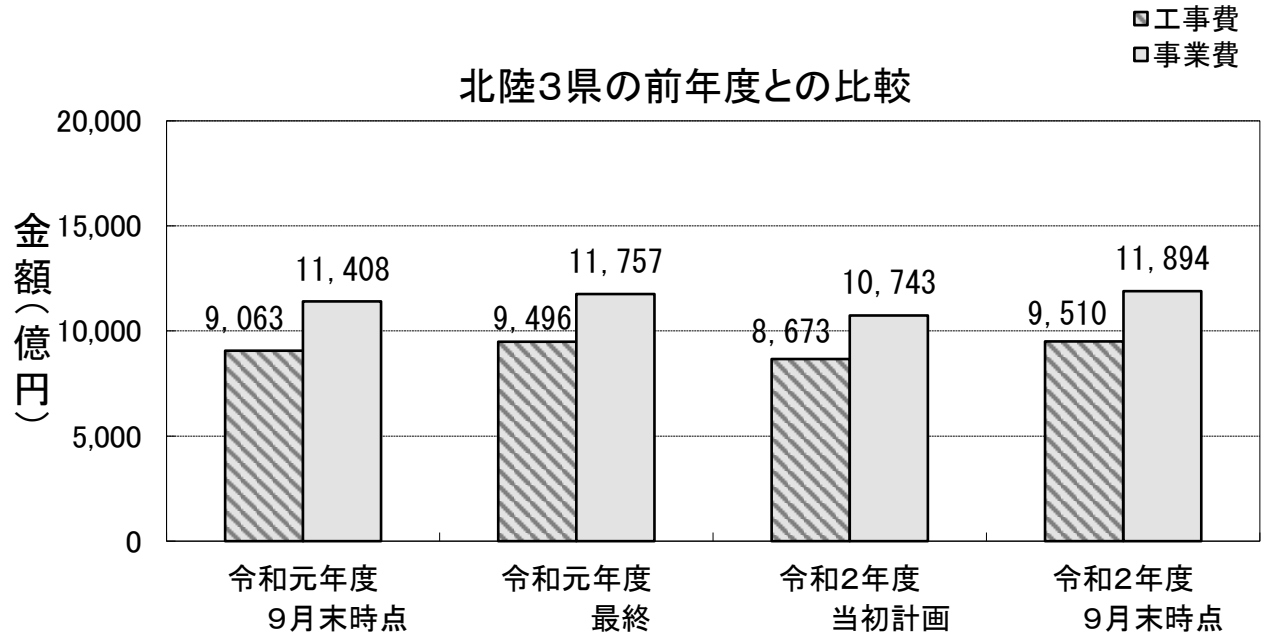


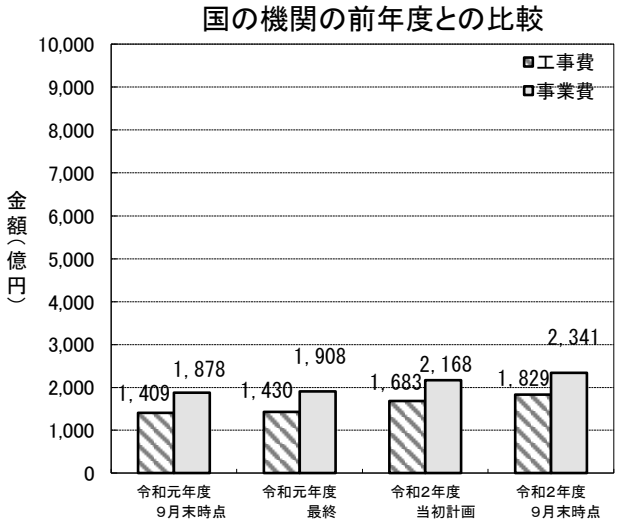
事業費の機関別構成

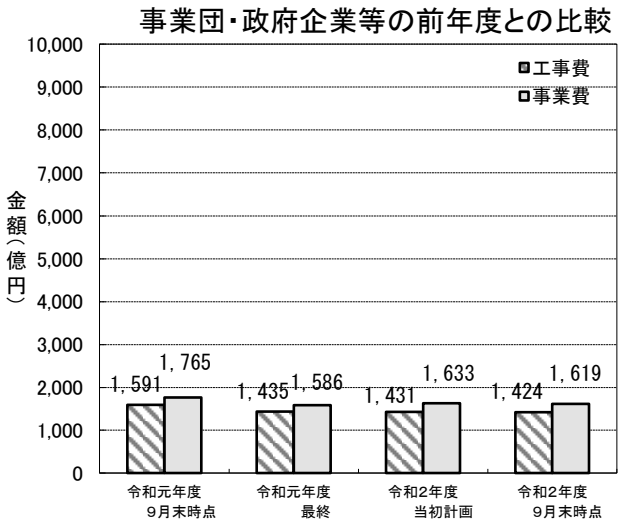


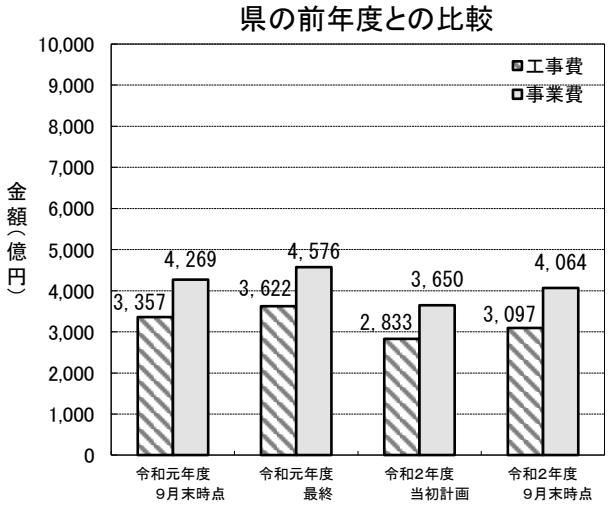
（注）・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

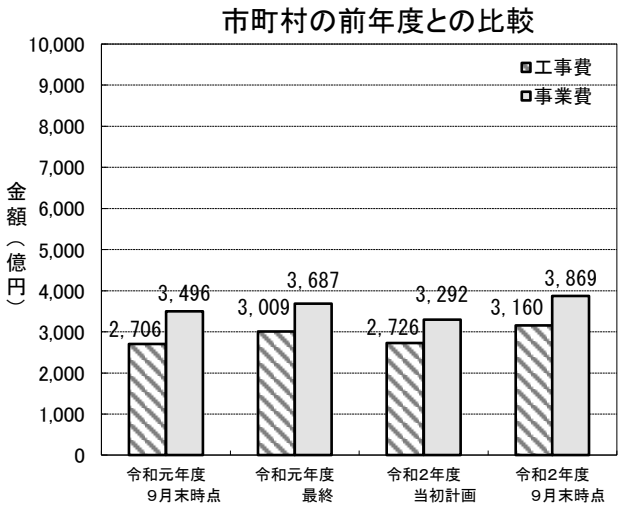
北陸３県及び機関別事業費等の比較グラフ





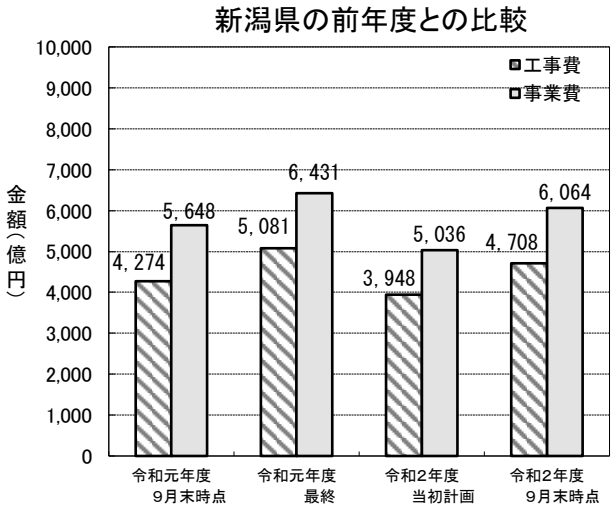


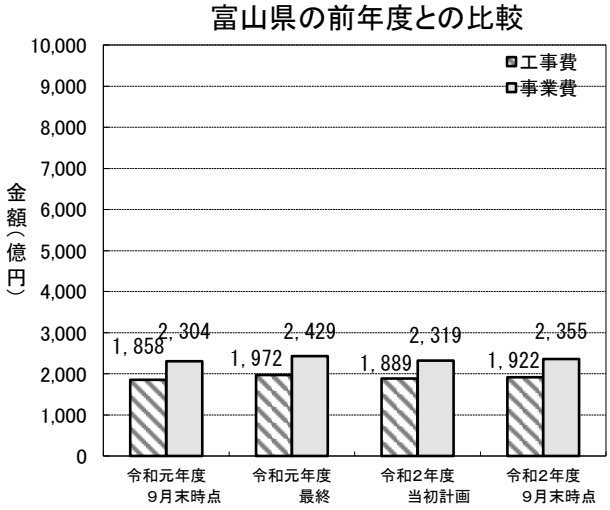


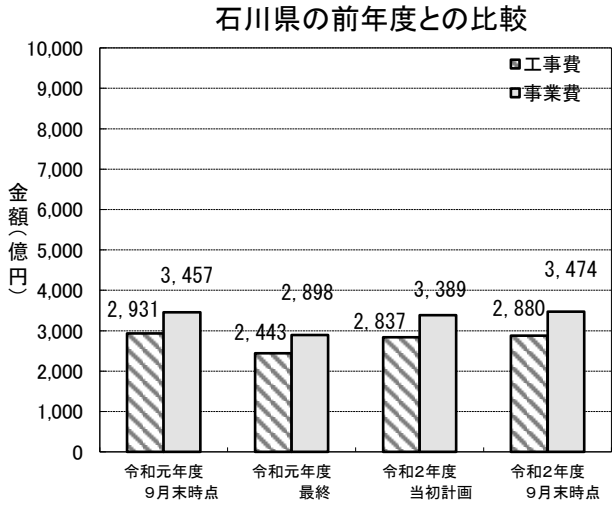


（注）・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

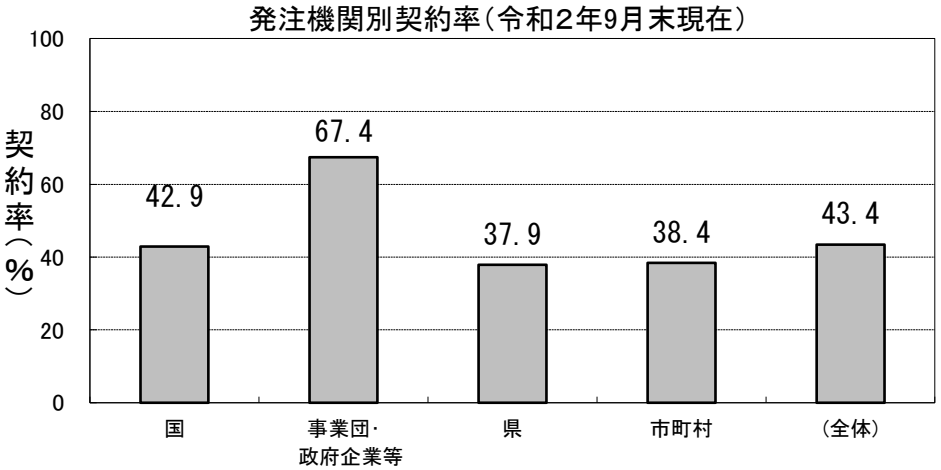
県域毎の事業費等の比較グラフ





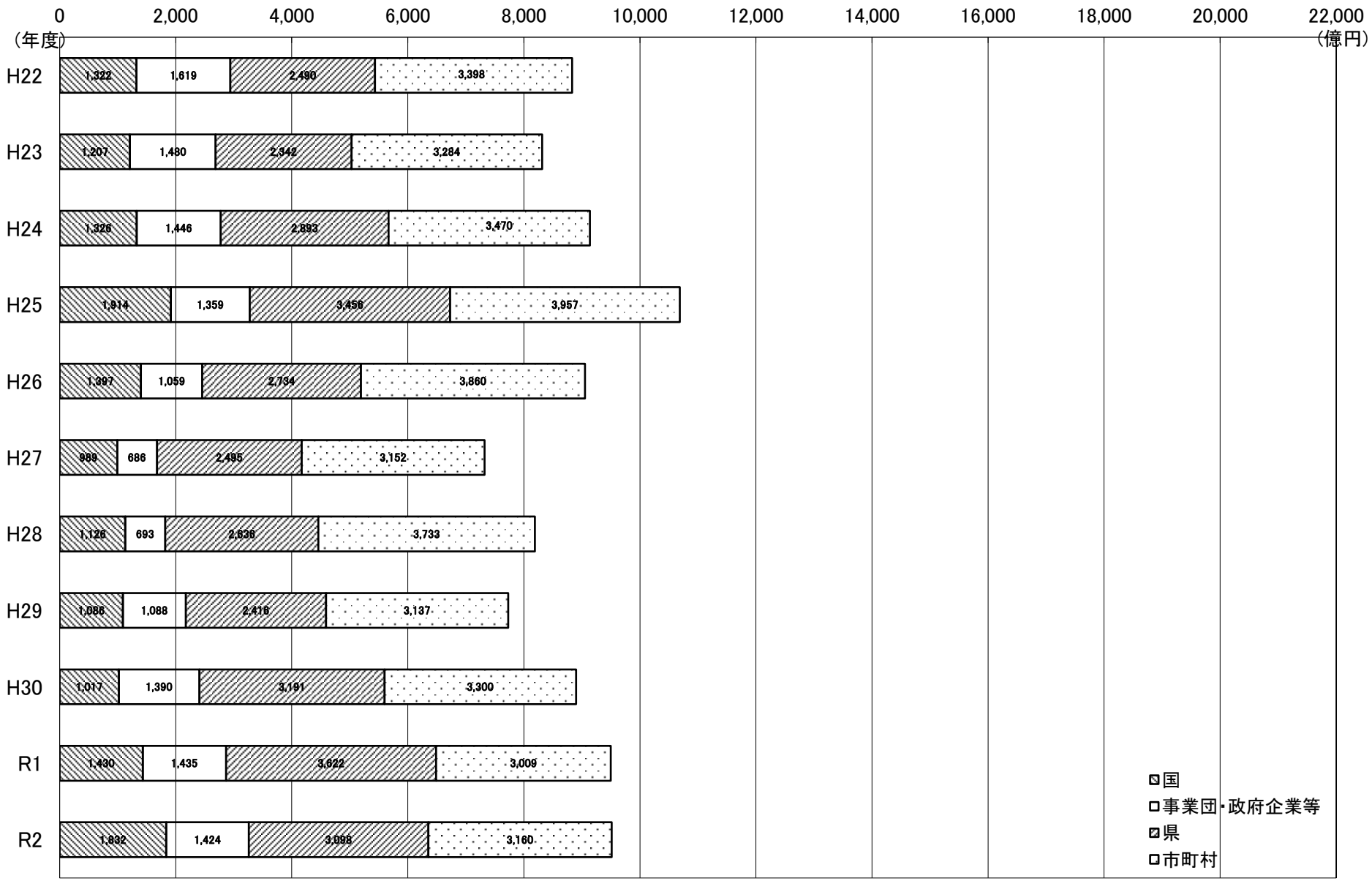


機関別契約率のグラフ



（注）・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（３県計）



（注）・令和元年度以前は最終額、令和２年度は９月末現在計画額。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和２年度　県別・機関別総括表（９月末現在）

（単位：億円，％）

機関＼県＼年度		３　県　計				新　潟　県				富　山　県				石　川　県			
		R2年度計画 A	R1年度最終 B	増減額 C=A-B	増減率％ C/B*100	R2年度計画 A	R1年度最終 B	増減額 C=A-B	増減率％ C/B*100	R2年度計画 A	R1年度最終 B	増減額 C=A-B	増減率％ C/B*100	R2年度計画 A	R1年度最終 B	増減額 C=A-B	増減率％ C/B*100
国	事業費	2,341	1,908	433	22.7	1,559	1,198	362	30.2	413	376	37	9.8	369	334	35	10.4
	工事費	1,829	1,430	399	27.9	1,233	906	327	36.0	318	274	45	16.3	279	251	28	11.1
事業団政府企業等	事業費	1,619	1,586	33	2.1	475	511	▲ 36	▲ 7.1	76	156	▲ 80	▲ 51.3	1,068	919	150	16.3
	工事費	1,424	1,435	▲ 11	▲ 0.8	369	413	▲ 44	▲ 10.6	74	152	▲ 78	▲ 51.3	981	870	111	12.7
県	事業費	4,064	4,576	▲ 512	▲ 11.2	2,030	2,486	▲ 456	▲ 18.3	1,121	1,206	▲ 85	▲ 7.0	913	885	28	3.2
	工事費	3,097	3,622	▲ 525	▲ 14.5	1,482	1,982	▲ 500	▲ 25.2	856	922	▲ 66	▲ 7.1	759	718	41	5.7
市町村	事業費	3,869	3,687	182	4.9	2,000	2,236	▲236	▲10.6	745	691	54	7.8	1,124	760	364	47.9
	工事費	3,160	3,009	151	5.0	1,624	1,780	▲ 156	▲ 8.8	674	625	49	7.8	862	604	258	42.7
合計	事業費	11,894	11,757	136	1.2	6,064	6,431	▲366	▲5.7	2,355	2,429	▲ 74	▲ 3.0	3,474	2,898	576	19.9
	工事費	9,510	9,496	14	0.1	4,708	5,081	▲ 373	▲ 7.3	1,922	1,972	▲ 50	▲ 2.5	2,880	2,443	438	17.9

（注）・青字は前号153号より修正。
・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第１四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和２年度　県別・工種別総括表（９月末現在）

（単位：億円）

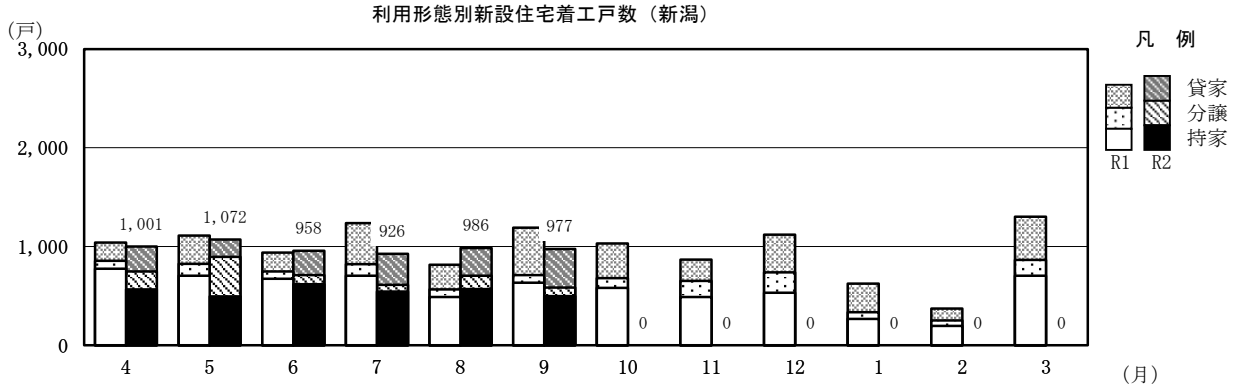
工種＼県＼年度		３　県　計				新　潟　県				富　山　県				石　川　県			
		R2年度計画 A	R1年度最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R2年度計画 A	R1年度最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R2年度計画 A	R1年度最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R2年度計画 A	R1年度最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
治山・治水	事業費	1,755	1,931	▲ 176	▲ 9.1	1,030	1,075	▲ 45	▲ 4.2	394	392	3	0.6	331	465	▲ 133	▲ 28.7
	工事費	1,364	1,508	▲ 144	▲ 9.5	794	861	▲ 66	▲ 7.7	330	324	5	1.6	240	323	▲ 83	▲ 25.7
農林水産	事業費	1,088	1,020	68	6.7	660	644	16	2.5	256	246	10	4.1	172	130	42	32.5
	工事費	909	893	16	1.7	531	541	▲ 11	▲ 1.9	240	240	0	0.0	138	112	26	23.2
道路	事業費	3,666	3,992	▲ 326	▲ 8.2	2,208	2,216	▲8	▲0.4	662	778	▲ 116	▲ 14.9	796	998	▲ 202	▲ 20.2
	工事費	2,701	3,000	▲ 299	▲ 10.0	1,544	1,578	▲ 34	▲ 2.2	527	637	▲ 110	▲ 17.3	630	785	▲ 155	▲ 19.7
港湾空港	事業費	276	353	▲ 77	▲ 21.9	155	133	22	16.5	54	45	9	18.9	67	175	▲ 108	▲ 61.7
	工事費	223	296	▲ 73	▲ 24.7	128	104	24	23.1	40	34	6	17.0	55	158	▲ 103	▲ 65.2
下水道公園	事業費	986	1,093	▲107	▲9.7	527	761	▲ 234	▲ 30.8	297	279	18	6.4	163	53	110	209.7
	工事費	816	836	▲ 20	▲ 2.4	446	594	▲ 148	▲ 24.9	240	204	36	17.7	130	38	92	242.0
住宅	事業費	97	75	22	29.7	41	35	6	17.1	35	20	15	77.4	21	20	1	5.0
	工事費	77	67	10	14.8	36	29	7	24.1	25	18	7	38.3	16	20	▲ 4	▲ 20.0
庁舎	事業費	333	251	82	32.5	74	112	▲38	▲34.3	54	37	17	44.9	206	102	103	101.3
	工事費	305	247	57	23.2	67	109	▲ 42	▲ 38.9	53	37	16	44.2	185	101	83	82.5
土地造成	事業費	56	34	22	64.5	14	23	▲ 9	▲ 39.1	12	11	1	10.0	30	0	30	－
	工事費	33	23	11	47.2	6	12	▲ 6	▲ 50.0	12	11	2	16.1	15	0	15	－
鉄道軌道	事業費	1,066	898	168	18.7	3	2	1	50.0	18	15	3	20.4	1,045	881	164	18.6
	工事費	972	848	124	14.6	0	1	▲ 1	▲ 100.0	17	14	3	21.4	955	833	122	14.6
学校病院	事業費	895	626	268	42.8	481	339	142	41.9	172	237	▲ 66	▲ 27.7	242	50	192	384.0
	工事費	799	574	225	39.2	439	300	139	46.3	167	226	▲ 59	▲ 26.1	193	48	145	302.1
工業用水道	事業費	640	411	229	55.7	347	288	59	20.5	166	113	53	46.8	127	10	117	1,170.0
上水道	工事費	575	376	199	52.9	296	253	43	17.0	163	113	50	44.3	116	10	106	1,060.0
災害復旧	事業費	266	289	▲ 22	▲ 7.8	232	258	▲ 26	▲ 10.1	9	16	▲ 8	▲ 47.4	26	15	11	76.8
	工事費	259	280	▲ 22	▲ 7.7	225	250	▲ 24	▲ 9.8	9	16	▲ 8	▲ 47.0	25	15	10	70.1
その他	事業費	769	783	▲ 14	▲ 1.8	293	544	▲ 251	▲ 46.1	227	239	▲ 12	▲ 5.0	249	0	249	－
	工事費	478	547	▲ 70	▲ 12.8	196	450	▲ 254	▲ 56.4	99	97	1	1.2	183	0	183	－
合計	事業費	11,894	11,757	136	1.2	6,064	6,431	▲366	▲5.7	2,355	2,429	▲ 74	▲ 3.0	3,474	2,898	576	19.9
	工事費	9,510	9,496	14	0.1	4,708	5,081	▲ 373	▲ 7.3	1,922	1,972	▲ 50	▲ 2.5	2,880	2,443	438	17.9

（注）・青字は前号153号より修正。
・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第１四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

（2）住　宅　建　設

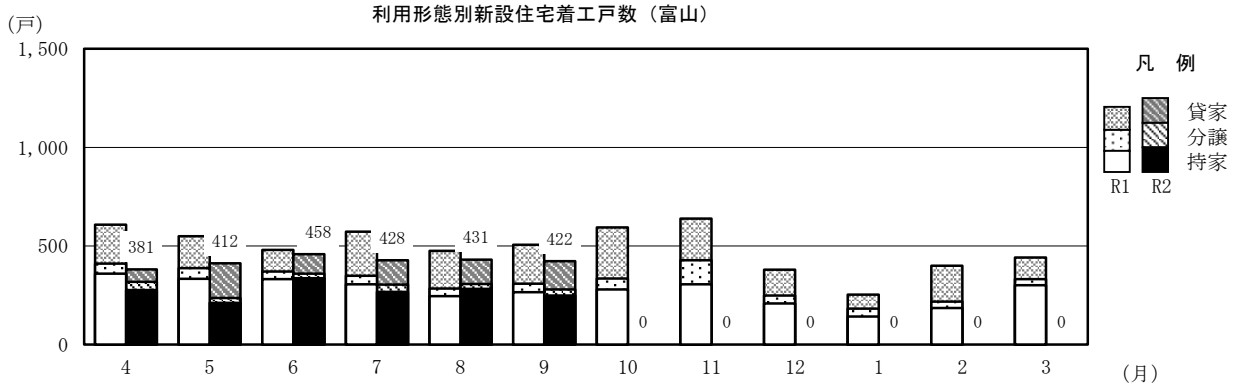
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の令和2年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で17.4%減、分譲で76.7%増、貸家で7.7%減となり、総計では6.5%減となった。
また、構造別では、木造が15.3%減、非木造が14.3%減となった。



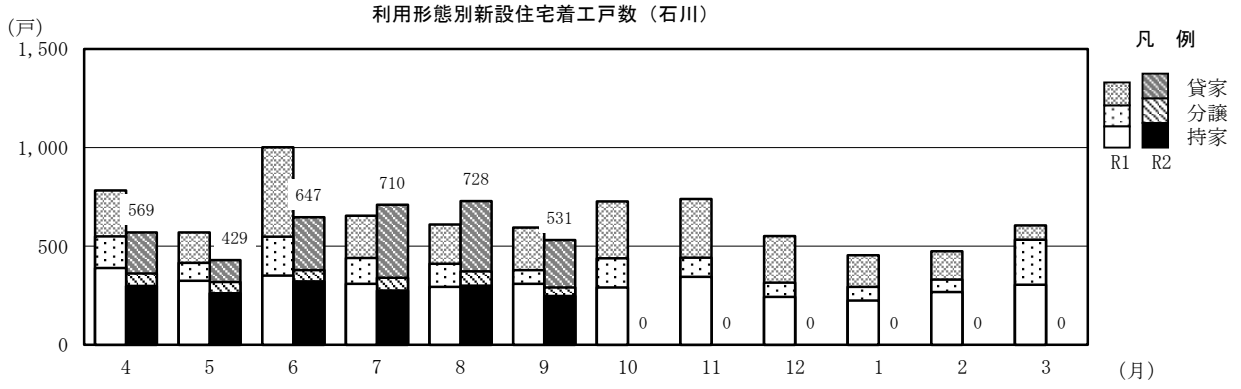
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の令和2年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で11.9%減、分譲で32.2%減、貸家で32.6%減となり、総計では20.6%減となった。
また、構造別では、木造が16.9%減、非木造が19.3%減となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の令和2年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で13.8%減、分譲で52.9%減、貸家で5.5%増となり、総計では14.2%減となった。
また、構造別では、木造が16.4%減、非木造が24.5%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
	4.1	▲3.4	▲4.1	▲3.6	▲18.9	▲10.8	▲5.2	18.1	▲8.2
1年度累計	6,749	1,296	3,609	3,265	587	2,042	3,652	1,442	2,667
	▲12.9	▲28.1	▲35.0	▲7.0	5.8	▲35.4	▲8.8	76.2	▲10.0
1年度　10月	580	100	351	280	55	259	291	148	288
	8.2	192.9	▲28.6	0.7	95.2	▲12.1	▲7.5	20.0	44.0
11月	489	164	215	305	123	210	345	96	298
	▲4.7	75.9	▲5.7	▲3.2	▲28.6	▲7.8	▲10.3	12.3	▲13.0
12月	533	204	383	209	40	130	243	73	235
	▲32.7	▲31.7	77.3	▲21.1	▲77.5	▲31.7	▲4.3	▲8.0	▲11.0
1月	267	69	289	142	40	71	224	69	161
	▲35.2	▲23.6	▲42.3	▲4.1	▲16.2	83.8	▲5.7	▲75.6	▲22.6
2月	195	55	123	186	31	182	267	63	144
	25.9	130.4	101.4	▲13.0	▲29.5	▲21.0	▲19.3	15.2	▲53.6
3月	705	159	439	301	31	109	305	228	72
	▲27.2	129.1	37.1	▲23.3	▲16.0	▲68.2	▲23.3	▲60.4	▲11.2
2年度　4月	565	181	255	276	42	63	299	63	207
	▲29.7	229.8	▲38.0	▲36.6	▲53.7	8.6	▲19.1	▲38.0	▲28.1
5月	495	399	178	211	25	176	262	57	110
	▲8.5	26.7	30.9	1.8	▲45.0	▲9.2	▲8.5	▲70.6	▲40.8
6月	617	95	246	337	22	99	321	58	268
	▲22.7	▲42.7	▲24.5	▲12.7	▲14.0	▲44.4	▲11.0	▲50.4	72.1
7月	544	67	315	267	37	124	275	65	370
	15.9	80.0	12.7	14.6	▲34.2	▲35.1	2.0	▲37.6	78.4
8月	568	135	283	282	25	124	300	73	355
	▲21.2	10.3	▲18.1	▲6.4	▲28.6	▲27.8	▲20.1	▲36.2	11.1
9月	498	86	393	249	30	143	247	44	240
	▲17.4	76.7	▲7.7	▲11.9	▲32.2	▲32.6	▲13.8	▲52.9	5.5
2年度累計	3,287	963	1,670	1,622	181	729	1,704	360	1,550

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

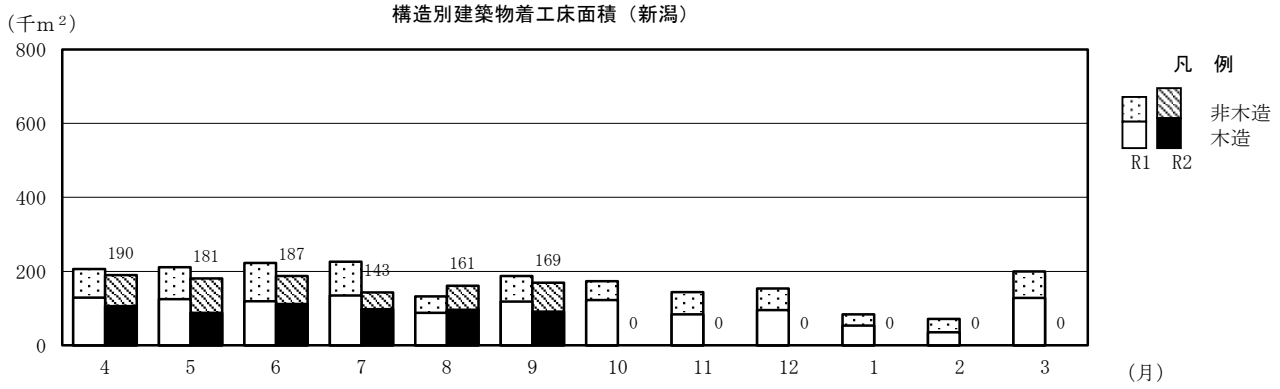
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
	17.2	1.7	67.6	15.4	▲15.1	120.0	▲16.1	▲14.2	▲23.8
1年度累計	14,205	9,404	4,801	7,799	4,440	3,359	6,356	5,190	1,166
	▲5.7	▲20.8	50.9	▲3.7	▲31.5	94.0	▲28.6	▲22.9	▲48.8
1年度　10月	1,269	839	430	726	402	324	516	434	82
	34.1	▲0.7	250.9	20.0	▲15.8	201.0	▲8.6	▲10.6	1.9
11月	1,085	692	393	726	425	301	603	496	107
	6.0	▲8.7	57.3	29.8	▲9.0	170.8	▲23.8	▲19.0	▲38.8
12月	1,146	767	379	536	295	241	462	372	90
	▲30.5	▲29.3	▲32.9	▲28.6	▲21.2	▲37.3	▲7.0	▲2.1	▲27.2
1月	597	407	190	342	204	138	385	326	59
	▲32.0	▲30.2	▲35.8	▲0.2	▲4.1	▲37.3	▲12.1	▲13.3	▲6.7
2月	441	301	140	465	257	208	442	359	83
	36.8	36.2	38.1	▲12.5	▲17.2	▲5.0	▲18.4	▲21.8	0.0
3月	1,519	997	522	642	375	267	514	415	99
	▲18.0	▲20.7	▲12.7	▲22.8	▲21.8	▲24.1	▲25.9	▲25.8	▲26.3
2年度　4月	1,245	804	441	627	366	261	494	393	101
	▲22.6	▲23.2	▲21.5	▲30.0	▲34.1	▲24.1	▲16.6	▲19.0	▲4.4
5月	1,098	711	387	517	290	227	452	366	86
	▲8.6	▲7.1	▲11.2	▲12.0	▲9.0	▲15.6	▲15.2	▲14.7	▲17.7
6月	1,268	833	435	707	404	303	524	431	93
	▲24.0	▲23.9	▲24.3	▲22.6	▲21.0	▲24.8	▲15.5	▲14.6	▲20.0
7月	1,112	751	361	564	331	233	458	386	72
	15.6	15.1	16.6	▲1.9	2.4	▲7.1	▲6.2	0.2	▲31.8
8月	1,165	778	387	607	345	262	499	426	73
	▲22.7	▲22.3	▲23.6	▲15.5	▲12.6	▲19.2	▲26.6	▲22.6	▲42.2
9月	1,044	700	344	558	327	231	391	328	63
	▲14.9	▲15.3	▲14.3	▲17.9	▲16.9	▲19.3	▲17.9	▲16.4	▲24.5
2年度累計	6,932	4,577	2,355	3,580	2,063	1,517	2,818	2,330	488

・資料：国土交通省建築着工統計

（３）建築物着工動向

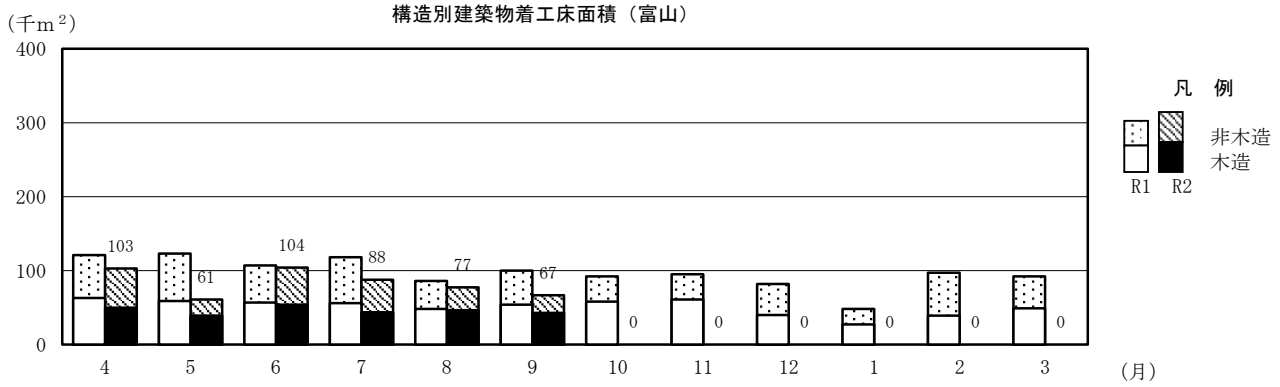
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の令和2年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で17.2%減、非木造で6.6%減となり、総計では13.0%減となった。
また、用途別では、住居用が11.6%減、非住居用では15.7%減となった。



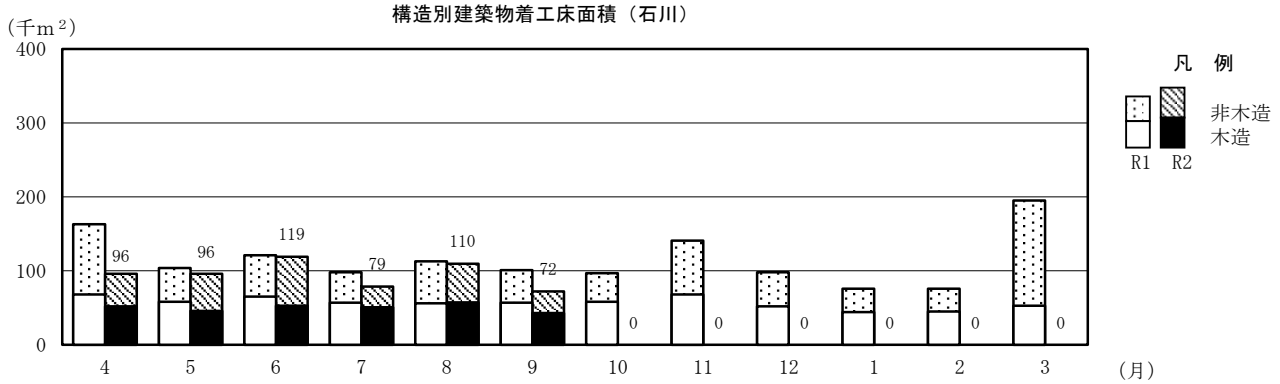
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の令和2年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で18.0%減、非木造29.8%減となり、総計では23.7%減となった。
また、用途別では、住居用が20.3%減、非住居用では28.2%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の令和2年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で16.4%減、非木造で20.5%減となり、総計では18.4%減となった。
また、用途別では、住居用が19.7%減、非住居用では17.4%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

（単位：千m^2，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
1年度累計	▲9.8 2,011	5.5 1,231	▲26.6 780	▲5.7 1,161	▲7.4 687	▲3.1 471	5.7 1,385	▲2.6 778	18.8 607
1年度　10月	▲33.5 173	0.0 122	▲63.0 51	▲38.3 92	▲12.0 66	▲64.9 26	▲31.5 98	0.0 69	▲60.8 29
11月	9.1 144	5.0 84	15.4 60	▲7.8 95	0.0 69	▲24.2 25	10.2 141	1.4 72	21.1 69
12月	▲4.3 154	3.3 95	▲14.5 59	5.1 82	▲12.2 43	34.5 39	10.1 98	▲8.8 52	43.8 46
1月	▲47.5 84	▲24.3 53	▲65.6 31	▲29.4 48	▲45.3 29	26.7 19	▲3.8 76	▲6.1 46	0.0 30
2月	▲35.5 71	▲32.7 35	▲37.9 36	47.0 97	▲10.5 42	96.4 55	▲17.4 76	▲27.3 56	33.3 20
3月	52.7 200	42.2 128	75.5 72	▲2.1 92	▲29.0 55	72.0 36	68.1 195	▲21.5 62	259.5 133
2年度　4月	▲7.8 190	▲17.8 106	9.1 84	▲14.9 103	▲20.6 50	▲8.6 53	▲41.1 96	▲23.5 52	▲53.7 44
5月	▲14.2 181	▲29.6 88	8.1 93	▲50.4 61	▲33.9 39	▲65.6 22	▲7.7 96	▲20.7 46	8.7 50
6月	▲16.1 187	▲5.9 112	▲27.9 75	▲2.8 104	▲5.3 54	0.0 50	▲1.7 119	▲18.5 53	17.9 66
7月	▲36.8 143	▲27.8 98	▲50.2 45	▲25.7 88	▲21.7 44	▲29.3 44	▲19.9 79	▲10.7 51	▲32.7 28
8月	21.9 161	9.6 96	46.5 64	▲9.9 77	▲2.8 47	▲18.9 31	▲3.0 110	2.2 57	▲8.1 52
9月	▲9.4 169	▲22.5 91	13.0 78	▲33.5 67	▲20.4 43	▲48.9 24	▲28.4 72	▲25.0 43	▲32.9 30
2年度累計	▲13.0 1,031	▲17.2 591	▲6.6 440	▲23.7 500	▲18.0 276	▲29.8 223	▲18.4 571	▲16.4 302	▲20.5 270

（注）・ｍ２単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

（単位：千m^2，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
1年度累計	▲13.6 2,011	0.1 1,308	▲31.2 703	▲5.7 1,158	▲7.4 687	▲3.1 471	5.7 1,385	▲2.6 778	18.8 607
1年度　10月	▲31.1 173	▲22.4 111	▲42.6 62	▲38.3 92	▲12.0 66	▲64.9 26	▲31.5 98	0.0 69	▲60.8 29
11月	▲19.9 145	12.5 99	▲50.5 46	▲7.8 94	0.0 69	▲24.2 25	10.2 141	1.4 72	21.1 69
12月	▲12.0 154	3.6 116	▲39.7 38	5.1 82	▲12.2 43	34.5 39	10.1 98	▲8.8 52	43.8 46
1月	▲47.5 84	▲21.6 58	▲69.8 26	▲29.4 48	▲45.3 29	26.7 19	▲3.8 76	▲6.1 46	0.0 30
2月	▲36.4 70	▲39.7 38	▲31.8 32	47.0 97	▲10.5 42	96.4 55	▲17.4 76	▲27.3 56	33.3 20
3月	53.1 199	42.9 140	84.4 59	▲2.1 91	▲29.0 55	72.0 36	68.1 195	▲21.5 62	259.5 133
2年度　4月	▲7.8 190	▲15.6 114	7.0 76	▲14.2 103	▲26.4 53	4.2 50	▲41.7 95	▲27.5 58	▲55.4 37
5月	▲14.6 181	▲9.6 122	▲23.4 59	▲50.4 61	▲33.8 45	▲70.9 16	▲7.7 96	▲21.0 49	11.9 47
6月	▲16.6 186	▲5.7 115	▲29.7 71	▲2.8 104	▲6.3 59	2.3 45	▲2.5 118	▲33.3 60	87.1 58
7月	▲36.8 143	▲24.6 103	▲55.5 40	▲25.7 88	▲28.1 49	▲22.5 39	▲19.9 79	▲8.8 59	▲41.7 19
8月	21.9 161	12.9 106	44.2 55	▲9.9 77	▲5.1 51	▲18.0 26	▲3.8 110	0.6 64	▲9.5 45
9月	▲9.4 169	▲19.7 99	10.4 71	▲33.5 67	▲17.2 48	▲55.9 19	▲28.4 72	▲21.0 47	▲39.3 25
2年度累計	▲13.1 1,030	▲11.6 659	▲15.7 371	▲23.6 500	▲20.3 305	▲28.2 195	▲18.8 569	▲19.7 338	▲17.4 231

（注）・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の令和2年度9月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で5.0%減となった。

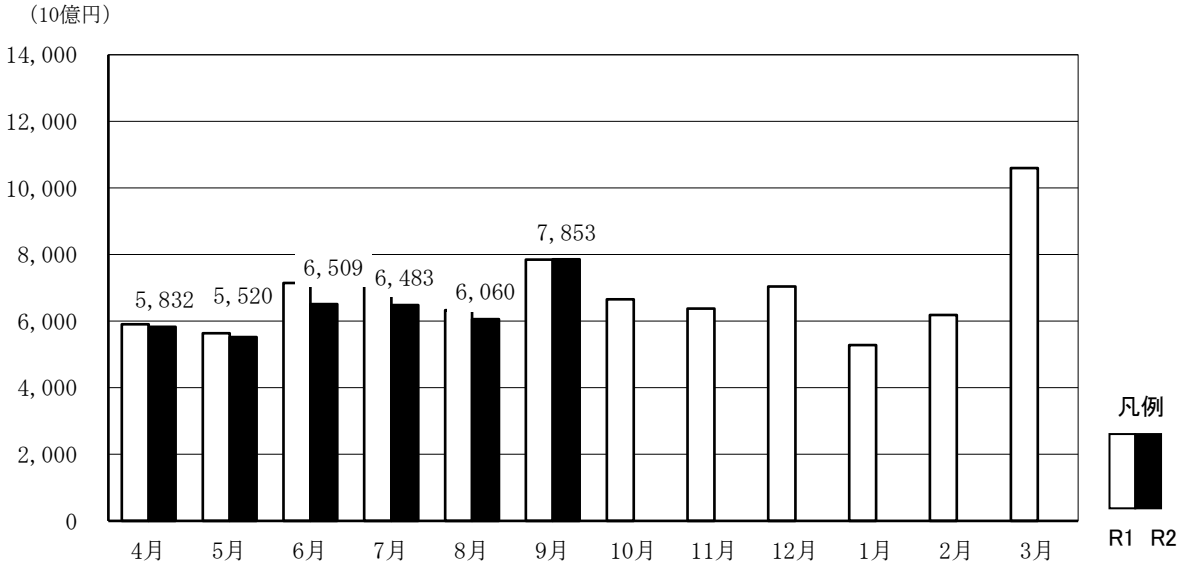
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：10億円、%）

区分 / 年月	総計	前年同期比	元請 合計	元請 民間等	元請 公共機関	下請
30年度計	86,940	4.3	60,234	44,639	15,595	26,706
1年度計	82,414	▲2.1	54,537	37,882	16,655	27,878
1年度 7月	7,416	8.4	4,808	3,229	1,579	2,608
8月	6,326	▲6.5	4,087	2,700	1,387	2,239
9月	7,851	▲4.5	5,340	3,587	1,753	2,511
10月	6,653	▲1.2	4,214	2,830	1,384	2,439
11月	6,381	▲0.8	4,048	2,885	1,163	2,333
12月	7,040	▲2.3	4,676	3,552	1,124	2,364
1月	5,279	▲11.7	3,362	2,439	923	1,917
2月	6,184	▲3.2	4,128	2,926	1,202	2,056
3月	10,599	▲17.9	7,939	5,317	2,622	2,661
2年度 4月	5,832	▲1.3	3,665	2,660	1,005	2,167
5月	5,520	▲2.0	3,483	2,407	1,076	2,037
6月	6,509	▲8.9	4,387	2,783	1,604	2,122
7月	6,483	▲12.6	4,454	2,719	1,735	2,028
8月	6,060	▲4.2	4,063	2,737	1,326	1,997
9月	7,853	0.0	5,437	3,466	1,971	2,416
2年度累計	38,257	▲5.0	25,489	16,772	8,717	12,768

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の令和2年度9月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が22.9%増、民間で63.4%減となり、総計では9.0%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

（単位：億円、%）

区分 / 年月	受注高 総計	前年同期比	公共	前年同期比	民間	前年同期比	施工高	前年同期比	未消化工事高 (月末)	前年同期比
30年度計	158,592	6.5	30,585	▲16.4	116,276	14.6	149,383	19.7	2,031,977	51.0
1年度計	149,283	▲1.1	30,232	▲1.0	85,598	▲1.4	112,863	▲1.3	2,108,476	1.0
1年度 7月	11,979	26.9	1,943	34.5	8,579	28.9	9,909	1.3	180,203	5.7
8月	6,959	▲25.9	1,797	▲29.9	4,537	▲28.4	11,413	0.5	176,631	3.9
9月	13,899	▲6.8	2,523	5.9	10,465	▲9.4	10,696	▲25.0	174,182	2.6
10月	9,558	6.4	1,674	▲17.5	7,314	17.3	9,732	▲2.2	174,522	2.6
11月	10,034	▲1.2	1,720	▲8.0	6,362	▲16.1	11,045	▲5.2	172,296	2.3
12月	15,664	18.0	2,819	22.8	11,771	14.7	16,276	4.7	171,723	3.4
1月	9,201	▲11.8	2,331	7.3	5,889	▲15.9	9,299	▲5.4	171,125	2.8
2月	12,135	▲3.2	3,075	3.7	8,202	▲3.9	12,006	▲5.0	171,571	3.8
3月	32,354	▲17.8	6,897	8.6	2,280	▲92.3	22,487	6.6	179,841	▲1.1
2年度 4月	7,023	▲14.2	1,993	55.5	4,434	▲30.8	8,282	▲9.1	177,186	▲1.4
5月	6,956	▲6.1	1,641	3.3	4,877	▲4.5	9,289	▲6.9	174,405	▲1.8
6月	10,306	▲13.4	2,971	15.0	6,725	▲22.5	12,579	▲5.7	172,281	▲3.8
7月	9,241	▲22.9	2,674	37.7	5,870	▲31.6	9,311	▲6.0	172,468	▲4.3
8月	8,945	28.5	1,878	4.5	6,618	45.9	9,900	▲13.3	171,851	▲2.7
9月	12,429	▲10.6	3,235	28.2	8,684	▲17.0	－	－	－	－
2年度累計	54,900	▲9.0	14,392	22.9	16,036	▲63.4	49,361	▲8.2	868,190	▲2.8

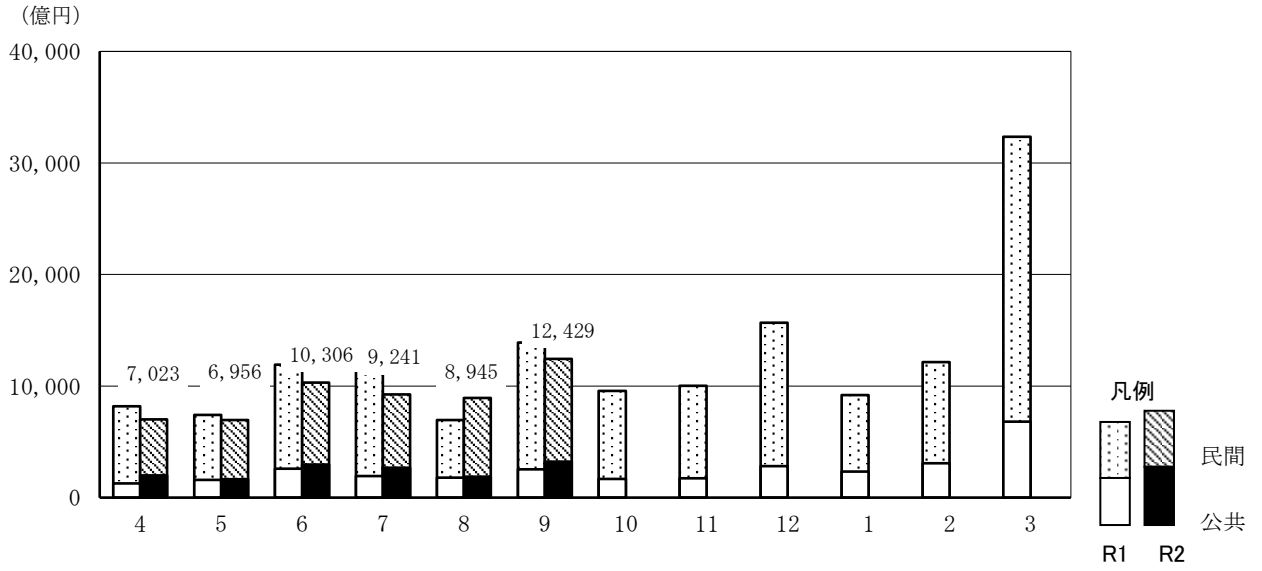
資料：国土交通省受注統計第１表

・９月のデータについては、現在未公表。

・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。

・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



（５）新潟・富山・石川、３県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：（一社）新潟県建設業協会

令和２年度上半期（4～9 月）における土木・建築の元請受注高状況は、累計（総計）では 3,041 億円で前年同期比 240 億円の増（8.6%増）〔公共が 20 億円の増（1.4%増）・民間は 220 億円の増（15.8%増）で推移〕となり、108.6%の受注となった。

第２四半期（7～9 月）における土木・建築の元請受注高総計は、1,709 億円で前年同期比 125 億円の増（7.9%増）［公共 57 億円の減（6.4%減）・民間 182 億円の増（26.0%増）］となり、公共は下回り、民間は上回り、合計は前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 24 億円の減（12.2%減）〔公共 0.6%増・民間 34.0%減〕、中越地区が地区合計で 14 億円の増（3.4%増）〔公共 10.1%減・民間 37.5%増〕、下越地区が地区合計で 38 億円の増（8.4%増）〔公共 0.4%増・民間 19.4%増〕、佐渡地区が地区合計で８億円の減（21.5%減）〔公共 19.7%減・民間 33.2%減〕となり、県内合計は中越・下越地区で上回り、上越・佐渡地区で下回り、19 億円の増（1.7%増）〔公共が 35 億円の減（4.8%減）・民間は 54 億円の増（13.9%増）で推移〕と前年同期を上回る結果となった。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 932 億円で、前年同期比 69 億円の増（8.0%増）となった。うち、公共が 736 億円で 36 億円の増（5.2%増）・民間は 196 億円で 32 億円の増（19.7%増）となっている。

また、建築の受注高総計は 778 億円で、前年同期比 56 億円の増（7.8%増）となった。うち、公共が 92 億円で 93 億円の減（50.3%減）・民間は 686 億円で 150 億円の増（27.9%増）となっている。

この結果、今期は民間土木・公共土木・民間建築は上回り、公共建築は下回り、全体としては前年同期を上回る受注で推移した。

富山県

記事提供：（一社）富山県建設業協会

令和２年度上半期（4～9 月）における土木・建築の元請受注高総計は、524 億円で、前年同期と比べて６億円減（1%減）となった。公共では８億円の増（3%増）、民間では 14 億円の減（7%減）となっている。

第２四半期（4～9 月）で見ると、土木・建築の元請受注高総計は 310 億円で、前年同期と比べ 28 億円の増（10%増）で推移している。これを公共・民間別でみると、公共が 50 億円の増（30%増）となったが、民間は 22 億円の減（19%減）となっている。

地区別の受注状況では、東部地区が昨年同期に比べて、公共は 41 億円の増（41%増）民間においても 11 億円の増（22%増）となっており、地区合計では 52 億円の増（34%増）となって

いる。

一方、西部地区では公共は17%増、民間においては33億円の減で55%減となっており、地区合計で23億円の減（18%減）となっている。この結果、県内合計では、29億円の増（11%増）と前年同期を上回る結果となった。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は190億円で、前年同期と比べて31億円の増（20%増）となっており、公共が175億円で31億円の増（22%増）、民間は15億円で0.1憶円の減（1%減）の微減となっている。建築の元請受注高総計は120億円で、昨年同期比3億円減（2%減）となっており、公共は42億円で19億円の増（86%増）、民間が78億円で22億円の減（22%減）で推移した。

※（一社）富山県建設業協会100社の受注調査による
色塗箇所：3月9日修正

石川県

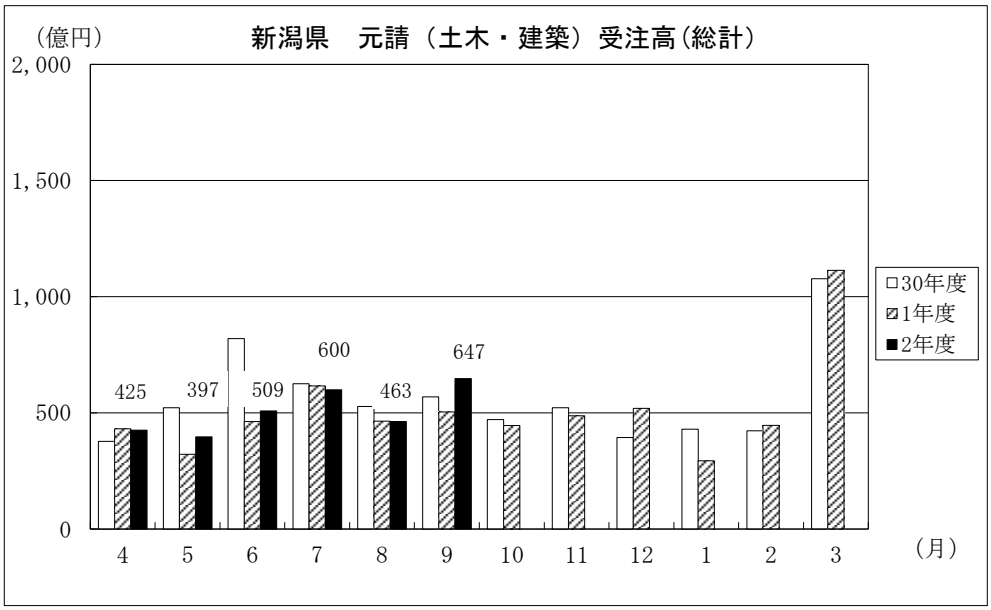
（一社）石川県建設業協会

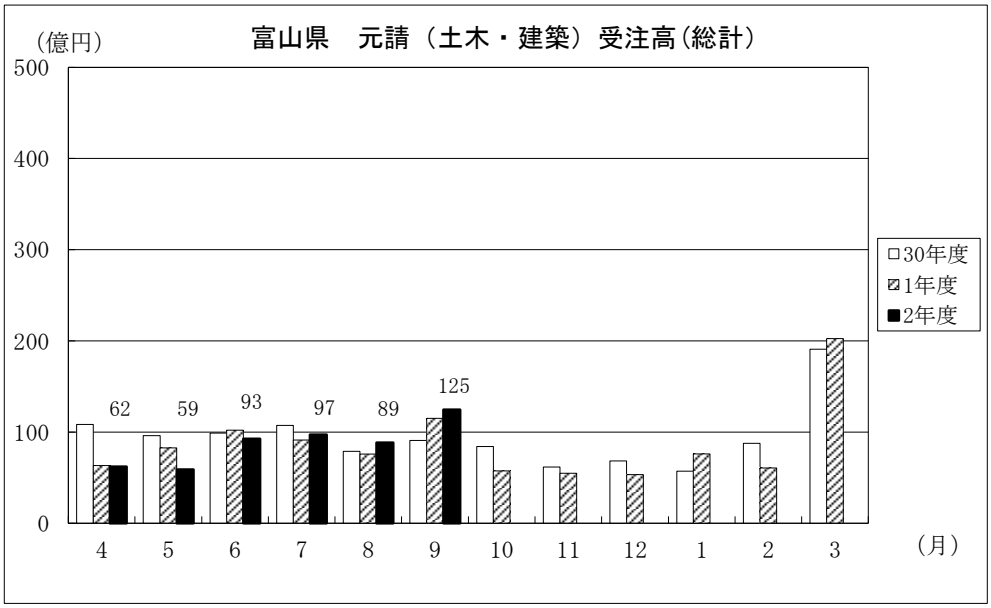
令和2年度第2四半期(7月～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、240.1億円で対前年度同期比9.6億円減(3.8%減)となった。これを公共・民間別でみると、公共が192.2億円で対前年度同期比22.7億円増で、対前年度同期比で13.4%増で、民間が47.9億円で対前年同期比では32.3億円減となり、対前年同期比で40.3%減となった。

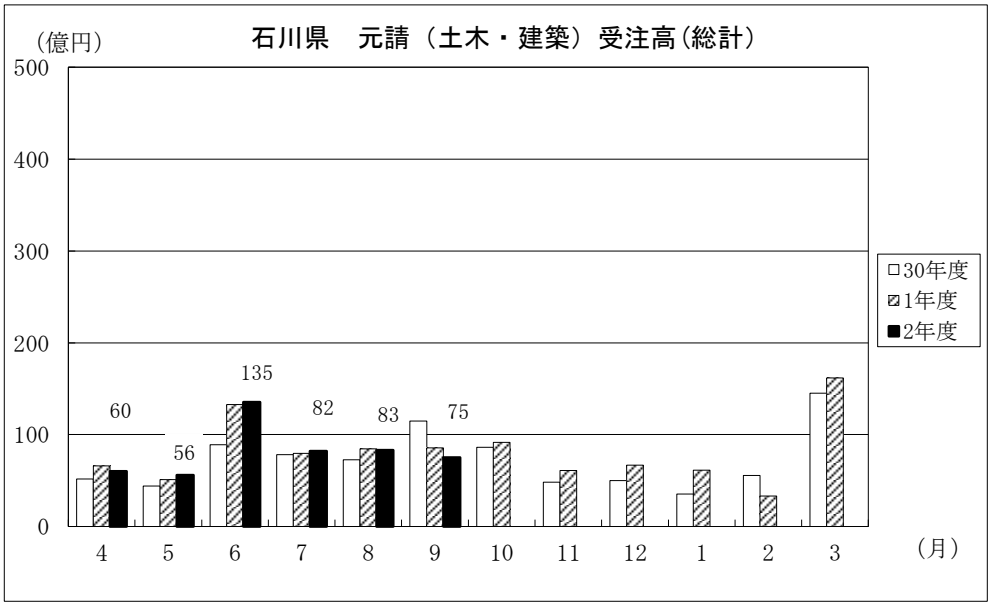
これを、土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は146.1億円で対前年度同期比8.5億円減(5.5%減)、建築の元請受注高総計は94.0億円で対前年度同期比1.1億円減(1.2%減)となっており、第2四半期では土木・建築とのに減額となった。

さらに、工種別を公共・民間別でみると、土木では公共が141.5億円で対前年度同期比3.1億円減(2.2%減)で、民間が4.6億円で対前年度同期比5.4億円減(54.1%減)となり、建築では、公共が50.7億円で対前年度同期比25.8億円増(103.8%増)、民間が43.3億円で対前年度同期比26.9億円減(38.3%減)となっており、公共建築は大幅に伸びているが、民間土木・建築は大幅に減少している。

この結果、今期は民間建築の受注が大幅に減少したことにより、元請全体では前年度同期比3.8%減で推移した。


新潟県　元請（土木・建築）受注高(総計)
(億円)
2,000
1,500
1,000
500
0
425
397
509
600
463
647
□30年度
▨1年度
■2年度
4
5
6
7
8
9
10
11
12
1
2
3
(月)


富山県　元請（土木・建築）受注高(総計)
(億円)
500
400
300
200
100
0
62
59
93
97
89
125
□30年度
▨1年度
■2年度
4
5
6
7
8
9
10
11
12
1
2
3
(月)


石川県　元請（土木・建築）受注高(総計)
(億円)
500
400
300
200
100
0
60
56
135
82
83
75
□30年度
▨1年度
■2年度
4
5
6
7
8
9
10
11
12
1
2
3
(月)

新潟県　　元請（土木・建築）合計受注高（１／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年10月	20 18,398	▲1 13,518	10 31,916	31 3,536	▲62 1,455	▲24 4,991	4 6,091	54 5,635	23 11,726	22 7,647	4 6,374	13 14,021	125 1,124	▲39 54	100 1,178
1年11月	17 13,226	6 12,034	12 25,260	▲32 2,362	▲1 946	▲25 3,308	46 4,276	▲16 3,013	12 7,289	56 5,633	22 7,986	34 13,619	▲23 955	▲70 89	▲32 1,044
1年12月	24 12,190	9 9,580	17 21,770	▲1 1,630	▲58 704	▲30 2,334	40 4,502	48 2,968	43 7,470	31 5,565	14 5,767	21 11,332	▲27 493	200 141	▲12 634
2年1月	36 12,191	▲64 9,029	▲37 21,220	17 2,193	▲54 787	▲16 2,980	21 3,067	▲50 3,332	▲31 6,399	64 6,096	▲70 4,831	▲46 10,927	▲4 835	▲19 79	▲5 914
2年2月	39 17,123	▲7 10,985	17 28,108	77 3,845	34 953	66 4,798	88 6,872	▲36 3,195	16 10,067	▲13 4,898	11 6,631	▲1 11,529	70 1,508	126 206	75 1,714
2年3月	8 51,392	7 28,786	8 80,178	22 12,220	▲37 2,316	6 14,536	▲25 15,049	▲29 6,465	▲26 21,514	43 22,255	41 19,689	42 41,944	3 1,868	161 316	13 2,184
1年度合計	10 243,601	▲20 161,363	▲4 404,964	7 48,104	▲24 19,215	▲4 67,319	▲3 85,540	▲10 49,380	▲5 134,920	26 98,300	▲23 91,054	▲4 189,354	13 11,657	▲5 1,714	11 13,371
2年4月	▲41 7,200	11 15,952	▲13 23,152	▲63 784	31 2,566	▲18 3,350	2 3,749	48 5,597	26 9,346	▲59 2,650	▲10 7,715	▲31 10,365	▲74 17	25 74	▲27 91
2年5月	35 18,637	10 12,478	24 31,115	58 5,709	▲28 788	38 6,497	47 7,084	▲33 2,767	10 9,851	8 5,652	49 8,844	30 14,496	16 192	▲61 79	▲26 271
2年6月	17 24,635	4 13,535	12 38,170	21 4,912	▲19 1,288	10 6,200	25 9,826	5 5,573	17 15,399	15 9,186	9 6,604	13 15,790	▲41 711	13 70	▲39 781
2年7月	▲17 23,458	▲15 11,637	▲16 35,095	▲15 4,623	▲62 932	▲30 5,555	▲34 8,478	18 5,300	▲20 13,778	2 9,188	▲20 5,267	▲7 14,455	6 1,169	57 138	10 1,307
2年8月	4 21,437	10 13,352	6 34,789	26 3,912	▲44 1,793	▲10 5,705	17 9,142	78 5,050	33 14,192	▲13 7,618	9 6,376	▲4 13,994	▲9 765	▲49 133	▲18 898
2年9月	2 23,531	48 19,068	19 42,599	2 4,096	27 2,168	10 6,264	0 8,760	31 5,559	10 14,319	12 9,854	68 11,274	36 21,128	▲45 821	▲58 67	▲46 888
R2.7～9	68,426	44,057	112,483	12,631	4,893	17,524	26,380	15,909	42,289	26,660	22,917	49,577	2,755	338	3,093
R1.7～9	71,886	38,684	110,570	12,550	7,411	19,961	29,344	11,572	40,916	26,559	19,195	45,754	3,433	506	3,939
2年度累計	▲0 118,898	11 86,022	4 204,920	8 24,036	▲21 9,535	▲2 33,571	3 47,039	20 29,846	9 76,885	▲4 44,148	16 46,080	5 90,228	▲25 3,675	▲32 561	▲26 4,236

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県　　元請（土木・建築）合計受注高（２／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年10月	20 18,398	▲1 13,518	10 31,916	▲47 2,706	▲23 9,922	▲30 12,628	3 21,104	▲12 23,440	▲5 44,544
1年11月	17 13,226	6 12,034	12 25,260	93 7,582	▲38 15,913	▲20 23,495	37 20,808	▲24 27,947	▲7 48,755
1年12月	24 12,190	9 9,580	17 21,770	▲44 2,735	72 27,446	45 30,181	2 14,925	50 37,026	32 51,951
2年1月	36 12,191	▲64 9,029	▲37 21,220	▲26 1,475	▲8 6,671	▲12 8,146	25 13,666	▲51 15,700	▲32 29,366
2年2月	39 17,123	▲7 10,985	17 28,108	▲3 6,210	▲12 10,307	▲9 16,517	24 23,333	▲9 21,292	6 44,625
2年3月	8 51,392	7 28,786	8 80,178	110 14,349	▲37 16,831	▲7 31,180	21 65,741	▲15 45,617	3 111,358
1年度合計	10 243,601	▲20 161,363	▲4 404,964	▲4 56,550	▲24 149,119	▲19 205,669	7 300,151	▲22 310,482	▲10 610,633
2年4月	▲41 7,200	11 15,952	▲13 23,152	100 5,987	▲1 13,406	18 19,393	▲14 13,187	5 29,358	▲1 42,545
2年5月	35 18,637	10 12,478	24 31,115	15 1,208	24 7,397	23 8,605	33 19,845	15 19,875	23 39,720
2年6月	17 24,635	4 13,535	12 38,170	145 2,149	▲6 10,564	5 12,713	22 26,784	▲1 24,099	10 50,883
2年7月	▲17 23,458	▲15 11,637	▲16 35,095	3 3,929	32 20,954	26 24,883	▲15 27,387	10 32,591	▲3 59,978
2年8月	4 21,437	10 13,352	6 34,789	▲78 2,314	178 9,200	▲16 11,514	▲23 23,751	45 22,552	▲0 46,303
2年9月	2 23,531	48 19,068	19 42,599	244 8,087	15 13,966	52 22,053	24 31,618	32 33,034	28 64,652
R2.7～9	68,426	44,057	112,483	14,330	44,120	58,450	82,756	88,177	170,933
R1.7～9	71,886	38,684	110,570	16,564	31,304	47,868	88,450	69,988	158,438
2年度累計	▲0 118,898	11 86,022	4 204,920	10 23,674	22 75,487	19 99,161	1 142,572	16 161,509	9 304,081

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県　　土木・建築・元請・下請合計受注高（１／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年10月	18 21,304	5 17,802	12 39,106	21 4,144	▲35 2,990	▲11 7,134	5 7,238	27 6,518	14 13,756	18 8,426	16 8,199	17 16,625	122 1,496	▲1 95	106 1,591
1年11月	13 15,998	8 14,971	10 30,969	▲33 2,787	▲18 1,311	▲29 4,098	35 5,121	▲10 4,170	10 9,291	40 6,804	28 9,364	32 16,168	▲6 1,286	▲60 126	▲16 1,412
1年12月	23 14,160	11 12,356	17 26,516	▲11 1,832	▲51 1,105	▲32 2,937	46 5,234	27 3,819	37 9,053	25 6,420	26 7,272	26 13,692	▲12 674	186 160	1 834
2年1月	37 14,248	▲62 10,269	▲35 24,517	28 2,712	▲52 1,018	▲12 3,730	23 3,791	▲48 3,926	▲27 7,717	60 6,733	▲70 5,231	▲45 11,964	4 1,012	▲32 94	▲0 1,106
2年2月	35 18,690	▲14 12,939	9 31,629	73 4,192	▲4 1,386	44 5,578	76 7,667	▲33 3,960	13 11,627	▲14 5,261	▲3 7,360	▲8 12,621	62 1,570	110 233	67 1,803
2年3月	11 55,143	9 31,394	10 86,537	25 13,137	▲28 2,857	11 15,994	▲24 15,893	▲26 7,543	▲24 23,436	47 24,059	42 20,661	45 44,720	▲6 2,054	135 333	3 2,387
1年度合計	10 277,987	▲16 200,247	▲3 478,234	9 56,210	▲10 29,601	2 85,811	▲2 98,181	▲13 62,149	▲7 160,330	23 109,791	▲19 106,192	▲2 215,983	12 13,805	3 2,305	11 16,110
2年4月	▲8 14,345	3 18,797	▲2 33,142	▲48 1,607	8 3,085	▲22 4,692	60 8,072	26 6,762	43 14,834	▲42 4,125	▲12 8,848	▲24 12,973	97 541	55 102	89 643
2年5月	29 21,712	5 15,996	17 37,708	61 6,544	▲22 1,652	33 8,196	28 8,053	▲23 4,289	4 12,342	7 6,687	36 9,967	22 16,654	111 428	▲69 88	6 516
2年6月	12 27,121	2 17,532	8 44,653	9 5,484	▲30 2,174	▲6 7,658	18 10,613	2 6,951	11 17,564	15 10,204	13 8,123	14 18,327	▲37 820	115 284	▲23 1,104
2年7月	▲17 26,304	▲17 14,443	▲17 40,747	▲19 5,251	▲53 1,966	▲32 7,217	▲30 9,798	19 6,593	▲16 16,391	▲0 10,013	▲24 5,696	▲11 15,709	4 1,242	84 188	10 1,430
2年8月	1 23,734	4 15,827	2 39,561	19 4,418	▲46 2,273	▲16 6,691	12 10,056	61 6,008	26 16,064	▲14 8,448	7 7,404	▲5 15,852	▲20 812	▲46 142	▲26 954
2年9月	2 26,953	34 23,063	14 50,016	▲7 4,648	15 2,833	0 7,481	4 10,249	31 6,881	14 17,130	11 11,145	46 13,258	28 24,403	▲47 911	▲78 91	▲53 1,002
R2.7～9	76,991	53,333	130,324	14,317	7,072	21,389	30,103	19,482	49,585	29,606	26,358	55,964	2,965	421	3,386
R1.7～9	17,151	35,390	52,541	2,259	8,142	10,401	8,488	8,612	17,100	5,990	17,976	23,966	414	660	1,074
2年度累計	1 140,169	5 105,658	3 245,827	2 27,952	▲26 13,983	▲10 41,935	7 56,841	16 37,484	10 94,325	▲3 50,622	11 53,296	4 103,918	▲17 4,754	▲29 895	▲19 5,649

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県　　土木・建築・元請・下請合計受注高（２／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年10月	18 21,304	5 17,802	12 39,106	▲35 4,161	▲21 11,469	▲25 15,630	4 25,465	▲7 29,271	▲2 54,736
1年11月	13 15,998	8 14,971	10 30,969	77 8,965	▲45 16,419	▲28 25,384	29 24,963	▲29 31,390	▲11 56,353
1年12月	23 14,160	11 12,356	17 26,516	▲37 4,120	113 36,353	72 40,473	1 18,280	73 48,709	45 66,989
2年1月	37 14,248	▲62 10,269	▲35 24,517	▲16 2,611	9 9,016	3 11,627	25 16,859	▲46 19,285	▲26 36,144
2年2月	35 18,690	▲14 12,939	9 31,629	2 7,550	1 12,154	1 19,704	23 26,240	▲7 25,093	6 51,333
2年3月	11 55,143	9 31,394	10 86,537	103 15,531	▲33 18,917	▲4 34,448	23 70,674	▲12 50,311	6 120,985
1年度合計	10 277,987	▲16 200,247	▲3 478,234	▲8 72,612	▲20 172,652	▲17 245,264	5 350,599	▲18 372,899	▲8 723,498
2年4月	▲8 14,345	3 18,797	▲2 33,142	75 7,533	▲3 14,330	14 21,863	10 21,878	▲0 33,127	4 55,005
2年5月	29 21,712	5 15,996	17 37,708	15 2,499	▲9 7,802	▲5 10,301	27 24,211	▲0 23,798	12 48,009
2年6月	12 27,121	2 17,532	8 44,653	87 3,501	▲2 11,536	11 15,037	17 30,622	1 29,068	8 59,690
2年7月	▲17 26,304	▲17 14,443	▲17 40,747	▲22 4,715	45 22,062	26 26,777	▲18 31,019	12 36,505	▲4 67,524
2年8月	1 23,734	4 15,827	2 39,561	▲70 3,395	133 10,098	▲13 13,493	▲22 27,129	33 25,925	▲2 53,054
2年9月	2 26,953	34 23,063	14 50,016	147 10,016	16 15,749	46 25,765	21 36,969	26 38,812	23 75,781
R2.7～9	76,991	53,333	130,324	18,126	47,909	66,035	95,117	101,242	196,359
R1.7～9	17,151	35,390	52,541	2,431	24,336	26,767	19,582	59,726	79,308
2年度累計	1 140,169	5 105,658	3 245,827	7 31,659	19 81,577	16 113,236	2 171,828	11 187,235	7 359,063

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県　　土木・元請受注高（１／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	12	10	11	39	155	52	▲2	29	3	6	▲36	▲2	86	▲35	82
1年10月	15,179	2,843	18,022	3,388	779	4,167	5,295	1,220	6,515	5,596	833	6,429	900	11	911
	16	23	18	▲19	22	▲15	39	33	38	44	24	38	▲19	▲91	▲24
1年11月	10,564	3,160	13,724	2,209	384	2,593	3,458	1,127	4,585	4,024	1,642	5,666	873	7	880
	16	1	13	6	▲10	3	30	44	32	13	▲26	3	▲17	157	▲13
1年12月	9,737	2,135	11,872	1,369	225	1,594	3,959	1,027	4,986	3,967	847	4,814	442	36	478
	69	▲53	27	35	26	34	26	▲78	▲23	193	▲30	107	▲8	187	▲4
2年1月	11,178	1,641	12,819	2,126	352	2,478	2,960	466	3,426	5,295	780	6,075	797	43	840
	29	▲13	19	45	81	48	97	5	68	▲8	▲36	▲15	▲39	17	▲39
2年2月	14,397	2,974	17,371	2,915	321	3,236	6,265	1,491	7,756	4,714	1,155	5,869	503	7	510
	7	▲34	1	22	12	21	▲30	▲54	▲35	48	▲16	35	6	400	9
2年3月	49,306	5,903	55,209	11,937	572	12,509	13,721	2,113	15,834	21,802	3,153	24,955	1,846	65	1,911
	13	▲16	8	13	▲11	10	▲2	▲23	▲7	33	▲11	23	2	▲18	1
1年度合計	205,463	35,958	241,421	43,259	4,984	48,243	69,579	14,089	83,668	83,089	16,621	99,710	9,536	264	9,800
	▲41	107	▲13	▲63	149	▲25	22	102	44	▲62	92	▲40	160	313	254
2年4月	6,687	5,389	12,076	768	1,149	1,917	3,471	2,170	5,641	2,435	2,037	4,472	13	33	46
	34	▲38	18	66	▲30	58	28	6	23	16	▲59	▲8	19	▲78	▲3
2年5月	14,984	2,061	17,045	5,347	221	5,568	4,677	1,008	5,685	4,800	823	5,623	160	9	169
	3	9	4	▲7	27	▲4	28	25	28	▲8	▲6	▲8	▲45	42	▲44
2年6月	17,431	3,250	20,681	3,051	450	3,501	7,992	1,318	9,310	5,853	1,465	7,318	535	17	552
	3	7	3	4	▲11	3	▲6	2	▲5	11	14	12	0	550	2
2年7月	20,438	2,885	23,323	4,351	220	4,571	7,176	1,388	8,564	7,840	1,251	9,091	1,071	26	1,097
	3	▲21	0	11	▲48	4	20	▲12	16	▲15	▲19	▲15	▲17	▲32	▲17
2年8月	18,251	1,798	20,049	3,271	191	3,462	8,396	887	9,283	5,921	703	6,624	663	17	680
	17	37	20	11	48	17	27	38	28	20	33	23	▲43	83	▲42
2年9月	21,233	4,735	25,968	4,008	898	4,906	8,341	1,649	9,990	8,206	2,177	10,383	678	11	689
R2.7～9	59,922	9,418	69,340	11,630	1,309	12,939	23,913	3,924	27,837	21,967	4,131	26,098	2,412	54	2,466
R1.7～9	55,805	8,426	64,231	10,731	1,221	11,952	21,193	3,563	24,756	20,825	3,607	24,432	3,056	35	3,091
	4	16	6	8	33	10	18	27	19	▲7	3	▲5	▲25	19	▲24
2年度累計	99,024	20,118	119,142	20,796	3,129	23,925	40,053	8,420	48,473	35,055	8,456	43,511	3,120	113	3,233

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県　　土木・元請受注高（２／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	12	10	11	▲29	6	▲16	3	8	4
1年10月	15,179	2,843	18,022	2,646	2,418	5,064	17,825	5,261	23,086
	16	23	18	119	▲3	56	44	8	32
1年11月	10,564	3,160	13,724	7,251	3,440	10,691	17,815	6,600	24,415
	16	1	13	▲34	▲43	▲38	0	▲25	▲7
1年12月	9,737	2,135	11,872	2,585	1,723	4,308	12,322	3,858	16,180
	69	▲53	27	▲26	27	2	47	▲22	19
2年1月	11,178	1,641	12,819	1,462	2,800	4,262	12,640	4,441	17,081
	29	▲13	19	▲3	33	5	17	4	14
2年2月	14,397	2,974	17,371	6,208	2,502	8,710	20,605	5,476	26,081
	7	▲34	1	86	6	48	17	▲18	9
2年3月	49,306	5,903	55,209	11,601	5,953	17,554	60,907	11,856	72,763
	13	▲16	8	▲5	▲34	▲19	9	▲26	▲1
1年度合計	205,463	35,958	241,421	50,382	32,714	83,096	255,845	68,672	324,517
	▲41	107	▲13	49	▲11	23	▲24	55	▲4
2年4月	6,687	5,389	12,076	3,841	1,811	5,652	10,528	7,200	17,728
	34	▲38	18	15	23	20	32	▲16	18
2年5月	14,984	2,061	17,045	1,208	2,302	3,510	16,192	4,363	20,555
	3	9	4	136	2	42	10	7	9
2年6月	17,431	3,250	20,681	2,054	2,090	4,144	19,485	5,340	24,825
	3	7	3	3	▲19	▲7	3	▲7	1
2年7月	20,438	2,885	23,323	3,928	2,419	6,347	24,366	5,304	29,670
	3	▲21	0	▲72	262	▲18	▲20	94	▲5
2年8月	18,251	1,798	20,049	2,238	5,590	7,828	20,489	7,388	27,877
	17	37	20	218	▲36	67	40	1	30
2年9月	21,233	4,735	25,968	7,474	2,173	9,647	28,707	6,908	35,615
R2.7～9	59,922	9,418	69,340	13,640	10,182	23,822	73,562	19,600	93,162
R1.7～9	55,805	8,426	64,231	14,128	7,942	22,070	69,933	16,368	86,301
	4	16	6	11	18	14	5	17	8
2年度累計	99,024	20,118	119,142	20,743	16,385	37,128	119,767	36,503	156,270

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県　　建築・元請受注高（１／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	83	▲4	8	▲44	▲81	▲78	64	63	63	107	15	30	1,218	▲40	200
1年10月	3,219	10,675	13,894	148	676	824	796	4,415	5,211	2,051	5,541	7,592	224	43	267
	22	1	5	▲80	▲13	▲49	85	▲31	▲15	96	21	32	▲48	▲63	▲57
1年11月	2,662	8,874	11,536	153	562	715	818	1,886	2,704	1,609	6,344	7,953	82	82	164
	75	11	22	▲26	▲67	▲59	225	50	70	117	25	39	▲64	218	▲11
1年12月	2,453	7,445	9,898	261	479	740	543	1,941	2,484	1,598	4,920	6,518	51	105	156
	▲58	▲65	▲65	▲77	▲69	▲71	▲39	▲38	▲38	▲58	▲73	▲72	850	▲56	▲14
2年1月	1,013	7,388	8,401	67	435	502	107	2,866	2,973	801	4,051	4,852	38	36	74
	131	▲4	13	496	19	127	28	▲52	▲43	▲62	31	22	1,495	134	714
2年2月	2,726	8,011	10,737	930	632	1,562	607	1,704	2,311	184	5,476	5,660	1,005	199	1,204
	25	28	27	45	▲45	▲40	145	▲3	13	▲48	63	54	▲67	132	57
2年3月	2,086	22,883	24,969	283	1,744	2,027	1,328	4,352	5,680	453	16,536	16,989	22	251	273
	▲3	▲21	▲17	▲25	▲28	▲27	▲5	▲3	▲3	▲1	▲26	▲22	125	▲2	47
1年度合計	38,138	125,405	163,543	4,845	14,231	19,076	15,961	35,291	51,252	15,211	74,433	89,644	2,121	1,450	3,571
	▲49	▲10	▲13	▲58	▲5	▲6	▲66	27	5	136	▲25	▲23	▲93	▲20	▲59
2年4月	513	10,563	11,076	16	1,417	1,433	278	3,427	3,705	215	5,678	5,893	4	41	45
	36	30	31	▲6	▲27	▲20	107	▲44	▲3	▲23	104	76	7	▲57	▲47
2年5月	3,653	10,417	14,070	362	567	929	2,407	1,759	4,166	852	8,021	8,873	32	70	102
	71	2	22	145	▲33	35	13	▲0	3	110	14	39	▲24	6	▲19
2年6月	7,204	10,285	17,489	1,861	838	2,699	1,834	4,255	6,089	3,333	5,139	8,472	176	53	229
	▲64	▲20	▲39	▲78	▲68	▲72	▲75	26	▲37	▲30	▲27	▲28	188	33	78
2年7月	3,020	8,752	11,772	272	712	984	1,302	3,912	5,214	1,348	4,016	5,364	98	112	210
	11	16	15	314	▲44	▲26	▲13	127	83	▲6	14	8	149	▲51	▲21
2年8月	3,186	11,554	14,740	641	1,602	2,243	746	4,163	4,909	1,697	5,673	7,370	102	116	218
	▲53	53	17	▲78	16	▲10	▲81	28	▲17	▲18	79	52	▲53	▲63	▲56
2年9月	2,298	14,333	16,631	88	1,270	1,358	419	3,910	4,329	1,648	9,097	10,745	143	56	199
R2.7～9	8,504	34,639	43,143	1,001	3,584	4,585	2,467	11,985	14,452	4,693	18,786	23,479	343	284	627
R1.7～9	16,081	30,258	46,339	1,819	6,190	8,009	8,151	8,009	16,160	5,734	15,588	21,322	377	471	848
	▲17	10	2	8	▲34	▲24	▲41	18	▲5	7	19	17	▲21	▲39	▲30
2年度累計	19,874	65,904	85,778	3,240	6,406	9,646	6,986	21,426	28,412	9,093	37,624	46,717	555	448	1,003

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県　　建築・元請受注高（２／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	83	▲4	8	▲96	▲29	▲37	4	▲16	▲14
1年10月	3,219	10,675	13,894	60	7,504	7,564	3,279	18,179	21,458
	22	1	5	▲46	▲43	▲44	7	▲31	▲28
1年11月	2,662	8,874	11,536	331	12,473	12,804	2,993	21,347	24,340
	75	11	22	▲84	100	87	11	69	63
1年12月	2,453	7,445	9,898	150	25,723	25,873	2,603	33,168	35,771
	▲58	▲65	▲65	－	▲23	▲23	▲57	▲57	▲57
2年1月	1,013	7,388	8,401	13	3,871	3,884	1,026	11,259	12,285
	131	▲4	13	0	▲20	▲20	131	▲13	▲4
2年2月	2,726	8,011	10,737	2	7,805	7,807	2,728	15,816	18,544
	25	28	27	356	▲48	▲37	113	▲13	▲6
2年3月	2,086	22,883	24,969	2,748	10,878	13,626	4,834	33,761	38,595
	▲3	▲21	▲17	10	▲20	▲19	▲2	▲20	▲18
1年度合計	38,138	125,405	163,543	6,168	116,405	122,573	44,306	241,810	286,116
	▲49	▲10	▲13	409	1	16	86	▲5	1
2年4月	513	10,563	11,076	2,146	11,595	13,741	2,659	22,158	24,817
	36	30	31	－	25	25	36	28	30
2年5月	3,653	10,417	14,070	0	5,095	5,095	3,653	15,512	19,165
	71	2	22	1,483	▲8	▲7	73	▲3	11
2年6月	7,204	10,285	17,489	95	8,474	8,569	7,299	18,759	26,058
	▲64	▲20	▲39	▲80	44	44	▲64	14	▲6
2年7月	3,020	8,752	11,772	1	18,535	18,536	3,021	27,287	30,308
	11	16	15	▲97	104	▲12	▲38	30	9
2年8月	3,186	11,554	14,740	76	3,610	3,686	3,262	15,164	18,426
	▲53	53	17	－	36	43	▲40	44	26
2年9月	2,298	14,333	16,631	613	11,793	12,406	2,911	26,126	29,037
R2.7～9	8,504	34,639	43,143	690	33,938	34,628	9,194	68,577	77,771
R1.7～9	16,081	30,258	46,339	2,436	23,362	25,798	18,517	53,620	72,137
	▲17	10	2	2	23	22	▲15	15	9
2年度累計	19,874	65,904	85,778	2,931	59,102	62,033	22,805	125,006	147,811

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県　　元請（土木・建築）合計受注高

（単位：百万円、％）

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年10月	6 3,934	▲62 1,807	▲32 5,741	2 2,484	▲77 639	▲41 3,123	▲4 1,209	4 833	▲1 2,042	0 3,693	▲59 1,472	▲29 5,165	1,621 241	▲69 335	▲47 576
1年11月	▲1 2,501	▲18 2,982	▲11 5,483	▲16 1,480	▲44 840	▲29 2,320	12 739	65 2,111	47 2,850	▲9 2,219	6 2,951	▲1 5,170	185 282	▲96 31	▲67 313
1年12月	22 3,128	▲49 2,205	▲22 5,333	▲9 1,436	▲54 869	▲34 2,305	89 1,431	▲23 1,229	13 2,660	23 2,867	▲40 2,098	▲15 4,965	20 261	▲87 107	▲64 368
2年1月	130 3,918	▲8 3,687	33 7,605	219 1,387	▲6 1,960	32 3,347	▲5 832	▲12 1,607	▲9 2,439	69 2,219	▲9 3,567	11 5,786	335 1,699	30 120	277 1,819
2年2月	▲15 3,627	▲46 2,434	▲31 6,061	7 2,387	▲52 1,157	▲23 3,544	▲32 1,178	▲48 918	▲40 2,096	▲10 3,565	▲50 2,075	▲30 5,640	▲81 62	8 359	▲36 421
2年3月	40 16,201	▲46 4,052	6 20,253	24 9,481	▲63 1,432	▲5 10,913	64 5,276	▲26 2,500	17 7,776	35 14,757	▲46 3,932	3 18,689	107 1,444	▲46 120	70 1,564
1年度合計	16 65,488	▲33 38,008	▲8 103,496	15 36,776	▲43 17,353	▲14 54,129	12 23,624	▲8 18,874	2 42,498	14 60,400	▲29 36,227	▲7 96,627	43 5,088	▲66 1,781	▲22 6,869
2年4月	▲0 2,971	▲3 3,239	▲2 6,210	30 1,869	19 2,431	24 4,300	▲18 999	▲38 786	▲28 1,785	8 2,868	▲3 3,217	2 6,085	▲67 103	▲56 22	▲66 125
2年5月	▲47 2,587	▲2 3,312	▲29 5,899	▲47 1,571	18 2,052	▲23 3,623	▲48 792	▲49 768	▲48 1,560	▲47 2,363	▲13 2,820	▲33 5,183	▲47 224	273 492	29 716
2年6月	▲25 5,744	38 3,512	▲9 9,256	▲10 3,286	32 2,202	3 5,488	▲38 2,458	4 793	▲31 3,251	▲24 5,744	23 2,995	▲13 8,739	▲100 0	383 517	187 517
2年7月	15 6,871	▲9 2,844	6 9,715	46 4,564	63 1,673	50 6,237	▲18 2,302	▲48 1,042	▲31 3,344	16 6,866	▲11 2,715	7 9,581	▲92 5	42 129	▲14 134
2年8月	20 6,297	9 2,555	17 8,852	25 4,222	0 1,212	19 5,434	9 2,046	35 1,221	18 3,267	20 6,268	15 2,433	18 8,701	1,350 29	▲48 122	▲36 151
2年9月	58 8,536	▲35 3,932	8 12,468	50 5,379	17 3,227	35 8,606	87 3,002	▲83 536	▲27 3,538	61 8,381	▲37 3,763	9 12,144	▲30 155	80 169	3 324
R2.7～9	21,704	9,331	31,035	14,165	6,112	20,277	7,350	2,799	10,149	21,515	8,911	30,426	189	420	609
R1.7～9	16,641	11,581	28,222	10,078	5,007	15,085	6,275	6,154	12,429	16,353	11,161	27,514	288	420	708
2年度累計	3 33,006	▲7 19,394	▲1 52,400	15 20,891	22 12,797	18 33,688	▲10 11,599	▲47 5,146	▲26 16,745	5 32,490	▲11 17,943	▲2 50,433	▲53 516	105 1,451	9 1,967

（注）　上段は前年同期比　　（富山県建設業協会の受注調査による）

富山県　　土木・建築・元請・下請合計受注高

（単位：百万円、％）

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
1年10月	▲2 4,432	▲59 2,263	▲33 6,695	5 2,736	▲75 773	▲39 3,509	▲12 1,276	▲6 1,093	▲10 2,369	▲1 4,012	▲57 1,866	▲30 5,878	▲5 420	▲66 397	▲49 817
1年11月	3 2,990	6 4,249	5 7,239	▲17 1,593	10 1,779	▲5 3,372	38 1,043	64 2,386	55 3,429	▲2 2,636	36 4,165	18 6,801	54 354	▲91 84	▲63 438
1年12月	25 3,805	▲31 3,328	▲9 7,133	▲15 1,550	▲39 1,247	▲28 2,797	101 1,581	▲4 1,854	26 3,435	20 3,131	▲22 3,101	▲5 6,232	52 674	▲73 227	▲30 901
2年1月	109 4,240	16 5,128	45 9,368	188 1,562	3 2,234	40 3,796	▲13 832	36 2,691	20 3,523	60 2,394	19 4,925	30 7,319	245 1,846	▲30 203	148 2,049
2年2月	4 4,775	▲43 2,800	▲20 7,575	6 2,491	▲52 1,250	▲24 3,741	▲3 1,755	▲38 1,159	▲21 2,914	3 4,246	▲46 2,409	▲23 6,655	23 529	▲15 391	3 920
2年3月	39 16,804	▲44 4,799	5 21,603	25 9,632	▲59 1,660	▲4 11,292	64 5,507	▲31 2,717	13 8,224	37 15,139	▲45 4,377	2 19,516	65 1,665	▲11 422	41 2,087
1年度合計	15 72,585	▲24 48,617	▲4 121,202	13 38,602	▲35 21,379	▲11 59,981	20 26,437	2 23,981	10 50,418	16 65,039	▲20 45,360	▲2 110,399	12 7,546	▲55 3,257	▲23 10,803
2年4月	▲31 3,549	▲14 3,528	▲24 7,077	21 2,002	19 2,553	20 4,555	▲39 1,139	▲40 893	▲40 2,032	▲11 3,141	▲5 3,446	▲8 6,587	▲75 408	▲82 82	▲77 490
2年5月	▲30 3,594	▲3 4,065	▲18 7,659	▲44 1,705	6 2,620	▲21 4,325	▲44 887	▲47 829	▲46 1,716	▲44 2,592	▲14 3,449	▲30 6,041	101 1,002	331 616	152 1,618
2年6月	▲24 6,222	15 3,840	▲13 10,062	▲12 3,398	23 2,362	▲0 5,760	▲37 2,593	▲18 931	▲33 3,524	▲25 5,991	8 3,293	▲16 9,284	11 231	97 547	60 778
2年7月	4 7,315	▲14 3,351	▲2 10,666	43 4,741	23 1,761	37 6,502	▲22 2,376	▲39 1,399	▲29 3,775	12 7,117	▲15 3,160	2 10,277	▲71 198	29 191	▲53 389
2年8月	61 7,131	▲15 3,084	27 10,215	32 4,599	▲11 1,379	18 5,978	6 2,236	▲16 1,493	▲4 3,729	22 6,835	▲14 2,872	9 9,707	▲125 296	▲27 212	▲157 508
2年9月	59 8,933	▲29 4,911	10 13,844	48 5,503	20 3,503	36 9,006	85 3,113	▲83 645	▲31 3,758	60 8,616	▲38 4,148	5 12,764	34 317	265 763	143 1,080
R2.7～9	23,379	11,346	34,725	14,843	6,643	21,486	7,725	3,537	11,262	22,568	10,180	32,748	811	1,166	1,977
R1.7～9	17,075	14,440	31,515	10,521	5,911	16,432	6,830	7,881	14,711	17,351	13,792	31,143	▲276	648	372
2年度累計	3 36,744	▲13 22,779	▲3 59,523	15 21,948	14 14,178	15 36,126	▲15 12,344	▲49 6,190	▲30 18,534	2 34,292	▲17 20,368	▲6 54,660	19 2,452	57 2,411	35 4,863

（注）　上段は前年同期比　　（富山県建設業協会の受注調査による）

富山県　　土木・元請受注高

（単位：百万円、％）

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲11	▲69	▲30	▲26	▲78	▲41	▲2	136	12	▲18	▲47	▲24	1,393	▲100	▲67
1年10月	2,662	455	3,117	1,409	159	1,568	1,044	295	1,339	2,453	454	2,907	209	1	210
	63	▲22	45	89	0	69	16	53	19	55	12	48	177	▲98	28
1年11月	2,381	300	2,681	1,368	208	1,576	739	90	829	2,107	298	2,405	274	2	276
	▲10	▲35	▲14	▲47	▲6	▲44	56	209	65	▲13	52	▲8	17	▲96	▲42
1年12月	2,241	264	2,505	820	115	935	1,165	139	1,304	1,985	254	2,239	256	10	266
	35	▲38	23	243	38	199	3	▲70	▲13	63	▲43	40	▲42	800	▲38
2年1月	1,978	187	2,165	923	102	1,025	830	67	897	1,753	169	1,922	225	18	243
	▲30	▲54	▲35	▲11	▲62	▲23	▲42	▲35	▲42	▲26	▲54	▲31	▲83	－	▲83
2年2月	2,597	373	2,970	1,627	219	1,846	915	154	1,069	2,542	373	2,915	55	0	55
	32	0	30	22	72	25	37	▲73	27	27	0	25	101	0	100
2年3月	14,368	647	15,015	8,754	556	9,310	4,213	88	4,301	12,967	644	13,611	1,401	3	1,404
	8	▲33	2	7	▲29	2	12	▲12	9	9	▲24	5	▲8	▲83	▲26
1年度合計	50,892	5,142	56,034	28,459	3,114	31,573	19,169	1,837	21,006	47,628	4,951	52,579	3,264	191	3,455
	▲8	▲16	▲9	19	4	17	▲23	▲37	▲25	0	▲16	▲2	▲79	▲100	▲79
2年4月	2,695	310	3,005	1,718	197	1,915	910	113	1,023	2,628	310	2,938	67	0	67
	▲18	70	1	14	9	12	▲50	53	▲42	▲20	16	▲12	17	2,035	207
2年5月	2,357	1,264	3,621	1,435	656	2,091	698	181	879	2,133	837	2,970	224	427	651
	▲24	56	▲19	▲33	▲12	▲31	▲10	158	▲2	▲23	52	▲18	▲100	250	▲73
2年6月	3,413	442	3,855	1,623	153	1,776	1,790	268	2,058	3,413	421	3,834	0	21	21
	▲2	▲18	▲4	14	10	14	▲18	▲21	▲18	▲1	▲7	▲2	▲94	▲90	▲92
2年7月	4,957	434	5,391	2,946	229	3,175	2,007	198	2,205	4,953	427	5,380	4	7	11
	6	13	6	0	67	4	13	▲40	9	6	8	6	▲50	37	34
2年8月	4,586	434	5,020	2,581	246	2,827	2,004	107	2,111	4,585	353	4,938	1	81	82
	61	6	55	51	▲10	44	94	42	89	64	5	57	▲25	－	▲22
2年9月	7,971	640	8,611	4,949	388	5,337	2,872	247	3,119	7,821	635	8,456	150	5	155
R2.7～9	17,514	1,508	19,022	10,476	863	11,339	6,883	552	7,435	17,359	1,415	18,774	155	93	248
R1.7～9	14,388	1,520	15,908	8,447	788	9,235	5,678	604	6,282	14,125	1,392	15,517	263	128	391
	5	21	7	12	6	12	0	11	1	7	8	7	▲47	245	▲1
2年度累計	25,979	3,524	29,503	15,252	1,869	17,121	10,281	1,114	11,395	25,533	2,983	28,516	446	541	987

（注）　上段は前年同期比　　（富山県建設業協会の受注調査による）

富山県　　建築・元請受注高

（単位：百万円、％）

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	79	▲58	▲34	108	▲77	▲41	▲15	▲21	▲19	74	▲63	▲35	－	▲27	▲20
1年10月	1,272	1,352	2,624	1,075	480	1,555	165	538	703	1,240	1,018	2,258	32	334	366
	▲89	▲18	▲35	▲89	▲51	▲68	▲100	65	62	▲90	5	▲23	－	▲96	▲95
1年11月	120	2,682	2,802	112	632	744	0	2,021	2,021	112	2,653	2,765	8	29	37
	1,354	▲50	▲28	1,132	▲57	▲25	2,318	▲30	▲13	1,346	▲44	▲19	－	▲83	▲82
1年12月	887	1,941	2,828	616	754	1,370	266	1,090	1,356	882	1,844	2,726	5	97	102
	715	▲6	38	180	▲8	6	▲97	▲3	▲7	96	▲6	0	－	13	1,651
2年1月	1,940	3,500	5,440	464	1,858	2,322	2	1,540	1,542	466	3,398	3,864	1,474	102	1,576
	88	▲44	▲27	92	▲48	▲23	75	▲49	▲38	87	▲49	▲30	250	8	10
2年2月	1,030	2,061	3,091	760	938	1,698	263	764	1,027	1,023	1,702	2,725	7	359	366
	172	▲50	▲30	40	▲75	▲61	599	▲22	7	166	▲50	▲31	－	▲47	▲27
2年3月	1,833	3,405	5,238	727	876	1,603	1,063	2,412	3,475	1,790	3,288	5,078	43	117	160
	55	▲33	▲18	51	▲46	▲29	14	▲8	▲4	36	▲30	▲19	15,100	▲61	▲16
1年度合計	14,596	32,866	47,462	8,317	14,239	22,556	4,455	17,037	21,492	12,772	31,276	44,048	1,824	1,590	3,414
	608	▲2	6	－	21	29	128	▲38	▲32	515	▲1	6	－	▲53	23
2年4月	276	2,929	3,205	151	2,234	2,385	89	673	762	240	2,907	3,147	36	22	58
	▲89	▲22	▲51	▲92	23	▲46	▲13	▲57	▲54	▲87	▲21	▲49	▲100	▲42	▲81
2年5月	230	2,048	2,278	136	1,396	1,532	94	587	681	230	1,983	2,213	0	65	65
	▲27	36	▲1	35	37	36	▲66	▲21	▲54	▲27	19	▲8	－	391	391
2年6月	2,331	3,070	5,401	1,663	2,049	3,712	668	525	1,193	2,331	2,574	4,905	0	496	496
	111	▲8	23	202	76	126	▲20	▲52	▲47	112	▲12	20	▲67	455	392
2年7月	1,914	2,410	4,324	1,618	1,444	3,062	295	844	1,139	1,913	2,288	4,201	1	122	123
	91	8	34	107	▲9	40	▲59	54	40	88	16	40	－	▲77	▲61
2年8月	1,711	2,121	3,832	1,641	966	2,607	42	1,114	1,156	1,683	2,080	3,763	28	41	69
	26	▲40	▲35	42	22	24	3	▲91	▲87	31	▲42	▲37	▲77	74	46
2年9月	565	3,292	3,857	430	2,839	3,269	130	289	419	560	3,128	3,688	5	164	169
R2.7～9	4,190	7,823	12,013	3,689	5,249	8,938	467	2,247	2,714	4,156	7,496	11,652	34	327	361
R1.7～9	2,253	10,061	12,314	1,631	4,219	5,850	597	5,550	6,147	2,228	9,769	11,997	25	292	317
	▲6	▲11	▲10	24	26	25	▲51	▲54	▲53	▲4	▲14	▲11	▲73	65	21
2年度累計	7,027	15,870	22,897	5,639	10,928	16,567	1,318	4,032	5,350	6,957	14,960	21,917	70	910	980

（注）　上段は前年同期比　　（富山県建設業協会の受注調査による）

石川県　　元請（土木・建築）合計受注高

（単位：百万円，％）

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲29	79	6	▲34	112	21	▲15	▲39	▲21	▲27	74	7	▲81	334	▲5
1年10月	4,121	5,037	9,158	2,300	4,392	6,692	1,777	415	2,192	4,077	4,807	8,884	44	230	274
	23	33	26	10	57	25	27	35	29	17	49	26	1,117	▲98	17
1年11月	4,034	2,060	6,094	2,152	1,415	3,567	1,663	642	2,305	3,815	2,057	5,872	219	3	222
	65	▲26	34	19	▲56	▲15	138	▲57	127	63	▲56	21	125	10,240	561
1年12月	5,405	1,272	6,677	2,347	724	3,071	2,808	31	2,839	5,155	755	5,910	250	517	767
	36	192	74	90	223	135	▲28	78	▲14	36	192	76	44	200	46
2年1月	3,644	2,487	6,131	2,515	2,151	4,666	806	324	1,130	3,321	2,475	5,796	323	12	335
	▲46	▲23	▲40	▲34	120	▲7	▲72	▲79	▲75	▲53	▲22	▲44	14	▲46	4
2年2月	2,191	1,126	3,317	1,242	873	2,115	506	207	713	1,748	1,080	2,828	443	46	489
	67	▲61	11	54	▲67	▲11	44	143	51	51	▲60	2	256	▲99	157
2年3月	13,746	2,425	16,171	7,701	1,956	9,657	3,702	466	4,168	11,403	2,422	13,825	2,343	3	2,346
	25	▲11	12	19	▲15	4	11	▲5	8	16	▲13	5	124	67	114
1年度合計	69,417	28,076	97,493	38,896	21,569	60,465	20,630	4,809	25,439	59,526	26,378	85,904	9,891	1,698	11,589
	▲47	90	▲9	26	271	120	▲1	▲80	▲45	17	92	51	▲100	▲26	▲99
2年4月	2,520	3,478	5,998	1,799	3,277	5,076	714	181	895	2,513	3,458	5,971	7	20	27
	19	▲17	10	121	▲17	59	17	▲36	13	81	▲18	46	▲84	71	▲82
2年5月	4,519	1,074	5,593	3,215	998	4,213	1,073	47	1,120	4,288	1,045	5,333	231	29	260
	13	▲47	2	▲39	▲40	▲39	604	▲65	297	11	▲46	▲1	39	▲64	32
2年6月	12,187	1,344	13,531	5,493	1,094	6,587	5,311	223	5,534	10,804	1,317	12,121	1,383	27	1,410
	6	▲8	3	6	▲5	3	▲4	▲25	▲5	2	▲6	0	171	▲64	120
2年7月	6,661	1,551	8,212	3,619	1,453	5,072	2,630	83	2,713	6,249	1,536	7,785	412	15	427
	25	▲50	▲2	81	▲46	21	▲33	▲59	▲39	27	▲49	▲2	8	▲74	▲1
2年8月	6,766	1,527	8,293	4,645	1,223	5,868	1,590	289	1,879	6,235	1,512	7,747	531	15	546
	10	▲48	▲12	12	▲33	▲8	21	▲58	11	16	▲35	▲3	▲34	▲99	▲69
2年9月	5,793	1,712	7,505	3,132	1,591	4,723	2,287	117	2,404	5,419	1,708	7,127	374	4	378
R2.7～9	19,220	4,790	24,010	11,396	4,267	15,663	6,507	489	6,996	17,903	4,756	22,659	1,317	34	1,351
R1.7～9	16,952	8,019	24,971	8,759	6,161	14,920	6,980	1,089	8,069	15,739	7,250	22,989	1,213	769	1,982
	6	▲22	▲2	6	▲4	3	45	▲65	20	18	▲17	8	▲53	▲88	▲57
2年度累計	38,446	10,686	49,132	21,903	9,636	31,539	13,605	940	14,545	35,508	10,576	46,084	2,938	110	3,048

（注）　上段は前年同期比　　（石川県建設業協会の受注調査による）

石川県　　土木・建築・元請・下請合計受注高

（単位：百万円，％）

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲16	62	11	▲7	93	34	▲10	▲43	▲19	▲8	63	17	▲74	58	▲45
1年10月	6,016	6,072	12,088	3,738	5,251	8,989	2,055	456	2,511	5,793	5,707	11,500	223	365	588
	16	26	19	6	42	18	24	46	29	13	43	22	53	▲69	▲7
1年11月	4,885	2,602	7,487	2,527	1,745	4,272	1,854	759	2,613	4,381	2,504	6,885	504	98	602
	57	3	39	19	▲21	2	118	▲39	107	56	▲22	29	71	369	132
1年12月	6,589	2,150	8,739	2,787	1,472	4,259	2,939	63	3,002	5,726	1,535	7,261	863	615	1,478
	29	87	47	76	158	105	▲32	46	▲19	28	133	58	40	▲77	▲18
2年1月	4,320	2,846	7,166	2,940	2,379	5,319	901	391	1,292	3,841	2,770	6,611	479	76	555
	▲42	▲18	▲34	▲28	67	▲2	▲67	▲76	▲70	▲46	▲15	▲37	▲13	▲40	▲21
2年2月	2,696	1,680	4,376	1,525	1,274	2,799	612	247	859	2,137	1,521	3,658	559	159	718
	56	▲47	14	57	▲52	▲2	43	43	43	52	▲47	7	74	▲56	54
2年3月	15,371	3,628	18,999	8,207	2,955	11,162	3,907	520	4,427	12,114	3,475	15,589	3,257	153	3,410
	24	▲9	12	23	▲10	8	11	▲12	5	19	▲11	7	57	16	47
1年度合計	82,022	36,163	118,185	45,461	27,485	72,946	22,751	5,603	28,354	68,212	33,088	101,300	13,810	3,075	16,885
	▲37	65	▲7	28	187	94	3	▲75	▲35	19	70	42	▲90	▲29	▲88
2年4月	3,576	3,885	7,461	2,239	3,539	5,778	1,055	252	1,307	3,294	3,791	7,085	282	94	376
	21	▲3	14	103	▲22	42	36	244	59	78	▲3	47	▲80	▲10	▲76
2年5月	5,064	1,741	6,805	3,410	1,230	4,640	1,362	426	1,788	4,772	1,656	6,428	292	85	377
	15	▲31	5	▲37	▲26	▲35	511	▲41	268	12	▲30	2	42	▲53	29
2年6月	13,091	2,168	15,259	5,848	1,660	7,508	5,483	420	5,903	11,331	2,080	13,411	1,760	88	1,848
	▲8	24	▲1	▲11	10	▲5	▲8	31	▲6	▲10	12	▲5	19	158	60
2年7月	7,238	2,812	10,050	3,971	2,093	6,064	2,750	245	2,995	6,721	2,338	9,059	517	474	991
	22	▲44	▲1	60	▲40	17	▲27	▲54	▲33	23	▲43	▲1	16	▲55	▲0
2年8月	7,649	1,947	9,596	5,174	1,506	6,680	1,780	358	2,138	6,954	1,864	8,818	695	83	778
	4	▲50	▲17	10	▲37	▲12	24	▲63	11	16	▲40	▲5	▲48	▲88	▲63
2年9月	7,033	2,086	9,119	3,724	1,843	5,567	2,638	143	2,781	6,362	1,986	8,348	671	100	771
R2.7～9	21,920	6,845	28,765	12,869	5,442	18,311	7,168	746	7,914	20,037	6,188	26,225	1,883	657	2,540
R1.7～9	20,950	9,875	30,825	11,077	7,338	18,415	7,560	1,341	8,901	18,637	8,679	27,316	2,313	1,196	3,509
	4	▲15	▲2	3	▲4	0	44	▲42	24	15	▲12	7	▲47	▲43	▲46
2年度累計	43,651	14,639	58,290	24,366	11,871	36,237	15,068	1,844	16,912	39,434	13,715	53,149	4,217	924	5,141

（注）　上段は前年同期比　　（石川県建設業協会の受注調査による）

石川県　　土木・元請受注高

（単位：百万円，％）

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲26	▲60	▲29	▲30	▲58	▲33	▲11	▲89	▲17	▲23	▲70	▲27	▲81	3,700	▲65
1年10月	3,722	160	3,882	2,137	106	2,243	1,541	16	1,557	3,678	122	3,800	44	38	82
	25	▲25	22	14	▲39	9	23	105	24	18	▲24	15	1,117	▲80	857
1年11月	3,538	139	3,677	1,794	99	1,893	1,525	39	1,564	3,319	138	3,457	219	1	220
	34	25	34	12	16	13	63	▲26	60	30	8	29	125	833	144
1年12月	3,552	183	3,735	1,830	135	1,965	1,472	20	1,492	3,302	155	3,457	250	28	278
	17	▲4	16	49	▲31	42	▲18	53	▲16	13	▲4	12	44	0	43
2年1月	2,217	103	2,320	1,166	49	1,215	728	52	780	1,894	101	1,995	323	2	325
	▲44	46	▲40	▲31	35	▲28	▲74	57	▲66	▲51	46	▲46	14	67	15
2年2月	2,117	271	2,388	1,244	120	1,364	430	146	576	1,674	266	1,940	443	5	448
	60	31	59	58	2	56	37	122	39	51	33	50	158	▲80	156
2年3月	12,150	325	12,475	7,127	182	7,309	3,324	142	3,466	10,451	324	10,775	1,699	1	1,700
	19	▲0	18	8	12	9	11	▲4	10	9	8	9	110	▲67	98
1年度合計	53,522	3,089	56,611	27,279	2,275	29,554	16,996	705	17,701	44,275	2,980	47,255	9,247	109	9,356
	▲47	143	▲40	30	143	43	33	236	37	31	149	41	▲100	0	▲99
2年4月	2,316	450	2,766	1,597	406	2,003	712	37	749	2,309	443	2,752	7	7	14
	9	▲78	▲1	124	▲80	72	20	▲74	15	83	▲80	53	▲84	－	▲83
2年5月	3,535	91	3,626	2,458	74	2,532	846	10	856	3,304	84	3,388	231	7	238
	14	▲37	11	▲14	▲30	▲16	95	▲47	74	6	▲36	3	39	▲89	38
2年6月	4,719	199	4,918	2,168	145	2,313	1,168	53	1,221	3,336	198	3,534	1,383	1	1,384
	▲3	17	▲3	▲8	26	▲6	▲10	▲36	▲10	▲9	15	▲8	171	150	171
2年7月	4,842	262	5,104	2,376	225	2,601	2,054	27	2,081	4,430	252	4,682	412	10	422
	▲2	▲83	▲11	27	▲85	4	▲32	▲78	▲34	▲4	▲85	▲14	8	83	9
2年8月	4,649	104	4,753	2,630	76	2,706	1,488	17	1,505	4,118	93	4,211	531	11	542
	▲1	▲45	▲2	18	▲42	15	▲16	▲55	▲17	4	▲44	2	▲34	▲63	▲35
2年9月	4,661	92	4,753	2,888	79	2,967	1,399	10	1,409	4,287	89	4,376	374	3	377
R2.7～9	14,152	458	14,610	7,894	380	8,274	4,941	54	4,995	12,835	434	13,269	1,317	24	1,341
R1.7～9	14,465	997	15,462	7,117	838	7,955	6,135	141	6,276	13,252	979	14,231	1,213	18	1,231
	▲6	▲37	▲8	18	▲37	11	▲4	▲47	▲5	9	▲38	5	▲53	15	▲53
2年度累計	24,722	1,198	25,920	14,117	1,005	15,122	7,667	154	7,821	21,784	1,159	22,943	2,938	39	2,977

（注）　上段は前年同期比　　（石川県建設業協会の受注調査による）

石川県　　建築・元請受注高

（単位：百万円，％）

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲48	103	66	▲59	135	100	▲37	▲25	▲30	▲48	99	63	－	269	269
1年10月	399	4,877	5,276	163	4,286	4,449	236	399	635	399	4,685	5,084	0	192	192
	10	41	33	▲6	78	49	97	33	41	10	61	47	－	▲99	▲99
1年11月	496	1,921	2,417	358	1,316	1,674	138	603	741	496	1,919	2,415	0	2	2
	198	▲31	34	49	▲61	▲41	389	▲76	324	198	▲62	12	－	24,350	24,350
1年12月	1,853	1,089	2,942	517	589	1,106	1,336	11	1,347	1,853	600	2,453	0	489	489
	85	220	151	151	254	205	▲67	84	▲8	85	220	151	－	400	400
2年1月	1,427	2,384	3,811	1,349	2,102	3,451	78	272	350	1,427	2,374	3,801	0	10	10
	▲74	▲33	▲41	▲102	145	89	▲60	▲93	▲87	▲74	▲32	▲40	－	▲50	▲50
2年2月	74	855	929	▲2	753	751	76	61	137	74	814	888	0	41	41
	157	▲65	▲45	19	▲69	▲62	174	153	164	54	▲64	▲52	－	▲99	159
2年3月	1,596	2,100	3,696	574	1,774	2,348	378	324	702	952	2,098	3,050	644	2	646
	49	▲12	5	57	▲18	0	11	▲5	2	43	▲16	1	21,367	131	223
1年度合計	15,895	24,987	40,882	11,617	19,294	30,911	3,634	4,104	7,738	15,251	23,398	38,649	644	1,589	2,233
	▲45	84	60	6	300	239	▲99	▲84	▲87	▲45	85	61	－	▲35	▲35
2年4月	204	3,028	3,232	202	2,871	3,073	2	144	146	204	3,015	3,219	0	13	13
	73	12	36	111	12	42	9	3	8	73	11	36	－	29	29
2年5月	984	983	1,967	757	924	1,681	227	37	264	984	961	1,945	0	22	22
	13	▲48	▲2	▲49	▲41	▲47	2,590	▲69	521	13	▲48	▲2	－	▲60	▲60
2年6月	7,468	1,145	8,613	3,325	949	4,274	4,143	170	4,313	7,468	1,119	8,587	0	26	26
	44	▲11	14	54	▲9	15	25	▲18	19	44	▲9	16	－	▲87	▲87
2年7月	1,819	1,289	3,108	1,243	1,228	2,471	576	56	632	1,819	1,284	3,103	0	5	5
	223	▲41	15	319	▲35	42	▲42	▲56	▲53	223	▲40	17	－	▲92	▲92
2年8月	2,117	1,423	3,540	2,015	1,147	3,162	102	272	374	2,117	1,419	3,536	0	4	4
	101	▲48	▲26	▲31	▲32	▲32	325	▲58	114	101	▲35	▲10	－	▲100	▲100
2年9月	1,132	1,620	2,752	244	1,512	1,756	888	107	995	1,132	1,619	2,751	0	1	1
R2.7～9	5,068	4,332	9,400	3,502	3,887	7,389	1,566	435	2,001	5,068	4,322	9,390	0	10	10
R1.7～9	2,487	7,022	9,509	1,642	5,323	6,965	845	948	1,793	2,487	6,271	8,758	0	751	751
	37	▲19	6	▲10	2	▲4	327	▲68	76	37	▲14	10	－	▲92	▲92
2年度累計	13,724	9,488	23,212	7,786	8,631	16,417	5,938	786	6,724	13,724	9,417	23,141	0	71	71

（注）　上段は前年同期比　　（石川県建設業協会の受注調査による）

３．建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部

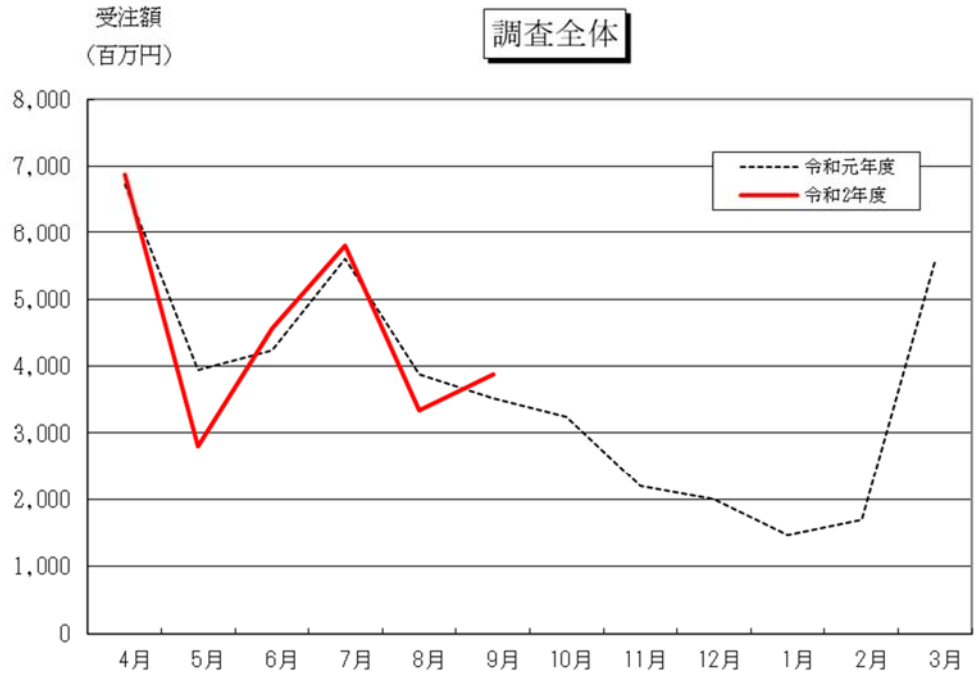
上段:件　数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比(%)	令和2年度（7～9月） 設計解析	地質調査	測量	合計	令和元年度（7～9月）	令和2年度（累計） 設計解析	地質調査	測量	合計	令和元年度（累計）
国土交通省		25.0	86	18	11	115	142	196	30	25	251	460
	新潟	27.9	1,701	238	338	2,278	2,104	4,679	331	527	5,536	8,176
		18.0	29	1	7	37	54	73	4	26	103	205
	富山	28.0	771	30	152	953	1,002	1,848	80	479	2,406	3,407
		24.6	30	1	1	32	45	49	2	5	56	130
	石川	24.0	528	12	31	571	811	881	38	133	1,052	2,379
		23.1	145	20	19	184	241	318	36	56	410	795
	計	27.2	3,000	281	521	3,802	3,918	7,408	448	1,139	8,995	13,961
国土交通省その他		32.7	24	2	6	32	34	35	6	7	48	98
	その他	55.4	641	24	263	928	484	854	105	276	1,234	1,676
		32.7	24	2	6	32	34	35	6	7	48	98
	計	55.4	641	24	263	928	484	854	105	276	1,234	1,676
その他の国の機関		35.3	13	4	1	18	12	23	5	3	31	51
	新潟	48.2	238	41	6	285	139	412	81	20	513	591
		7.7	1	0	0	1	0	2	0	1	3	13
	富山	3.6	5	0	0	5	0	28	0	9	38	150
		16.0	3	0	1	4	4	18	0	1	19	25
	石川	31.2	22	0	19	41	29	477	0	19	496	130
		25.8	17	4	2	23	16	43	5	5	53	89
	計	38.0	265	41	25	331	167	917	81	48	1,047	871
県		26.7	267	79	32	378	444	442	142	55	639	1,415
	新潟	23.8	1,403	328	259	1,990	2,687	2,649	639	339	3,628	8,347
		31.1	179	9	39	227	196	349	12	64	425	730
	富山	29.2	1,071	44	143	1,259	1,472	1,993	60	315	2,367	4,316
		35.4	198	1	4	203	167	351	5	5	361	573
	石川	44.0	1,040	4	114	1,158	762	1,698	26	133	1,856	2,631
		29.7	644	89	75	808	807	1,142	159	124	1,425	2,718
	計	28.8	3,515	376	516	4,407	4,921	6,340	725	787	7,851	15,294
政令市		15.8	26	3	3	32	45	48	7	18	73	202
	新潟市	9.7	104	2	5	111	360	317	10	258	586	1,143
		15.8	26	3	3	32	45	48	7	18	73	202
	計	9.7	104	2	5	111	360	317	10	258	586	1,143
市町村		32.1	104	15	26	145	134	178	29	76	283	452
	新潟	33.2	559	63	68	691	692	1,117	89	263	1,470	2,081
		32.9	117	1	32	150	148	264	2	64	330	456
	富山	38.6	682	25	128	835	856	1,440	52	277	1,769	2,163
		33.5	186	7	15	208	213	385	9	40	434	620
	石川	40.6	895	10	80	986	878	1,695	17	175	1,887	2,429
		32.9	407	23	73	503	495	827	40	180	1,047	1,528
	計	37.6	2,137	98	276	2,512	2,426	4,253	158	715	5,127	6,673
民間		27.3	55	32	25	112	99	114	72	37	223	411
	新潟	18.9	366	50	46	463	417	816	239	54	1,109	2,449
		19.1	12	3	15	30	30	23	3	20	46	157
	富山	15.7	52	5	29	86	51	77	5	34	117	548
		24.9	54	84	8	146	128	127	158	14	299	586
	石川	25.2	271	45	54	370	263	1,022	86	72	1,180	1,466
		25.0	121	119	48	288	257	264	233	71	568	1,154
	計	20.6	689	101	129	919	731	1,916	330	160	2,405	4,463
合計		26.7	551	151	98	800	876	1,001	285	214	1,500	2,991
	新潟	25.5	4,372	722	723	5,817	6,399	9,991	1,389	1,462	12,842	22,787
		28.5	338	14	93	445	428	711	21	175	907	1,561
	富山	29.7	2,582	105	452	3,138	3,381	5,386	196	1,114	6,697	10,584
		30.7	471	93	29	593	557	930	174	65	1,169	1,934
	石川	34.6	2,757	72	297	3,126	2,743	5,773	167	532	6,471	9,034
		32.7	24	2	6	32	34	35	6	7	48	98
	その他	55.4	641	24	263	928	484	854	105	276	1,234	1,676
		28.4	1,384	260	226	1,870	1,895	2,677	486	461	3,624	6,584
	計	29.5	10,351	923	1,735	13,009	13,006	22,004	1,857	3,383	27,245	44,081

(注)・「国土交通省」　：国土交通省（新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
・「県」　：新潟県、富山県、石川県
・「政令市」　：新潟市
・「市町村」　：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
・「民間」　：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等（独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。）

（１）調査全体

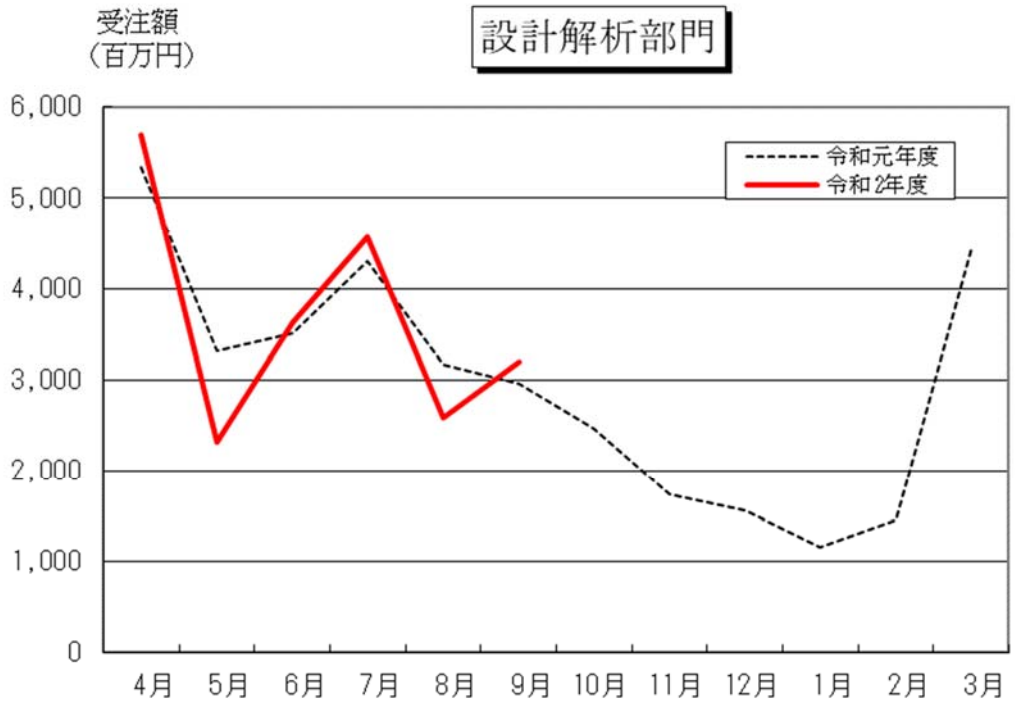
調査全体での第２四半期（7～9 月）の受注において 7 月が 3%増、8 月が 14%の減、9 月が 10%の増となり、全体では横ばいの 0%となっている。



（２）設計解析部門

設計解析部門での第２四半期（7～9 月）の受注においては 7 月が 6%の増、8 月が 18%の減、9 月が 8%の増となり、全体的には 1%の減となった。

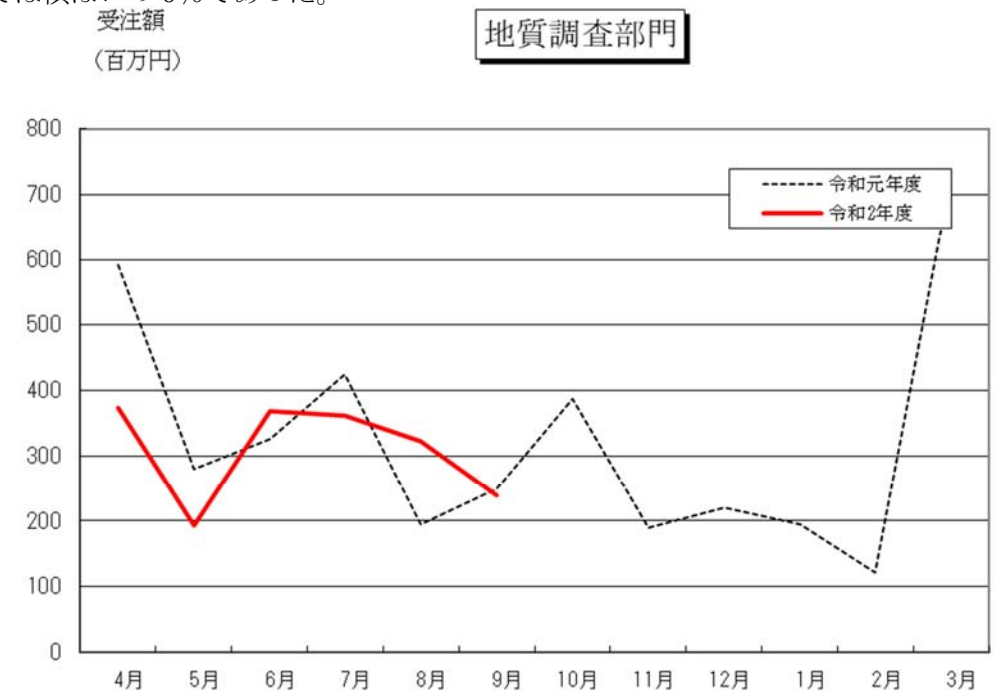
発注機関別で見ると「国土交通省その他」「その他の国の機関」「市町村」「民間」において 1~113%の増となり、「国土交通省」「県」「政令市」においては 4~49%の減であった。



（３）地質調査等部門

地質調査部門での第２四半期（7～9 月）の受注においては 7 月に 15%の減、8 月は 65%の増、9 月に 4%の減となり、全体では 6%の増となった。

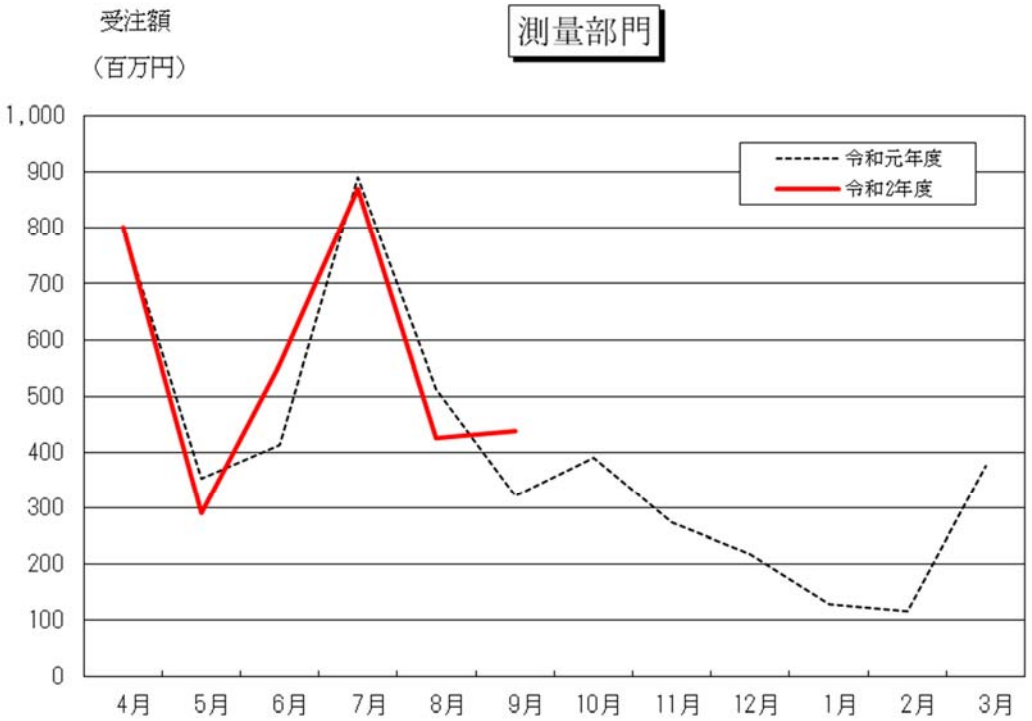
発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「市町村」において 7～95%の増となり、「県」「政令市」「民間」においては 14~58%の減となり、「国土交通省その他」においては横ばいの 0%であった。



（４）測量部門

測量部門での第２四半期（7～9 月）の受注においては 7 月に 2%の減、8 月が 17%の減、9 月に 36%の増となり、全体では横ばいの 0%となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「市町村」「民間」において 5～613%の増となり、「国土交通省」「県」「政令市」においては 8～97%の減となった。



４．主要建設資材の需要動向

（１）セメント

記事提供：（一社）セメント協会

北陸３県における令和２年度第２四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲14.5%、６四半期連続してマイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲11.5%となった。十日町での災害復旧事業等は動いているが、全体として低調。主需要部門別は生コンクリート向け同▲7.2%、コンクリート製品向け同±0%、その他土木向け同▲43.8%。

富山県

前年同期比▲6.4%となった。ホテル、県防災センター、立山砂防工事等は動いているが、全体として低調。主需要部門別は生コンクリート向け同▲12.1%、コンクリート製品向け同▲0.9%、その他土木向け同＋32.8%。

石川県

前年同期比▲26.0%となった。北陸新幹線向けの需要は継続しているもののピークアウトしている。主需要部門別は生コンクリート向け同▲29.9%、コンクリート製品向け同＋3.7%、その他土木向け同+11.1%。

セメント出荷量（令和２年度第２四半期）

（単位:t、%）

	令和元年度	令和元年度		令和２年度	
		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
新潟県	685,520 ▲ 3.7	190,770 ▲ 8.1	125,140 ▲ 4.9	166,953 ▲ 5.0	171,662 ▲ 11.5
富山県	323,401 ▲ 6.6	92,012 ▲ 4.6	69,472 2.1	75,496 0.0	80,888 ▲ 6.4
石川県	425,966 ▲ 11.1	111,972 ▲ 15.4	86,310 ▲ 23.7	95,825 ▲ 17.3	82,731 ▲ 26.0
計	1,434,887 ▲ 6.7	394,754 ▲ 9.5	280,922 ▲ 10.2	338,274 ▲ 7.9	335,281 ▲ 14.5

（注）・上段は実績、下段は前年同期比
・集計は、会員５社のうち５社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における令和２年度７月～９月期の出荷状況は、県計で前年同比 8%減（公共は 4%増、民間は18%減）となった。
地区別では、上越地区は、公共向けが 17%減、民間も 27%減となり地区全体で 23%減となった。
中越地区は、公共向けが 1%の微増、民間は 14%減で地区全体では 5%減となった。下越地区は、公共向けが 29%増、民間は 13%減となり、地区全体で 2%増となった。佐渡地区は、公共向けが 25%減、民間も 67%減で 36%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

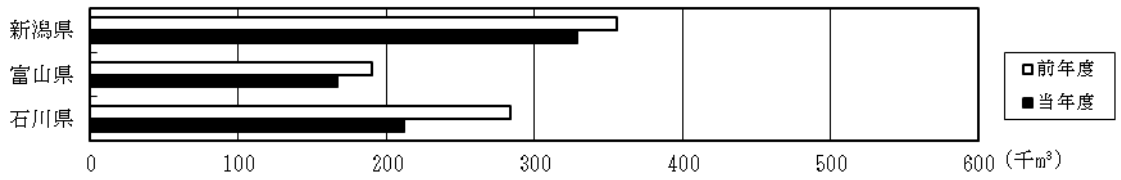
富山県における令和２年度７月～９月期の出荷状況は、前年度同期に比べて、県計では１２%減となった。公共、民間別では、公共が１６%減、民間は９%の減となった。
地区別では、東部地区は、公共向けが１４%減、民間向けが９%減で、地区全体では１１%の減となった。西部地区は、公共向けが１９%減、民間向けが９%減となり、地区全体では１４%の減となった。

石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における令和２年度７月～９月期の出荷状況は、県計で前年同比 25%減（公共は 38%減、民間は 5%の減）となった。
地区別では、加賀地区は、北陸新幹線延伸工事の出荷がほぼ終了したことにより、公共向けが 44%減、民間は 3%減となり地区全体で 28%減となった。
能登地区は、公共向けが 5%増、民間は 20%減で地区全体では 6%減となった。

生コンクリート出荷量の推移（7月～9月期）



（単位：千m³、%）

県	地区	令和元年度 年計			令和２年度 4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲18	8	▲ 6	▲16	48	15	▲17	▲27	▲23									
		131	155	286	27	43	70	30	35	65							57	78	135
	中越	▲ 3	▲19	▲11	2	▲21	▲10	1	▲14	▲ 5									
		226	196	422	49	46	95	73	51	124							122	97	219
	下越	14	▲11	▲ 2	5	▲20	▲10	29	▲13	2									
		216	292	508	59	64	123	62	71	133							121	135	256
	佐渡	▲38	▲20	▲35	▲25	▲50	▲30	▲25	▲67	▲36									
		31	8	39	6	1	7	6	1	7							12	2	14
	県計	▲ 4	▲10	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	4	▲18	▲ 8									
		604	651	1,255	141	154	295	171	158	329							312	312	624
富山県	東部	3	5	4	17	▲19	▲ 7	▲14	▲ 9	▲11									
		187	252	439	42	54	96	37	61	98							79	115	194
	西部	10	32	21	0	▲ 7	▲ 4	▲19	▲ 9	▲14									
		152	187	339	29	37	66	30	39	69							59	76	135
	県計	6	15	11	9	▲15	▲ 6	▲16	▲ 9	▲12									
		339	439	778	71	91	162	67	100	167							138	191	329
石川県	加賀	18	14	16	▲38	12	▲18	▲44	▲ 3	▲28									
		676	444	1,120	100	121	221	85	94	179							185	215	400
	能登	▲ 6	▲18	▲10	0	17	6	5	▲20	▲ 6									
		85	46	131	21	14	35	21	12	33							42	26	68
	県計	15	10	13	▲34	13	▲15	▲38	▲ 5	▲25									
		761	490	1,251	121	135	256	106	106	212							227	241	468

（注）・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県　会　員93社のうち93社　非会員14社のうち14社

富山県　会　員34社のうち34社　非会員 1社のうち 0社

石川県　会　員55社のうち55社　非会員 1社のうち 1社

(3) 骨　　材

新潟県　　**記事提供：(一社)新潟県砂利砕石協会**

新潟県における令和２年度７月～９月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、一部地域で災害復旧工事や火力発電所関連工事等の発注は続くものの、大型物件工事もなく、県計では、出荷量で６％減、生産量で１１％減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で１７％減、生産量で１０％減、中越地区は、出荷量で４％減、生産量で１５％減、下越地区は、出荷量で１％増、生産量で１０％減、佐渡地区は、出荷量は昨年と同じ、生産量で５％減となった。

９月末の在庫量は、前年度末より２％増、前年同期比では昨年と同じとなった。

富山県　　**記事提供：富山県土石業協同組合連合会**

富山県における令和２年７月～９月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は１％増、生産量は３％増と、いずれも前年度をやや上まわった。また、前期（令和２年１月～３月期）比では、出荷量は１０％増、生産量は１１％増となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が２％増、生産量が１５％増、西部地区においては出荷量が１％減、生産量が５％減となった。

これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響からの経済回復の兆しを反映し、公共事業関係を中心に民需も含め需要が堅調であったことによるものである。

９月末在庫量は、前期末（令和２年６月末）より、東部地区では１％減に、西部地区では７％減に、県全体では３％減となった。

石川県　　**記事提供：石川県骨材協同組合連合会**

石川県における令和２年度７～９月期の骨材（県内産）の需給状況は、新型コロナウィルスの感染拡大による需要の縮小が更に深刻化しており、県計全体の出荷量は前年同期と比べて３２％の大幅な減少となり、６期連続の減少となった。

７～９月期の地区別の出荷量の比較では、加賀地区は特に新幹線需要の終了の影響を大きく受けていることから、前年同期比で３１％の減少となった。また能登地区は、県外からの流入材に押されていることに加え､コロナ禍の需要縮小化の影響が著しく､今期は前年同期比で８７％の大幅な減少となった。

その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区については、主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利は、主要な需要先である生コン業者向けの出荷において、大口需要の金沢地区が前年同期比で前期から一転して１８％の減少となり、また新幹線需要の終了の影響を大きく受けている南加賀地区は今期も前年同期比で５１％の大幅な減少となった。なおアスファルト合材業者向けの今期の出荷は、このような中、再び回復基調となり２９％の増加となった。　よって総じて、今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で３１％の減少となった。

また、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石も、新幹線需要を含む大型スポット物件向け出荷の終了の影響により今期も前年同期比で３０％の減少となった。

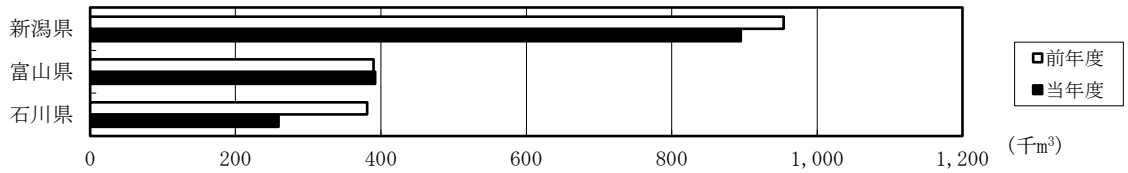
一方、能登地区（山砕石）については、前年同期比で８７％の大幅な減少となった。この地区は量的にも県外からの流入材に押されて少ない上に、コロナ禍による需給の縮小化が大きく影響したと見られており、この地区の地場産業者の経営環境は、極めて厳しい状況となっている。

生産量については、加賀・能登地区共に今期も概ね出荷量に合わせた生産体制をとっており、県計では前年同期比で２８％の減産となった。

在庫量は、加賀地区の在庫が、需要の急速な減少によりやや積み上がり気味にあり、県計全体の前年同期比では６％の増加となった。

上半期（Ｒ２．４～９月）の累計では、出荷量は県計で前年度上半期と比べて２８％の減少となり、生産量も２６％の減産となった。また在庫量は６％の増加となった。

骨材出荷量の推移（7月～9月期）



（単位：千m³、%）

県	地区	区分	令和元年度 年計	令和2年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	出荷量	▲ 6 933	5 224	▲17 243			▲50 467
		生産量	▲ 8 898	7 254	▲10 244			▲45 498
		在庫量	▲22 122	▲16 152	▲ 4 153			▲ 4 153
	中越	出荷量	▲ 7 1,022	▲ 2 242	▲ 4 288			▲48 530
		生産量	0 1,063	▲ 1 252	▲15 272			▲51 524
		在庫量	15 331	12 331	▲ 1 315			▲ 1 315
	下越	出荷量	▲ 4 1,265	▲11 279	1 322			▲52 601
		生産量	▲ 6 1,300	▲ 9 309	▲10 298			▲53 607
		在庫量	5 787	5 816	1 793			1 793
	佐渡	出荷量	▲29 186	▲32 32	0 42			▲60 74
		生産量	▲26 190	▲33 32	▲ 5 41			▲62 73
		在庫量	9 38	6 37	3 37			3 37
	県計	出荷量	▲ 7 3,406	▲ 5 777	▲ 6 895			▲51 1,672
		生産量	▲ 6 3,451	▲ 4 847	▲11 855			▲51 1,702
		在庫量	4 1,278	4 1,336	0 1,298			0 1,298
富山県	東部	出荷量	▲32 652	17 162	2 177			▲ 48 339
		生産量	▲15 631	25 169	15 176			▲ 45 345
		在庫量	▲75 85	▲12 91	10 90			10 90
	西部	出荷量	3 843	5 195	▲ 1 215			▲ 51 410
		生産量	15 851	▲ 3 181	▲ 5 212			▲ 54 393
		在庫量	2 41	▲40 28	▲52 26			▲ 52 26
	県計	出荷量	▲30 1,494	10 357	1 392			▲ 50 749
		生産量	0 1,482	9 350	3 388			▲ 50 738
		在庫量	▲73 126	▲21 119	▲15 116			▲ 15 116
石川県	加賀	出荷量	▲16 1,460	▲24 298	▲31 258			▲62 556
		生産量	▲16 1,455	▲23 306	▲27 265			▲61 571
		在庫量	▲ 3 139	▲ 5 147	6 154			6 154
	能登	出荷量	26 34	▲62 3	▲87 1			▲88 4
		生産量	18 33	▲43 4	▲78 2			▲82 6
		在庫量	▲ 9 10	10 11	9 12			9 12
	県計	出荷量	▲15 1,494	▲24 301	▲32 259			▲63 560
		生産量	▲16 1,488	▲24 310	▲28 267			▲61 577
		在庫量	▲ 4 149	▲ 4 158	6 166			6 166

（注）・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県　会　員109社のうち109社

富山県　会　員86社のうち86社　非会員 1社のうち 1社

石川県　会　員21社のうち21社（委託加工業者含む）　非会員16社のうち9社

（本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。）

(4) 再 生 骨 材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査（モニター調査）

新潟県

新潟県における令和2年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通である。

富山県

富山県における令和2年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通である。

石川県

石川県における令和2年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	R1	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	→	↘	→	↘
		R2	↘	↘	↘	→	→	→						
富山県	①価格動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	R1	↘	↘	↘	→	→	↘	↘	→	→	→	→	→
		R2	→	→	↘	→	→	↘						
石川県	①価格動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	↗	↗	↗	↗
		R2	→	→	→	→	→	↗						
	③在庫状況	R1	→	↘	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→
		R2	→	→	↘	↘	→	↘						

注）上記の指標は以下の分類とする。
①価格動向：【↓】下落　【↘】やや下落　【→】横ばい　【↗】やや上昇　【↑】上昇
②需給動向：【↓】緩和　【↘】やや緩和　【→】均衡　【↗】ややひっ迫　【↑】ひっ迫
③在庫状況：【↑】豊富　【→】普 通　【↘】やや品不足　【↓】品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟・富山、２県の出荷状況

令和２年度７月～9 月期の出荷量は、新潟県は前年比 100ｔ増で 800t、富山県は前年比 100ｔ減の 700t、２県の出荷量合計は 1,500t で前年同期比増減無しとなった。

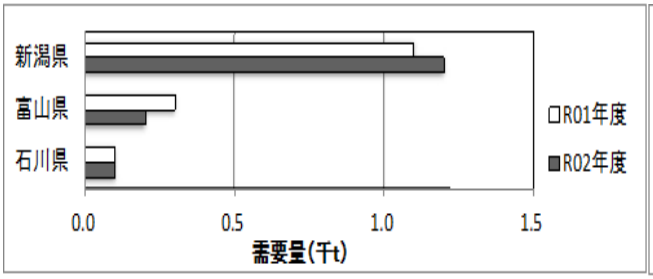
また、令和２年度累計では、新潟県は前年比 400ｔ増の 1,600ｔ、富山県は前年比増減無しの 1,500ｔ、２県の累計出荷量合計は、3,100ｔで前年比 15%増となった。

新潟・富山・石川、３県の需要動向

令和２年度７月～9 月期の３県需要の合計は、1,500t で前年同期比増減無し（±0ｔ）となっている。県別では、新潟県が 9%増(100ｔ増)、富山県が 33%減（100ｔ減)、石川県が増減無し（±0ｔ）であった。

尚、令和２年度累計需要合計は、新潟県が 15%増（300ｔ増)、富山県が増減無し（±0ｔ)、石川県が 40%減（200ｔ減）となり、北陸３県全体で 3,100ｔ（100ｔ増）で前年同期比の 103%となった。

ヒューム管需要量の推移（７月～9 月期）

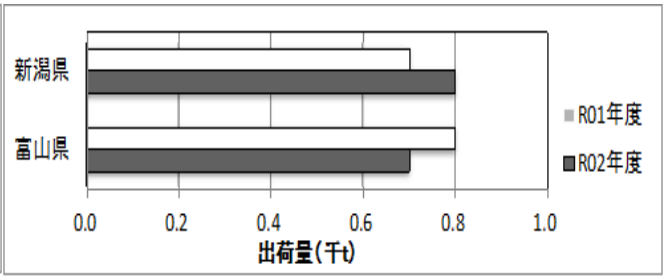


（上段：前年同期比%、下段：千ｔ）

県	令和元年度	令和2年度				
	年　計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲17	22	9	▲ 100	▲ 100	15
	4.0	1.1	1.2	0.0	0.0	2.3
富山県	▲20	50	▲ 33	▲ 100	▲ 100	0
	1.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.5
石川県	0	▲ 50	0	▲ 100	#DIV/0!	▲ 40
	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3
3県　計	▲16	7	0	▲ 100	▲ 100	3
	5.8	1.6	1.5	0.0	0.0	3.1

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、会員５社のうち５社

ヒューム管出荷量の推移（7 月～9 月期）



（上段：前年同期比%、下段：千ｔ）

県	令和元年度	令和2年度				
	年　計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲12	60	14	▲ 100	▲ 100	33
	2.9	0.8	0.8	0.0	0.0	1.6
富山県	▲21	14	▲ 13	▲ 100	▲ 100	0
	2.7	0.8	0.7	0.0	0.0	1.5
2県　計	▲16	33	0	▲ 100	▲ 100	15
	5.6	1.6	1.5	0.0	0.0	3.1

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、会員５社のうち５社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（３県以外への出荷を含

コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

◎新潟・富山・石川３県の需要動向

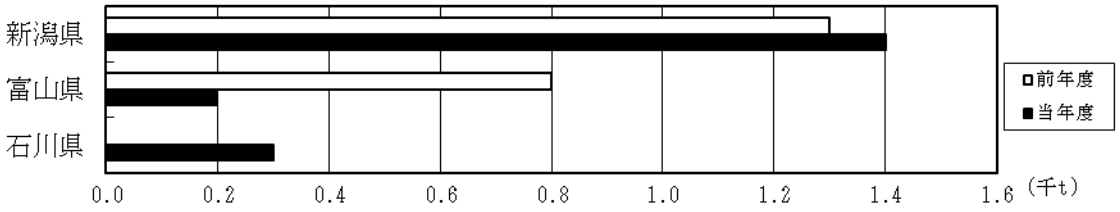
・新潟県：新潟県における令和２年度７月～９月期の需要は前年同期と比べ８%増となった。
これは、下越地区での需要が微増となったためである。
（令和元年度７月～９月期：前年同期比 19%減）

・富山県：富山県における令和２年度７月～９月期の需要は、前年同期と比べ７５%減となった。
これは、西部地区での需要が減少したためである。
（令和元年度７月～９月期：前年同期比 20%減）

・石川県：石川県における令和２年度７月～９月期の需要は、加賀地区で出荷実績が増加した。
（令和元年度７月～９月期：前年同期並み）

・３県計：３県合計の令和２年度７月～９月期は、前年同期と比べて１０%の減少となった。内訳では、新潟県及び石川県で増加したものの、富山県で前年同期を下回ったため、全体では減少したものである。
（令和元年度７月～９月期：前年同期比 19%減）

コンクリートパイル需要量の推移（７月～９月期）



（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、会員７社
・数量は、普通杭のみの集計である

（単位：千t、%）

県	地区	令和元年度 年計	令和２年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	500 0.6	100 0.4	▲100 0.0			▲33 0.4
	中越	20 1.8	▲50 0.3	 0.4			▲61 0.7
	下越	0 4.1	500 0.6	11 1.0			▲61 1.6
	佐渡	▲100 0.0					
	県計	12 6.5	44 1.3	8 1.4			▲58 2.7
富山県	東部	▲64 0.4	 0.0	▲100 0.0			▲100 0.0
	西部	▲ 8 1.1	200 0.3	▲71 0.2			▲55 0.5
	県計	▲35 1.5	200 0.3	▲75 0.2			▲67 0.5
石川県	加賀	▲100 0.0	 0.0	 0.3			 0.3
	能登	0 0.1	 0.0	 0.0			▲100 0.0
	県計	▲75 0.1	 0.0	 0.3			200 0.3
3県計		▲ 5 8.1	60 1.6	▲10 1.9			▲57 3.5

◎北陸３県４工場の出荷量

記事提供：コンクリートパイル・ポール協会北信越支部

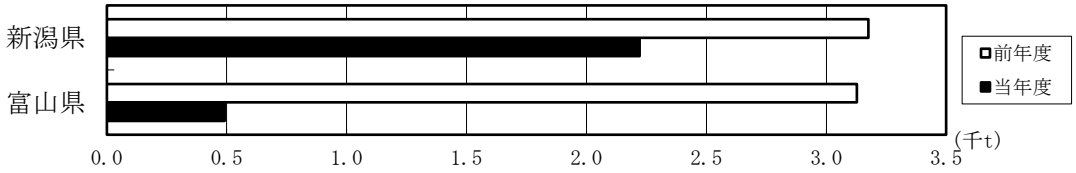
新潟県－新潟県 2 工場計の令和 2 年度 7 月～9 月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて 30%減と下回った。

富山県－富山県 2 工場計の令和 2 年度 7 月～9 月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて 84%減と下回った。

石川県－工場なし

3 県計－北陸 3 県 4 工場計の令和 2 年度 7 月～9 月期の出荷量は、前年同期と比べ 57%減と下回った。これは新潟県 2 工場と富山県 2 工場共に前年同期を下回ったためである。

コンクリートパイル出荷量の推移（７月～９月期）



県	地区	区分	令和元年度 年計	令和２年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	89 10.4	465 5.0	▲ 7 1.4			▲38 6.4
		生産量	158 12.0	258 4.5	24 2.6			▲41 7.1
		在庫量	▲ 1 2.0	42 1.4	60 2.5			98 3.9
	下越	出荷量	5 5.0	207 1.6	▲51 0.8			▲52 2.4
		生産量	7 10.5	29 2.9	▲47 1.4			▲59 4.3
		在庫量	▲ 70 2.0	▲ 6 1.9	▲26 1.6			70 3.4
	県計	出荷量	50 15.4	370 6.6	▲30 2.2			▲43 8.8
		生産量	56 22.5	112 7.3	▲16 4.1			▲49 11.4
		在庫量	▲ 54 4.0	10 3.3	11 4.1			84 7.3
富山県	東部	出荷量	38 4.2	362 1.0	▲84 0.5			▲64 1.5
		生産量	11 4.9	▲32 1.3	▲91 0.1			▲72 1.4
		在庫量	▲ 58 0.9	▲51 0.9	▲47 0.4			45 1.3
	西部	出荷量	0 0.0	0.0	0.0			0.0
		生産量	52 9.6	▲69 1.0	▲ 6 2.0			▲69 3.0
		在庫量	0 0.0	0.0	0.0			0.0
	県計	出荷量	38 4.2	362 1.0	▲84 0.5			▲64 1.5
		生産量	35 14.5	▲55 2.3	▲37 2.1			▲70 4.4
		在庫量	▲ 58 0.9	▲51 0.9	▲47 0.4			▲60 0.4
2県計		出荷量	51 19.6	369 7.637	▲57 2.713			▲47 10.4
		生産量	50 37.0	13 9.58	▲25 6.161			▲57 15.7
		在庫量	▲ 54 4.9	▲14 4.18	2 4.5			▲ 9 4.5

(注)コンクリートパイル出荷量表について
・上段は前年同期との比較
・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（３県以外への出荷を含む）
・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県： 新潟県における令和２年度７月～９月期の出荷状況は、前年同期と比べて４５％増の24.5千ｔとなっている。

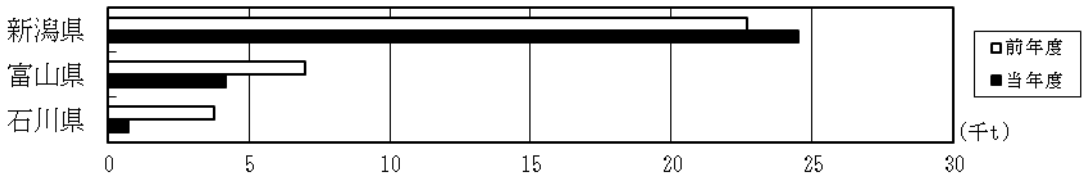
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和２年７月～９月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて５６％増となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和２年度の７月～９月期の出荷状況は、前年同期と比べて６５％減の0.7千ｔであった。

積・張ブロック出荷量の推移（７月～９月期）



（単位：千t、％）

県	令和元年度	令和２年度				
	年　計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲27	117	45			▲22
	71.0	31.1	24.5			55.6
富山県	▲ 6	▲ 6	56			▲55
	19.4	4.6	4.2			8.8
石川県	14	▲20	▲65			▲70
	11.9	2.4	0.7			3.1

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県　会　員13社のうち10社　富山県　会　員13社のうち11社　石川県　会　員9社のうち6社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和２年度７月～９月期の出荷状況は、前年同期と比べて、縁石類 8%、側溝類 4%、ボックス類 7%、その他の二次製品 16%の増となり、水路類 40%、擁壁類 53%減となり、全体では 8%減となっている。

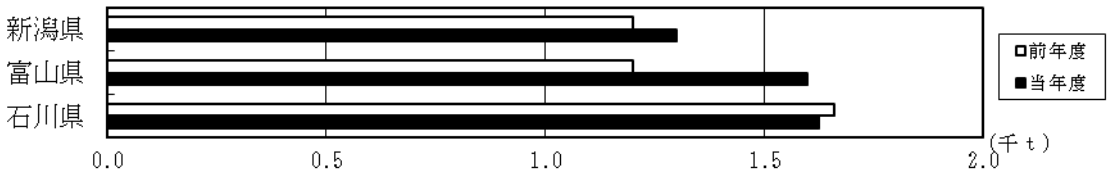
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和２年７月～９月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて、側溝類 12%、ボックス類 17%といずれも増となったが、一方、縁石類 6%、水路類 2%、擁壁類 21%、その他類は 43%といずれも減となっている。

記事提供：(社) 石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和２年度の７月～９月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが縁石類の 26%増、側溝類の 1%増、水路類の 34%増、擁壁類の 6%増、減少しているものがボックス類の 31%減、その他の二次製品の 3%減となっている。
また、同期における各品種累計では、令和元年度は 28.0 千ｔであったが、令和２年度は 29.2 千ｔと 4%増となっている。

縁石類出荷量の推移(7 月～9 月期)



(単位：千t、%)

県	令和元年度 年　計	令和２年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 8 5.6	67 2.0	8 1.3			▲41 3.3
富山県	4 5.2	22 1.1	▲ 6 1.6			▲48 2.7
石川県	▲ 7 6.1	39 2.0	26 1.6			▲42 3.6

(注)・上段は前年同期との比較　　・青字は前号153号より修正
・集計は、新潟県　会　員13社のうち11社　　富山県　会　員13社のうち11社　　石川県　会　員9社のうち8社

側溝類出荷量の推移(7 月～9 月期)

(単位：千t、%)

県	令和元年度 年　計	令和２年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 6 22.4	23 4.8	4 5.5			▲54 10.3
富山県	▲17 33.9	▲ 2 8.3	12 8.6			▲50 16.9
石川県	7 54.7	▲ 7 11.1	1 12.8			▲56 23.9

(注)・上段は前年同期との比較　　・青字は前号153号より修正
・集計は、新潟県　会　員13社のうち12社　　富山県　会　員13社のうち11社　　石川県　会　員9社のうち9社
・長さ５m以上の長尺側溝類を除く

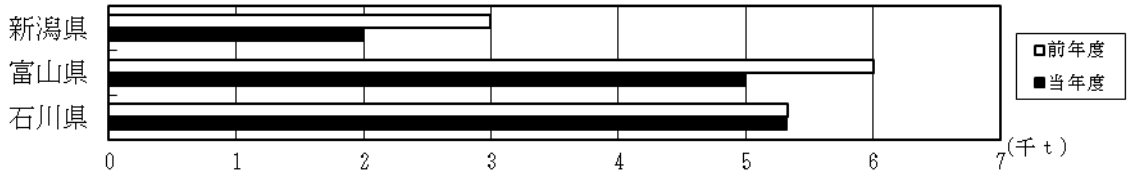
水路類出荷量の推移(7 月～9 月期)

(単位：千t、%)

県	令和元年度 年　計	令和２年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲15 23.6	0 3.6	▲40 2.7			▲73 6.3
富山県	5 22.3	16 2.9	▲ 2 4.0			▲69 6.9
石川県	▲ 8 16.4	39 4.0	34 5.3			▲43 9.3

(注)・上段は前年同期との比較　　・青字は前号153号より修正
・集計は、新潟県　会　員13社のうち11社　　富山県　会　員13社のうち12社　　石川県　会　員9社のうち9社

擁壁類出荷量の推移(7月～9月期)

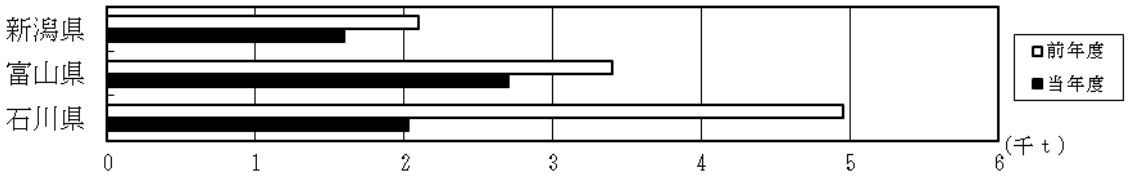


(単位：千t、%)

県	令和元年度 年　計	令和２年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲12 12.4	26 2.4	▲53 2.0			▲65 4.4
富山県	1 24.3	▲13 5.2	▲21 5.0			▲58 10.2
石川県	▲ 2 23.9	▲20 6.2	6 5.3			▲52 11.5

(注)・上段は前年同期との比較　　・青字は前号153号より修正
・集計は、新潟県　　富山県　　石川県
会　員13社のうち9社　　会　員13社のうち9社　　会　員9社のうち6社
・大型擁壁（高さ４～８ｍでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(7 月～9 月期)

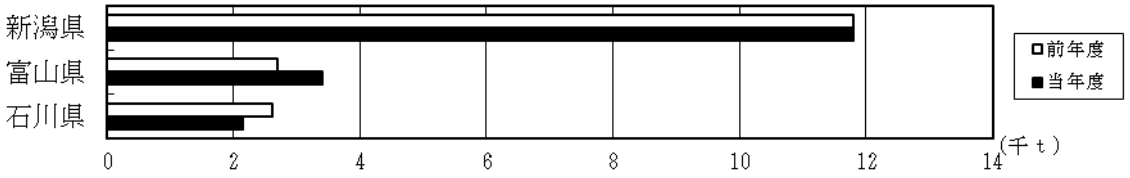


(単位：千t、%)

県	令和元年度 年　計	令和２年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	59 7.3	71 1.2	7 1.6			▲62 2.8
富山県	▲19 14.8	▲33 1.6	17 2.7			▲71 4.3
石川県	3 14.7	▲39 1.5	▲31 2.0			▲76 3.5

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県　　富山県　　石川県
会　員13社のうち4社　　会　員13社のうち6社　　会　員9社のうち6社
・大型ボックスカルバート（幅４m高３m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移（7 月～9 月期）



(単位：千t、%)

県	令和元年度 年　計	令和２年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 1 40.5	258 28.6	16 11.8			0 40.4
富山県	51 18.3	▲52 3.0	▲43 3.4			▲65 6.4
石川県	3 10.7	▲25 1.7	▲ 3 2.2			▲64 3.9

(注)・上段は前年同期との比較　　・青字は前号153号より修正
・集計は、新潟県　　富山県　　石川県
会　員13社のうち11社　　会　員13社のうち12社　　会　員9社のうち9社

大型コンクリート製品

記事提供：(一社) 北陸土木コンクリート製品技術協会

令和2年 7～ 9月期の出荷状況は、前年同期比+67%と大きく増加したものの、依然として低い水準である。

出荷量は、ｽﾉｰｼｪｯﾄﾞ・ｼｪﾙﾀｰ類が52%で、新潟県と福島県内に納入された。次いでダム監査廊が18%で、秋田県成瀬ダム・大分県玉木ダム・岐阜県内ヶ谷ダムに納入された。次いでコンクリート舗装版が17%で、高田河川国道管内の郷津TNに納入された。他は大型ボックスが11%で、長岡国道管内の国道17号大浦地区改良に納入され、残りは長尺側溝類が極少量だが、立山砂防管内の有峰地区に納入された。

大型コンクリート製品出荷量の推移

（単位：対前年比%、千ｔ）

県 名	令和元 年度計	令和２年度 4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	累 計	備 考
新潟県	▲74 2.30	▲∞ 0.0	+51 1.10			▲88 0.73	
富山県	+250 0.15	+800 0.27	＋190 0.29			＋333 0.13	
石川県	▲∞ 0.00	▲∞ 0.00	▲∞ 0.00			▲200 0.00	
３県計	▲75 2.45	+800 0.27	+67 1.39			▲86 0.86	

(注) 大型ｺﾝｸﾘｰﾄ製品とは、大型ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ(幅 4m 高 3m 以上で分割製作されたもの)、長さ 5m 以上の長尺側溝類、監査廊、ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装版(融雪舗装版を含む)、ｽﾉｰｼｪｯﾄﾞ、ｽﾉｰｼｪﾙﾀｰをいう。

青字は前号 153 号より修正

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 http://www.hokudocon.jp

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における令和2年度7月～9月期の出荷状況は、県全体で278千ｔ・前年同期比15%減となり49千ｔ減少した。新年度発注工事や高速道路舗装修繕への出荷が減少していることや民間工事の減少、新型コロナウイルスの影響が徐々に出てきた。

地区別では、上越地区が47千ｔ・前年同期比48%減で43千ｔの減少、中越地区が75千ｔ・前年同期比15%減で13千ｔの減少、下越地区が151千ｔ・前年同期比6%増で9千ｔの増加、佐渡地区が5千ｔ・前年同期比29%減で2千ｔの減少、下越地区を除く3地区で前年同期比がマイナスである。特に上越地区は前期に引き続き減少幅が大きく半数に近いものとなった。

第3四半期の動向は、地元自治体の発注予定はあるが民間舗装工事は低調に推移する傾向は変わらないとみられ、前年より少ない出荷量を見込む。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における令和2年度7月～9月期、出荷状況は、県計で14万1千ｔで前年同期と比べ9%の増となった。地区別でみると東部地区が7万7千ｔで7%の増。西部地区が6万4千ｔで12%の増となった。東部、西部地区ともに高速道路舗装修繕への出荷があり前年より増となった。10月はまだ、高速道路舗装修繕への出荷がある。10月～12月は県、市工事への出荷が望める。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

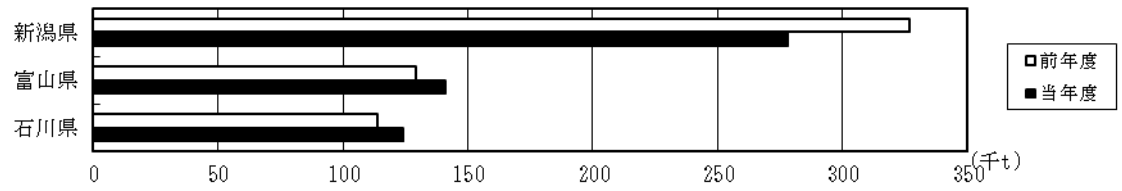
石川県における令和2年度7月～9月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比13.5%増、能登地区で前年比9.4%減、石川県全体では前年比8.3%増と昨年同時期に比べ加賀地区は増、能登地区は減、石川県全体としては出荷量が増えた。

第一四半期、第二四半期合計でも昨年同時期に比べ石川県全体では8.1%増となっている。

しかし10月以降アスファルト関連の物件については、加賀地区、能登地区共に不透明な状況が続くと予想される。

また、アスファルト等石油系資材は相変わらず価格の不安要素が大きく、また再生アスファルト合材の原資となる再生骨材については、舗装打換工事等の減少などから量、質両面での不安要素が大きい。

アスファルト合材出荷量の推移(7月～9期)

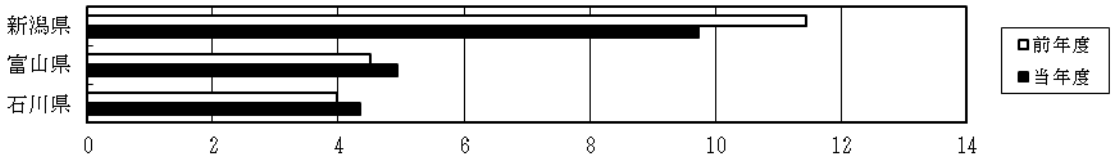


県	地区	令和元年度 年計	令和2年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	▲13	▲20	▲48			▲60
		228	45	47			92
	中越	1	▲10	▲15			▲52
		292	64	75			139
	下越	▲ 3	▲ 8	6			▲54
		580	114	151			265
	佐渡	8	▲17	▲29			▲64
		28	5	5			10
	県計	▲ 4	▲11	▲15			▲55
		1,128	228	278			506
富山県	東部	6	23	7			▲40
		246	70	77			147
	西部	19	48	12			▲43
		223	62	64			126
	県計	11	33	9			▲42
		469	132	141			273
石川県	加賀	0	8	14			▲49
		344	77	100			177
	能登	▲ 5	6	▲ 9			▲56
		97	19	24			43
	県計	▲ 1	7	9			▲50
		440	96	124			220

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県　会員32社のうち32社　富山県　会員14社のうち14社　石川県　会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（７月～９月期）



（単位：千t、%）

県	地区	令和元年度 年計	令和２年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	▲13 8.0	▲20 1.6	▲48 1.6			▲60 3.2
	中越	1 10.2	▲10 2.2	▲15 2.6			▲52 4.9
	下越	▲ 3 20.3	▲ 8 4.0	6 5.3			▲54 9.3
	佐渡	8 1.0	▲17 0.2	▲29 0.2			▲64 0.4
	県計	▲ 4 39.5	▲11 8.0	▲15 9.7			▲55 17.7
富山県	東部	6 8.6	23 2.5	7 2.7			▲40 5.1
	西部	19 7.8	48 2.2	12 2.2			▲43 4.4
	県計	11 16.4	33 4.6	9 4.9			▲42 9.6
石川県	加賀	0 12.0	8 2.7	14 3.5			▲49 6.2
	能登	▲ 5 3.4	6 0.7	▲ 9 0.8			▲56 1.5
	県計	▲ 1 15.4	7 3.3	9 4.3			▲50 7.7

(注)・上段は前年同期との比較

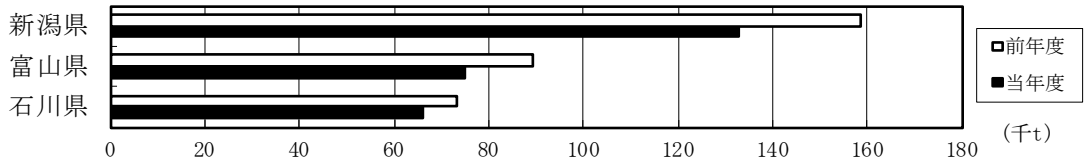
※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量
「アスファルト出荷量（千ｔ）＝アスファルト合材量（千ｔ）×3.5%」

(7) 普 通 鋼 鋼 材

記事提供：日本鉄鋼連盟

令和 2 年度 7 月～9 月期の普通鋼鋼材受注量は 3 県 TOTAL 量前年同期比 15%減。
県別でも 3 県共に減（新潟県 16%、富山県 16%、石川県 10%）。

受注量の推移(7 月～9 月期)



(単位：千t、%)

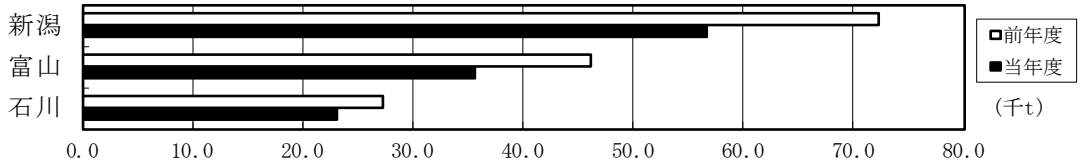
県	令和元年度 年 計	令和2年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲11 566.4	▲ 5 123.7	▲16 132.8			▲55 256.6
富山県	▲11 358.6	▲40 67.3	▲16 74.8			▲60 142.1
石川県	▲15 289.2	▲19 65.0	▲10 66.0			▲55 131.0
3 県計	▲12 1214.2	▲21 256.0	▲15 273.6			▲56 529.6

（注） 上段は前年同期との比較

《建材製品》

建材製品受注量は、3 県 TOTAL 量は前年同期 21%減。
県別でも 3 県共に減（新潟県 22%、富山県 23%、石川県 15%）。
品種別では石川県の鋼矢板・形鋼、富山県の形鋼は増もその他品種は横ばいまたは減。

建材製品受注動向の推移(7 月～9 月期)



(単位:千ｔ、%)

品種＼県	令和元年度 年 計	令和2年度 4月～6月 新潟県	富山県	石川県	計	7月～9月 新潟県	富山県	石川県	計	10月～12月 新潟県	富山県	石川県	計	1月～3月 新潟県	富山県	石川県	計	累計
鋼矢板	▲ 29 27.4	36 3.4	▲ 67 0.7	▲ 8 1.7	▲ 10 5.7	▲ 19 4.6	0 0.7	40 1.7	▲ 8 7.0									▲54 12.7
H形鋼	▲ 13 177.4	▲ 23 19.2	▲ 28 12.4	▲ 26 4.4	▲ 25 36.0	0 21.1	▲ 2 15.6	▲ 2 5.0	▲ 1 41.7									▲56 77.7
形鋼	▲ 20 38.1	▲ 33 2.6	▲ 4 4.3	241 7.5	37 14.4	▲ 38 2.4	4 4.0	30 3.0	▲ 7 9.3									▲38 23.7
棒鋼・平鋼	▲ 14 237.7	▲ 12 29.5	3 16.1	▲ 14 14.7	▲ 9 60.3	▲ 10 28.5	▲ 5 15.3	▲ 16 13.5	▲ 11 57.3									▲53 117.6
計	▲ 15 480.6	▲ 16 54.7	▲ 15 33.5	5 28.2	▲ 11 116.4	▲ 22 56.6	▲ 23 35.6	▲ 15 23.1	▲ 21 115.3									▲58 231.674

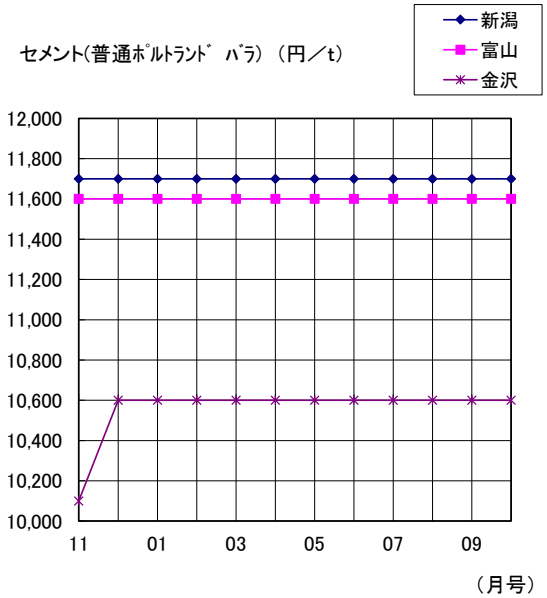
(注)上段は前年同期との比較

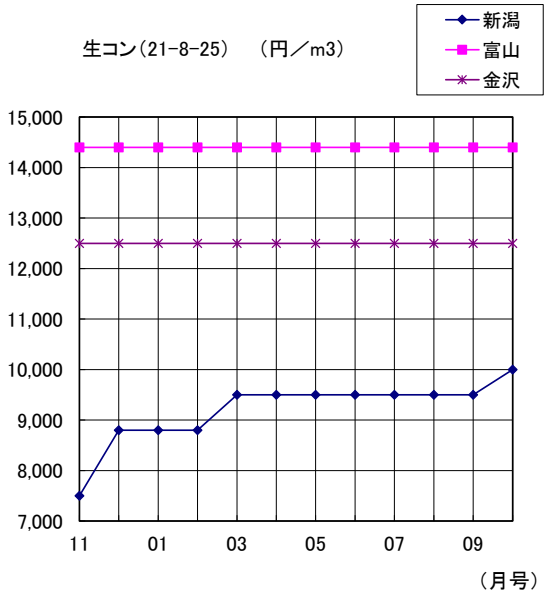
５．　主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

品　目	7～9月期の状況と現況	先行き
セメント	横ばい推移 【新潟県】新潟地区の生コン価格の値戻しが進む中、セメントメーカー各社は生コンメーカー側との価格交渉を継続している。しかし、値上げを受け入れた需要者は一部にとどまり、依然として抵抗は強い。交渉の進展にはまだ時間を要するとみられ、先行き、横ばいで推移する公算が大きい。 【富山県】メーカー各社は、値上げの意向を示しているものの、大口需要者である生コンメーカー側との交渉に進展はみられない。生コンメーカー側は受注競合の環境が改善せず、コスト転嫁が図れるか不透明な状況であることから、値上げ受け入れへの抵抗が強い。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。 【石川県】メーカー各社は、値上げ打ち出しの未達分の確保に向け、売り腰を強めていく意向を示している。しかし、県内の生コン需要は一部の地域を除いて低調に推移していることから、需要者側の購入姿勢は厳しく、具体的な価格交渉の場面には至っていない。ここしばらくは、横ばいで推移する見通し。	(ﾊﾞﾗ物) (新潟) → (富山) → (金沢) →
生コンクリート	新潟地区でm3当たり500円上伸 【新潟県】新潟生コンクリート協同組合は、2019年から打ち出している「シェア重視から価格重視」の方針を堅持し、非組合員との競合を回避している。2019年11月に組合員のプラントが倒産し、プラント経営が限界に達している状況が浮き彫りになったことなどを受け、需要者側でも価格より安定供給を優先するムードが高まり、新価格を容認する動きが広まった。価格は、9月に(21-8-25)でm3当たり500円上伸。販売側では引き続き売り腰を堅持する意向であり、先行き、強含み。 【富山県】富山生コンクリート協同組合は、原材料である骨材と輸送費の高騰および近年の出荷減による工場固定費負担の増加を理由に、7月契約分からm3当たり1,500円の値上げを表明している。需要者は6月に駆け込みで契約を行っているため、新規契約物件が少なく、価格交渉は本格化していない。また、大口物件では非組合員が受注機会を増やしていることから、交渉の進展にはしばらく時間を要すると見る向きも多い。当面、横ばい推移の見通し。 【石川県】金沢地区においては、大型商業施設や図書館、消波ブロックなど需要は堅調に推移している。一方、輪島地区では市役所新築工事や輪島道路のトンネル関連工事向けの出荷が始まったものの、荷動きは盛り上がりを欠く状況が続いている。能登生コンクリート協同組合では、4月から出荷ベースでm3当たり1,500円の値上げを行う意向を示していたが、新規物件が少なく需要者との交渉は本格化するに至っていない。協組側は売り腰を一層強めて需要者に理解を求めていく構え。先行き、強含みで推移しよう。	(21-8-25) (新潟) ↗ (富山) → (金沢) →
骨材	横ばい推移 【新潟県】新潟地区へ主体的に供給を行っている阿賀野川骨材協同組合は、2019年4月から打ち出しているm3当たり一律300円の値上げ浸透に引き続き注力している。しかし、道路用砕石の需要減少は顕著で、需要者側の抵抗は強く、交渉に進展は見られない。当面、現行価格水準を横ばいで推移する見通し。 【富山県】富山県骨材販売協組は、国や県の公共事業、市内の民間物件などで需要は堅調に推移していることから、年度を通して昨年並みの出荷量を見込んでいる。こうした中、同協組は供給の安定を図るために、需要者の指し値には応じず、現行価格水準を維持する姿勢を見せている。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。 【石川県】県内では国道拡幅工事等の大口需要があるものの、引き合いは小口の道路維持・改良工事向けが中心で、荷動きはさえない商状が続いている。需要者側からの値引き要求はあるものの、メーカー側では、出荷量減少に伴う採算悪化の危惧が強まっており、現行価格の維持に注力している。先行き、横ばいで推移しよう。	(C-40) (新潟) → (富山) → (金沢) →

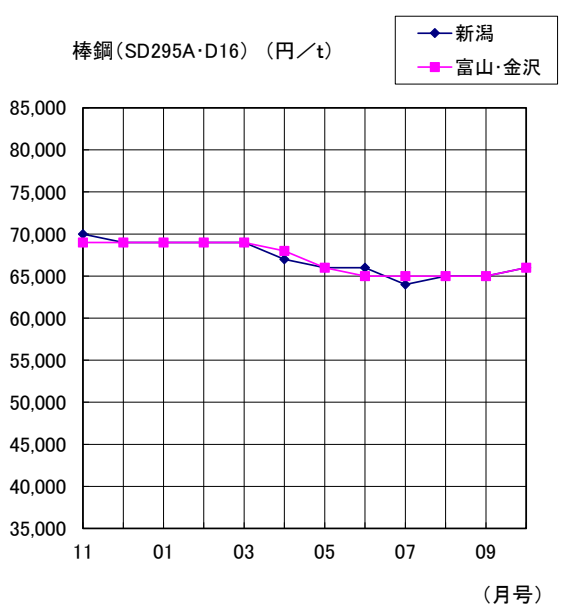
【価格推移】

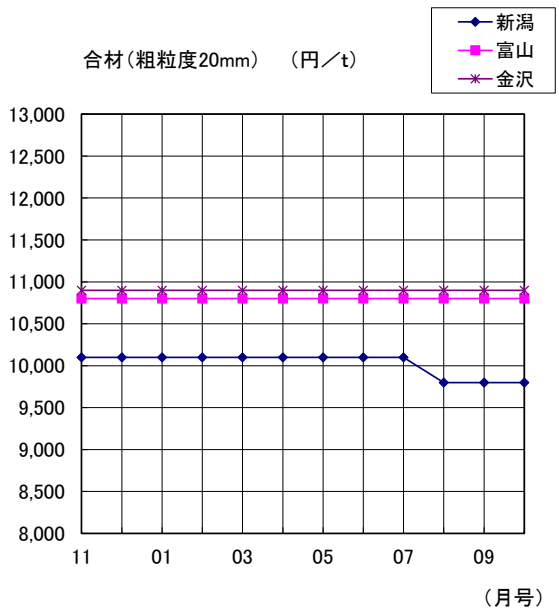




品目	7～9月期の状況と現況	先行き
棒 鋼	富山・石川で強含み 【新潟県】スクラップ価格の上昇による製鋼コストの高騰を背景に、メーカーが打ち出した値上げの一部が市場に浸透。価格は7月と9月にそれぞれt当たり1,000円上伸した。しかし、需要の減少に伴う流通間の価格競争に加え、スクラップ価格に天井感が見えてきたことにより、メーカー側の値上げペースは鈍化している。価格帯を押し上げるほどの力強さは見られず、先行き、現行値圏内を横ばいで推移しよう。 【富山県・石川県】スクラップ価格が海外相場高を受けて上昇したことから、メーカーは7月に値上げを打ち出した。メーカー側の強気な販売姿勢を受けて、流通側が採算悪化を回避すべく売り腰を強めた結果、価格は9月にt当たり1,000円上伸した。先行き、需要に不透明感は残るものの、流通筋は仕入れ価格上昇分の転嫁に向けて売り腰を緩めておらず、目先、強基調で推移する見通し。	(異形棒鋼) (新潟) → (富山) ↗ (金沢) ↗
コンクリート二次製品	先行き、横ばい 【新潟県】災害復旧工事向けの河川ブロックは引き続き活発な荷動きが見られるものの、道路用および農業用製品の引き合いはさえない状況が続いている。メーカー各社は、人件費や固定費の上昇を背景とした製造コストの上昇分を製品価格に転嫁したい意向を示しているものの、工事量の減少から交渉の機会に乏しく、具体的な動きは見られない。先行き、現行値圏内を横ばいで推移する公算が大きい。 【富山県】メーカー側は、昨年度の製品価格の上昇は目標の一部浸透に留まっており、原材料費、輸送費の高騰分を製品価格に転嫁しきれていないとしている。このため、4月から再び製品価格引き上げを唱え、需要者側に理解を求めている。今後、メーカー各社が足並みを揃えて価格交渉を展開していけるか注目される。目先、横ばいで推移しよう。 【石川県】メーカー側では、汎用性の高い小型製品の値上げを検討していたが、まずは安易な値引き要求には応じず、市中における安値を是正することから市況改善を目指す意向を示している。需要者側の購買姿勢は厳しいものの、メーカーの取り巻く環境に理解を求め、価格底上げに注力していく構え。先行き、横ばいで推移しよう。	(道路用製品) (新潟) → (富山) → (金沢) →
アスファルト合材	新潟県で軟化 【新潟県】新型肺炎による世界的な原油安の影響によるスト・アス価格の下落を背景に、需要者からの値引き要求は強く、7月に新潟地区の粗粒度（20）でt当たり300円の下落を示した。需要者側からは依然厳しい指し値も散見されるものの、需要低迷で採算悪化を危惧するメーカー側は、安易に値引きに応じず価格維持に注力している。先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】県・市発注工事、民間工事において目立った大型物件は少ないものの、高速道路舗装工事向けの出荷が続いており、県内需要の下支えとなっている。こうした中、需要者側からの厳しい指し値も散見されるものの、8月下旬にスト・アス価格がやや上昇基調に転じたことから、販売側は採算重視の姿勢を崩しておらず、現行価格維持に傾注している。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。 【石川県】県内需要は、国道の拡幅工事や上下水道の復旧工事等が中心で、前年度とほぼ同水準で推移している。需要者側からの値引き要請は強いものの、原油価格の上昇を受けてスト・アス価格がやや上昇基調に転じたことから、メーカー各社は売り腰を引き締めて、価格の維持に注力している。先行き、横ばいで推移しよう。	(粗粒-20) (新潟) → (富山) → (金沢) →

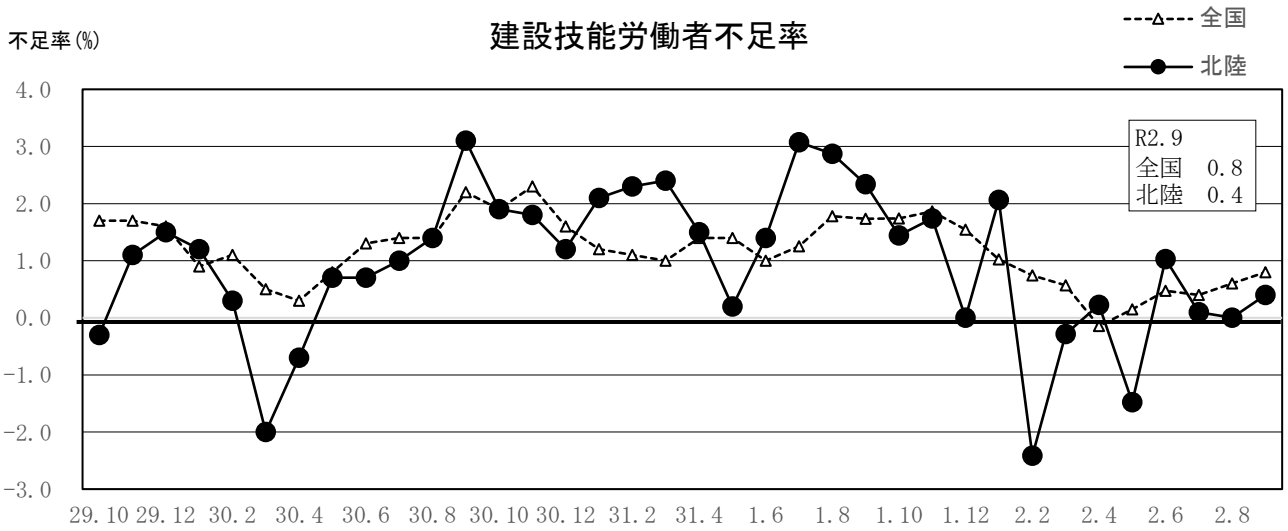
【価格推移】





6. 建設労働者の需給動向

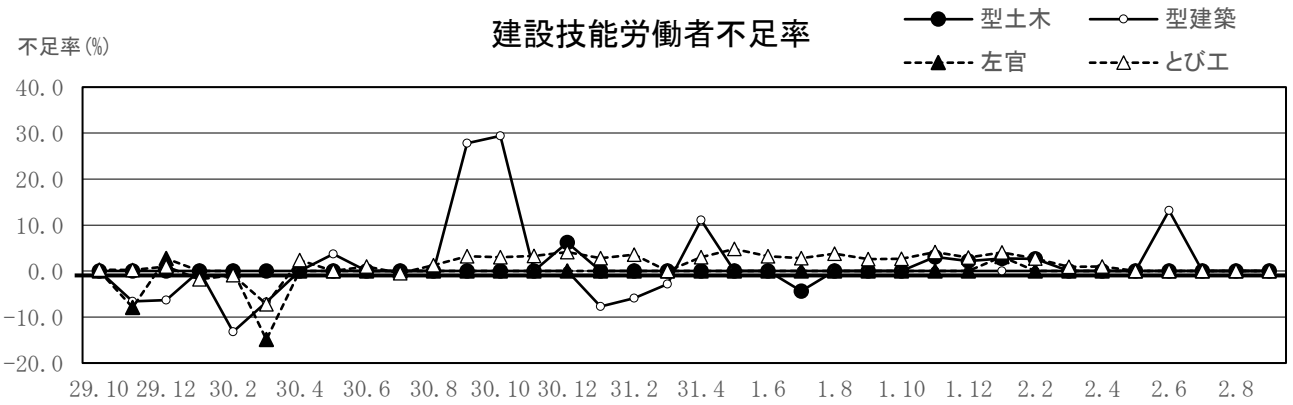
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向

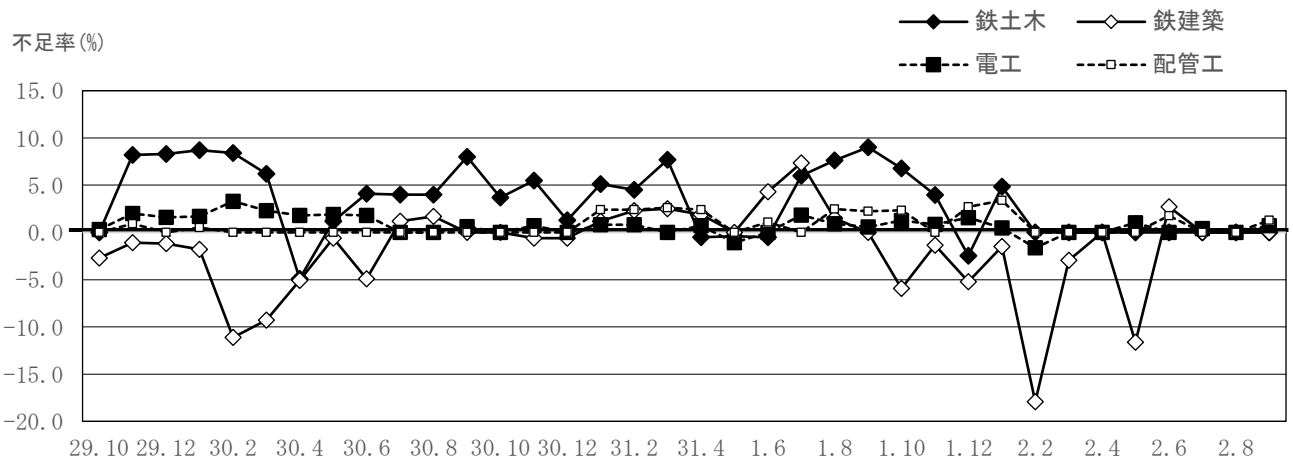


$$\text{不足率} = \frac{\text{（確保できなかった労働者数）} - \text{（確保したが過剰となった労働者数）}}{\text{（確保している労働者数）} + \text{（確保できなかった労働者数）}} \times 100$$

対象職種：型枠工（土木）・左　官・鉄筋工（土木）・電　工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）





7. 建 設 業 の 動 向

(1) 建設業の倒産状況

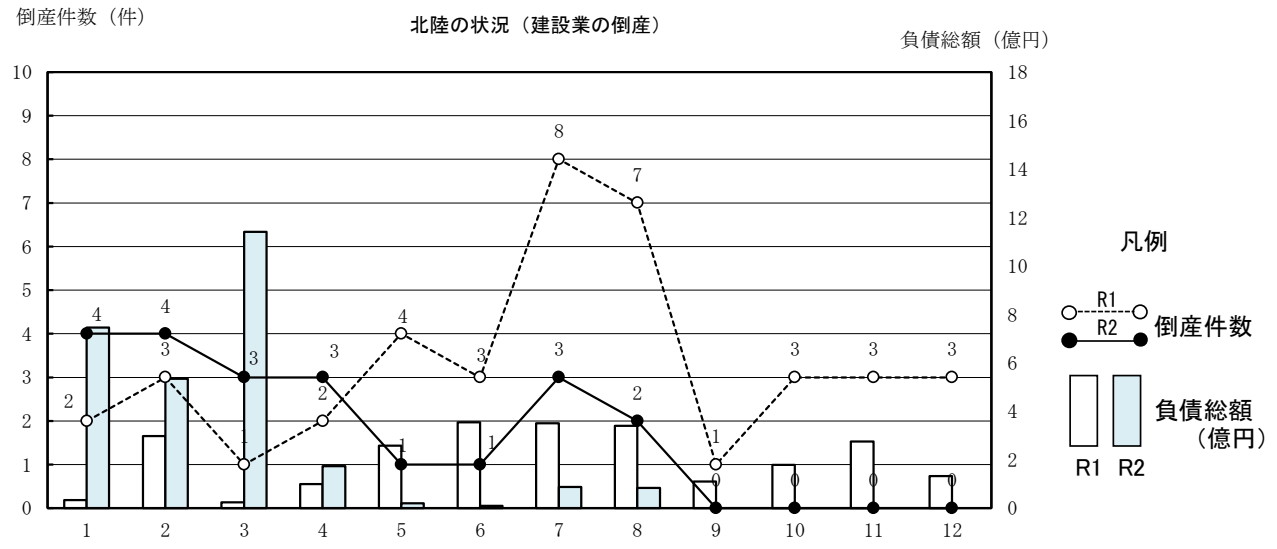
北陸地方の第2四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で1件、富山県で2件、石川県で2件、計5件となっており、北陸の全産業3県計件に対し、9.6%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

（単位：件数）

区分	北陸の全産業								うち建設業							
県名 / 年月	新潟県	前年同期比	富山県	前年同期比	石川県	前年同期比	3県計	前年同期比	新潟県	前年同期比	富山県	前年同期比	石川県	前年同期比	3県計	前年同期比
1年 7月	10	100.0	10	25.0	9	0.0	29	31.8	4	100.0	2	100.0	2	0.0	8	60.0
8月	6	100.0	10	▲16.7	6	0.0	22	4.8	0	▲100.0	3	50.0	4	300.0	7	75.0
9月	4	33.3	2	▲80.0	8	100.0	14	▲17.6	0	0.0	0	▲100.0	1	－	1	▲66.7
10月	10	25.0	3	▲40.0	5	▲28.6	18	▲21.7	2	100.0	0	▲100.0	1	0.0	3	0.0
11月	6	▲14.3	4	0.0	5	▲16.7	15	▲25.0	2	100.0	0	－	1	0.0	3	50.0
12月	3	▲50.0	9	0.0	3	50.0	15	7.1	1	0.0	2	0.0	0	▲100.0	3	▲40.0
1年計	81	233.3	82	61.2	75	44.0	238	▲1.1	14	366.7	13	333.3	13	225.0	40	300.0
1月	6	▲14.3	9	28.6	8	▲11.1	23	0.0	2	100.0	0	－	2	100.0	4	100.0
2年 2月	6	▲14.3	4	▲50.0	8	60.0	18	▲10.0	0	－	2	100.0	2	0.0	4	33.3
3月	12	140.0	10	150.0	4	▲20.0	26	85.7	1	0.0	0	－	2	－	3	200.0
4月	10	25.0	10	150.0	5	▲16.7	25	38.9	1	0.0	1	0.0	1	－	3	50.0
5月	7	75.0	3	▲76.9	4	▲42.9	14	▲41.7	1	－	0	▲100.0	0	▲100.0	1	▲75.0
6月	5	▲54.5	8	0.0	7	0.0	20	▲23.1	0	▲100.0	0	▲100.0	1	－	1	▲66.7
7月	6	▲40.0	8	▲20.0	10	11.1	24	▲17.2	1	▲75.0	1	▲50.0	1	▲50.0	3	▲62.5
8月	5	▲16.7	7	▲30.0	3	▲50.0	15	▲31.8	0	－	1	▲66.7	1	▲75.0	2	▲71.4
9月	4	0.0	6	200.0	3	▲62.5	13	▲7.1	0	－	0	－	0	▲100.0	0	▲100.0
年累計	61	▲23.8	65	▲29.3	52	▲33.3	178	▲28.8	6	▲60.0	5	▲66.7	10	▲23.1	21	▲51.2

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



(2)　2020年度第2回建設業景況調査（北陸版）のポイント

○今回調査概要

・調査時期	2020年9月
・調査対象期間	2020年7～9月（今期　実績）
	2020年10～12月（来期　見通し）
・有効回答企業	232社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概　観

１．地元建設業界の景気

今期:BSI値は前期比で3.5ポイントマイナス幅が縮小し、「悪い」傾向がやや弱まっている。
来期:「悪い」傾向が強まる見通し。

２．受注

●受注総額

今期:BSI値は前期比で1.5ポイントマイナス幅が縮小したものの、「減少」傾向が続いている。
来期:「減少」傾向が強まる見通し。

３．その他

●短期借入金

今期:BSI値は前期比で5.0ポイントマイナス幅が縮小し、「減少」傾向が弱まっている。
来期:「減少」傾向から「増加」傾向に転じる見通し。

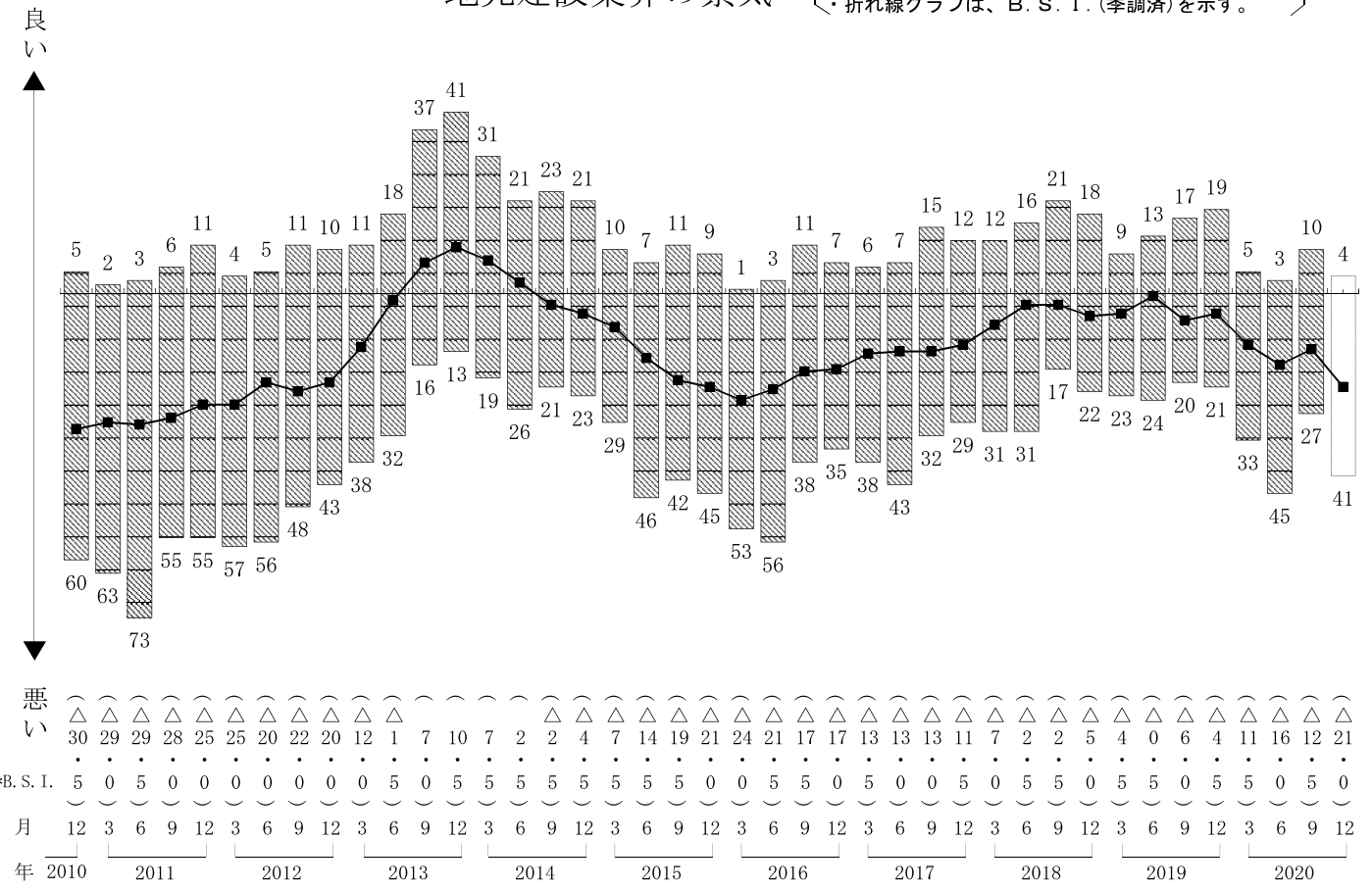
項目		前期	今期		来期	
		B.S.I.値	推移方向（前期比）	B.S.I.値	推移方向（今期比）	B.S.I.値
(1) 業況等	地元建設業界の景気	△ 16.0	↗	△ 12.5	↘	△ 21.0
(2) 受注	受注総額	△ 19.0	↗	△ 17.5	↘	△ 22.5
	官公庁工事	△ 14.5	↘	△ 15.5	↘	△ 20.5
	民間工事	△ 21.0	→	△ 21.0	↘	△ 23.0
(3) 資金繰り	資金繰り	0.0	↗	1.5	↘	△ 4.5
(4) 金融	銀行等貸出傾向	7.0	↗	9.5	↘	6.5
	短期借入金	△ 6.0	↗	△ 1.0	↗	1.5
	短期借入金利	△ 2.0	↘	△ 2.5	↗	△ 1.0
(5) 資材	資材の調達	△ 5.5	↗	△ 3.0	↘	△ 5.0
	資材の価格	13.0	↘	11.0	↗	11.5
(6) 労務	建設労働者の確保	△ 22.0	↗	△ 21.5	→	△ 21.5
	建設労働者の賃金	18.5	↘	15.0	↘	11.5
(7) 収益		△ 13.5	↗	△ 10.0	↘	△ 22.0

（注）・B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

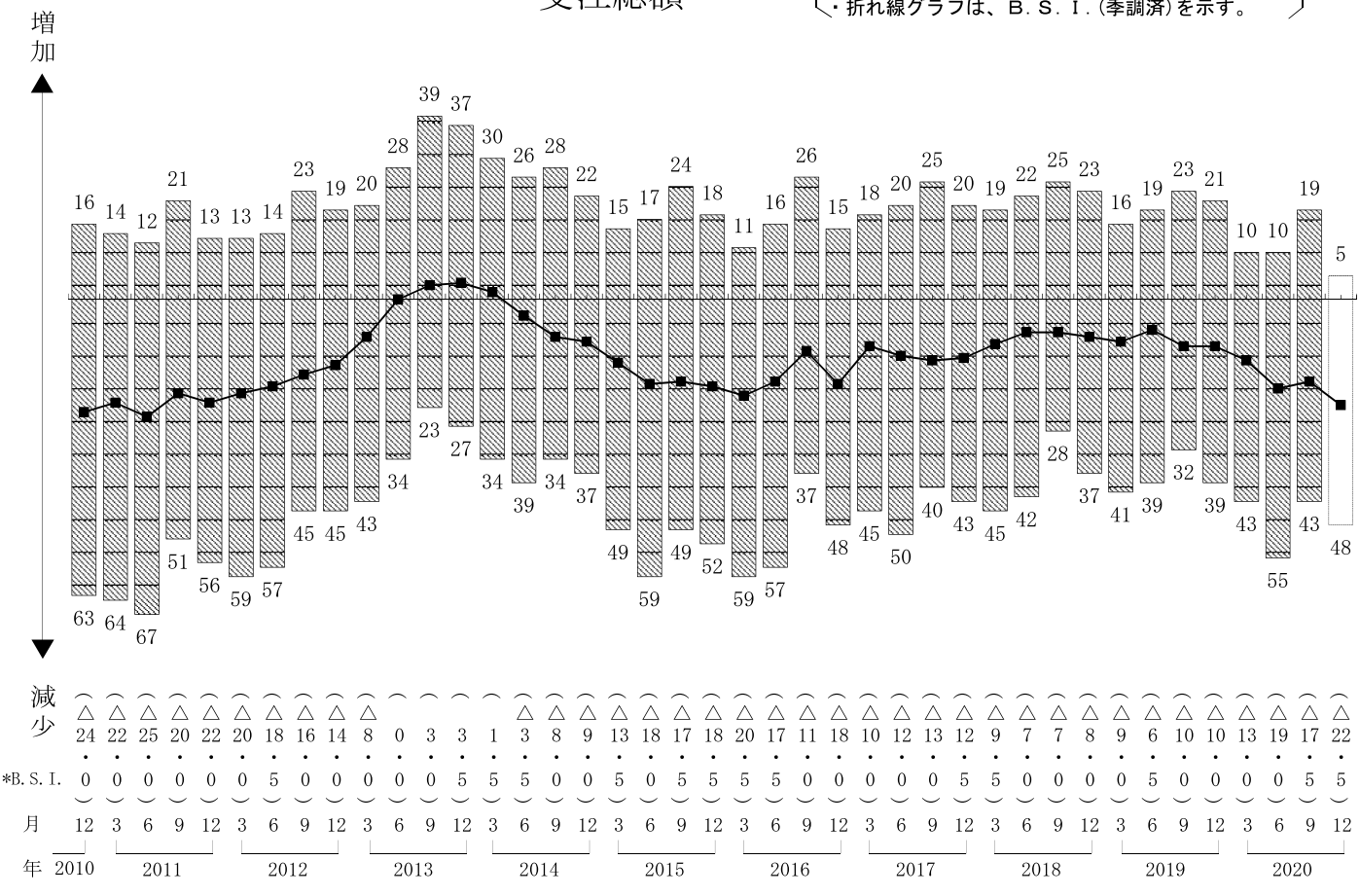
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.（季調済）を示す。



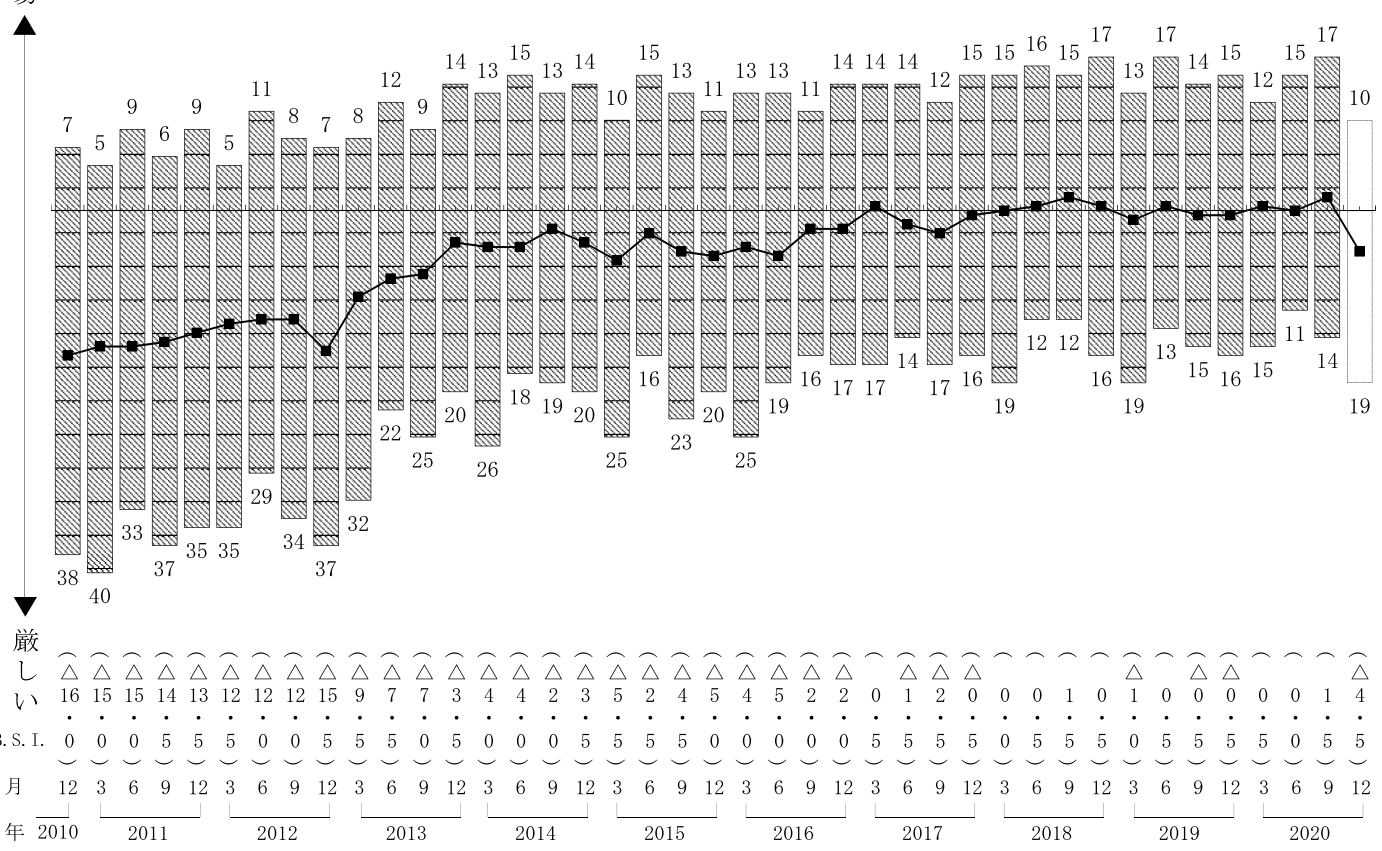
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.（季調済）を示す。



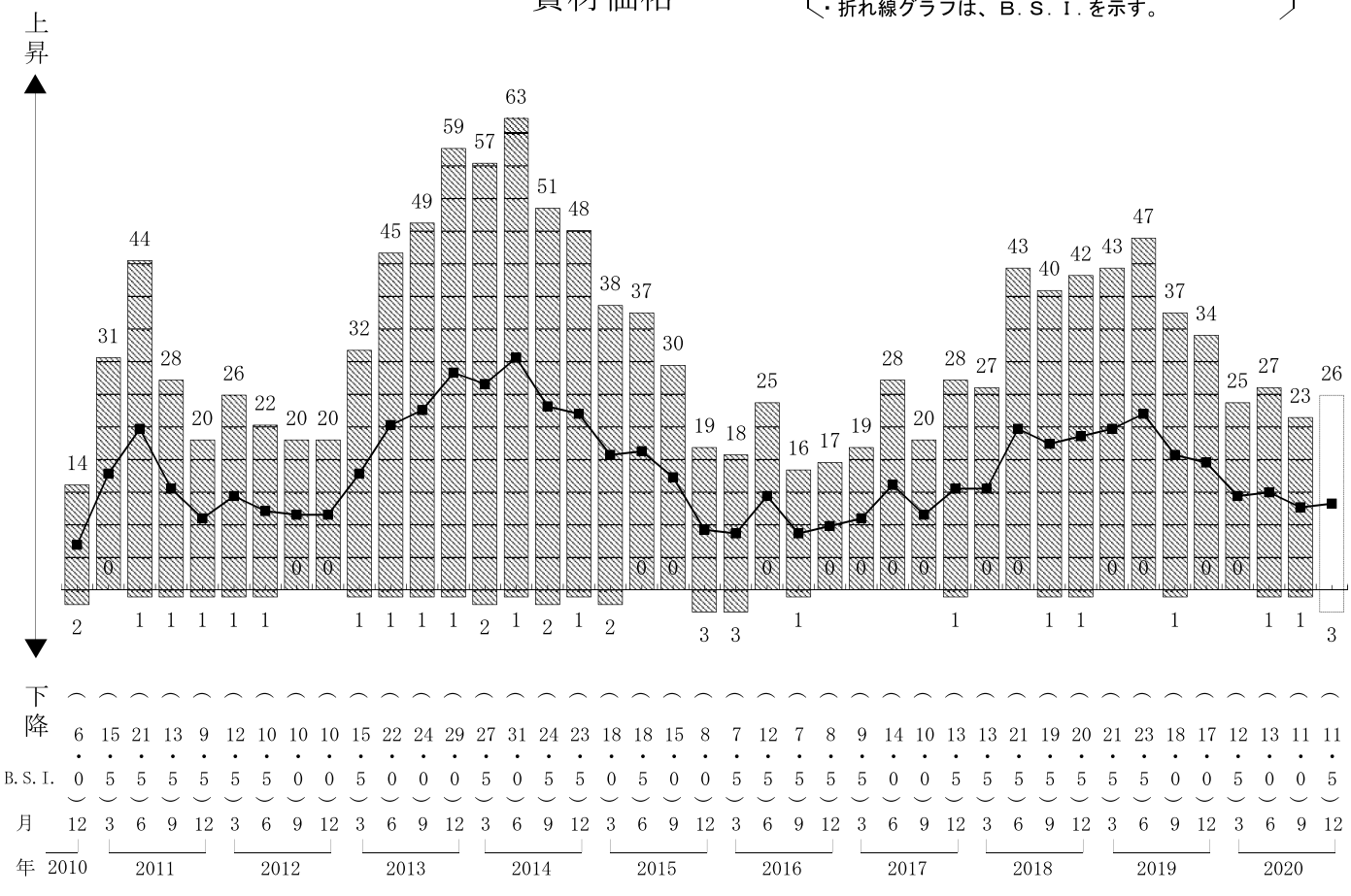
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



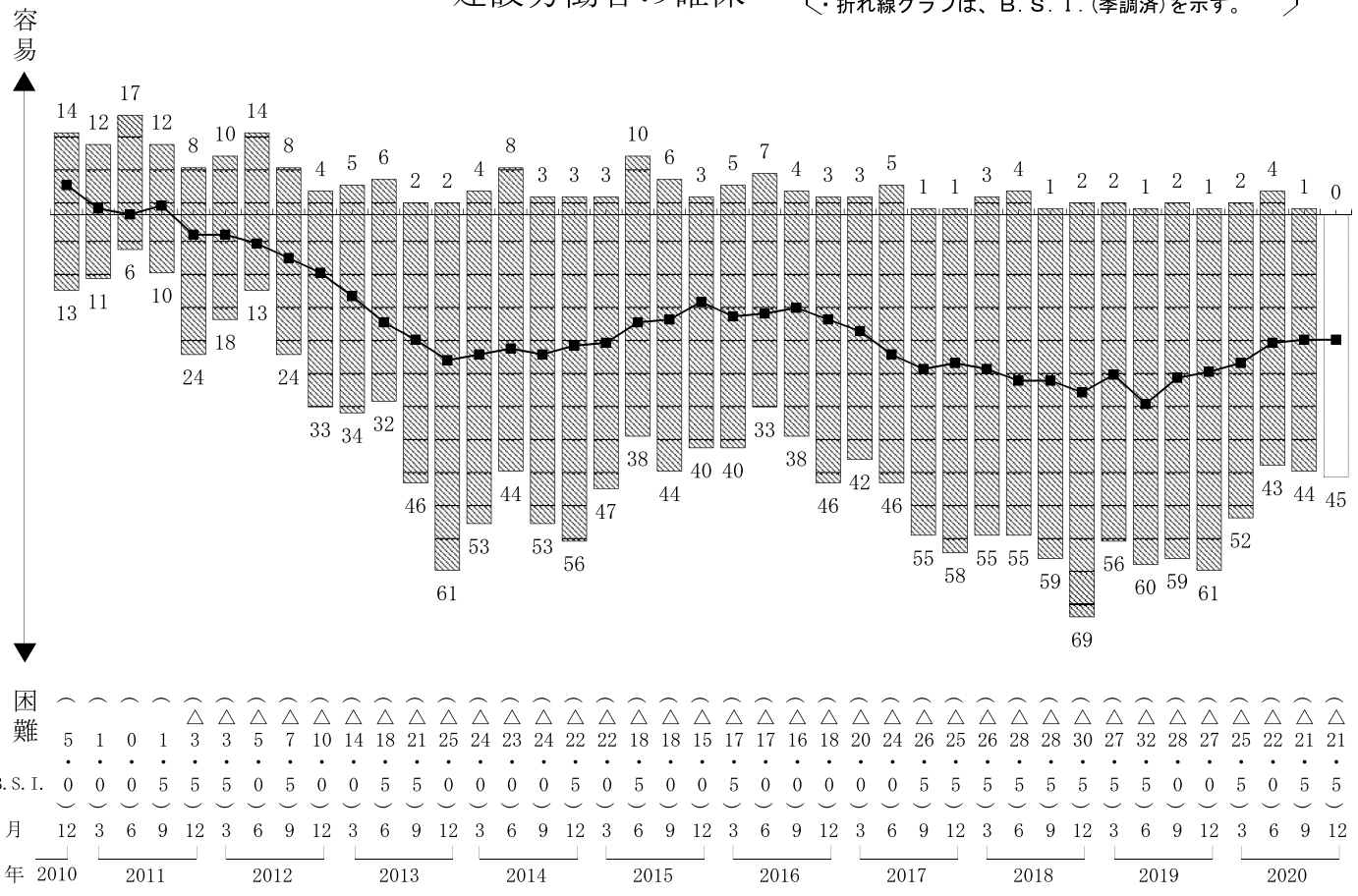
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。



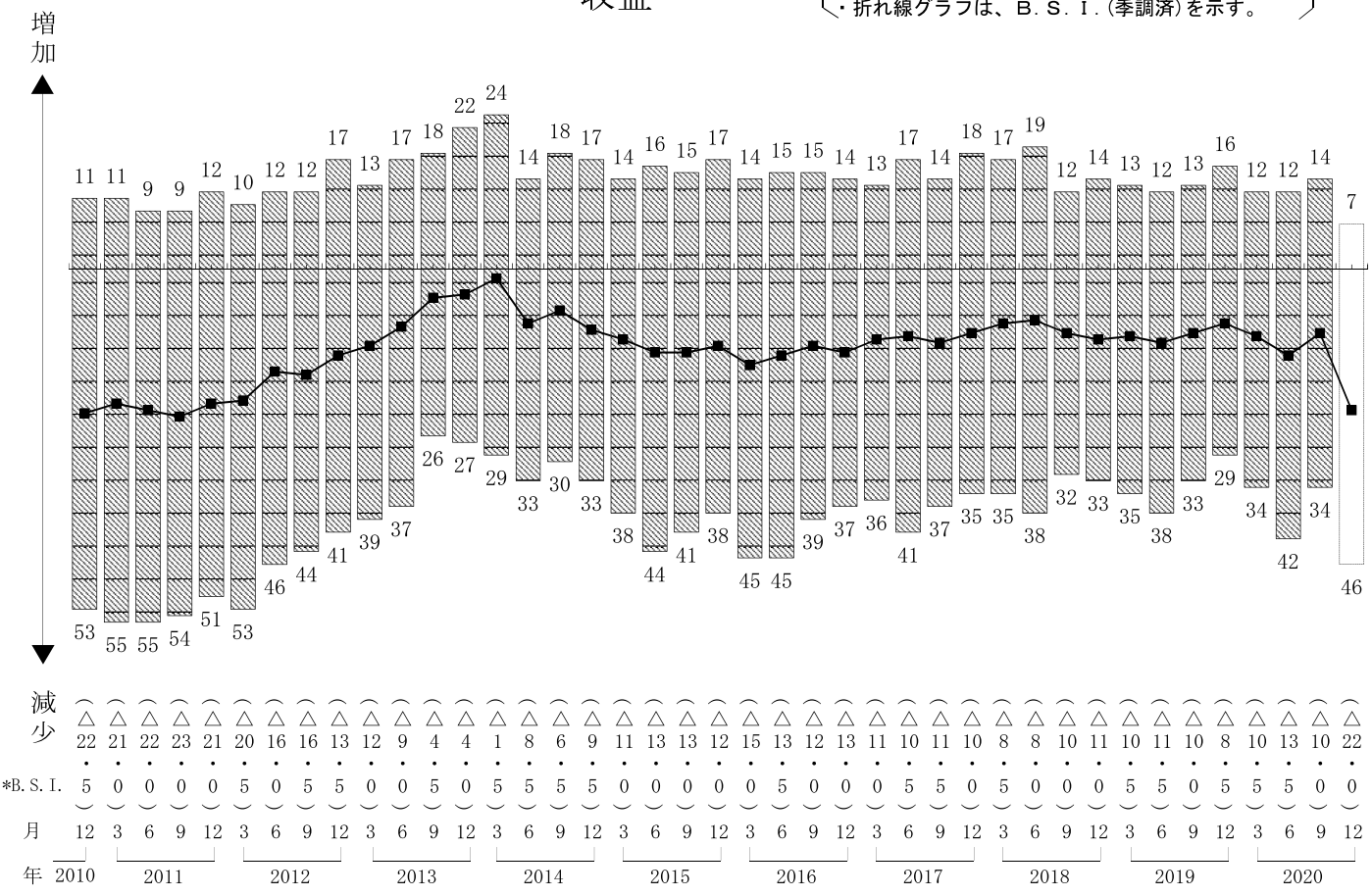
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



収益

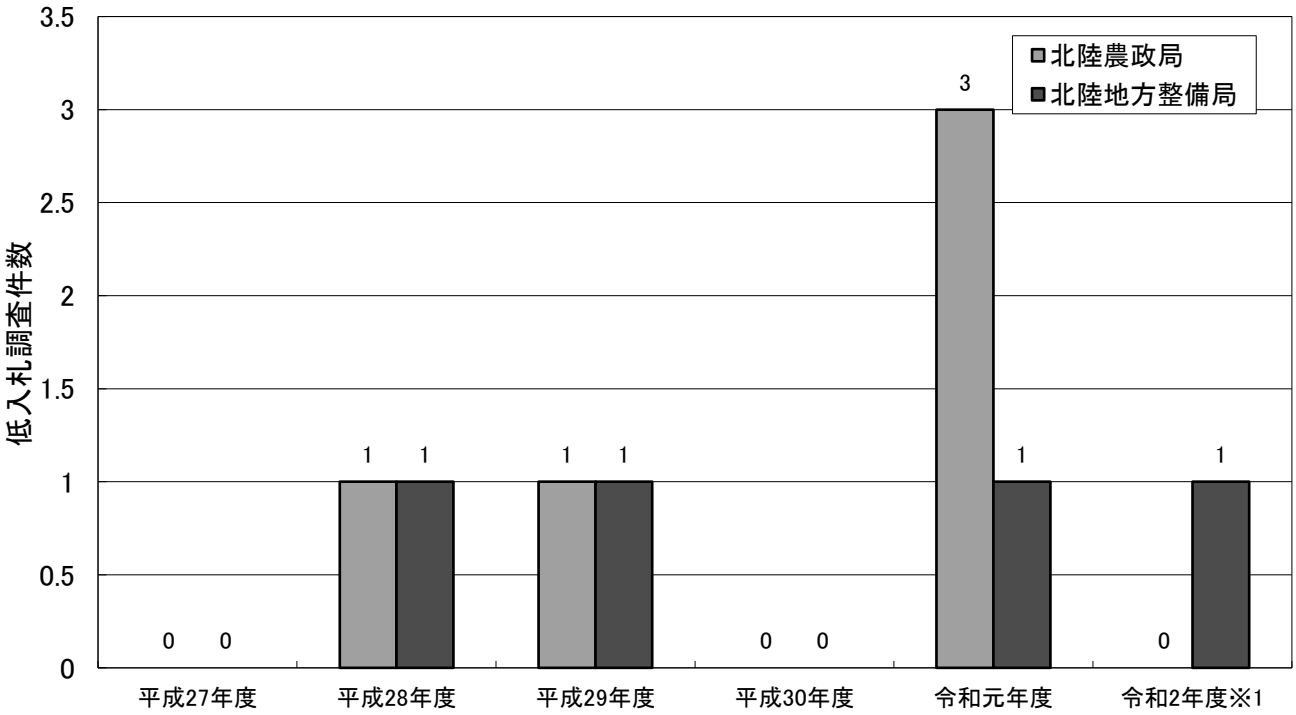
・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供:国土交通省 北陸地方整備局
記事提供:農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
※ 令和2年度データは4月～9月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)　　(単位:社)

			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新潟県	大臣	一般	90	93	90	89	91	95
		特定	79	79	82	81	82	88
		純計	120	123	123	124	125	130
	知事	一般	9,998	9,802	9,666	9,419	9,396	9357
		特定	978	982	983	990	985	995
		純計	10,275	10,089	9,953	9,719	9,701	9664
	合計		10,395	10,212	10,076	9,843	9,826	9794
富山県	大臣	一般	99	99	105	107	109	106
		特定	65	66	66	68	66	66
		純計	120	121	127	129	129	127
	知事	一般	5,053	4,966	4,874	4,793	4,787	4810
		特定	402	406	414	418	425	431
		純計	5,188	5,102	5,020	4,946	4,944	4969
	合計		5,308	5,223	5,147	5,075	5,073	5096
石川県	大臣	一般	90	92	91	93	91	94
		特定	68	66	69	67	65	67
		純計	119	121	124	122	119	122
	知事	一般	5,238	5,146	5,109	5,051	5,065	5098
		特定	419	415	417	423	424	428
		純計	5,448	5,360	5,329	5,279	5,299	5335
	合計		5,567	5,481	5,453	5,401	5,418	5457

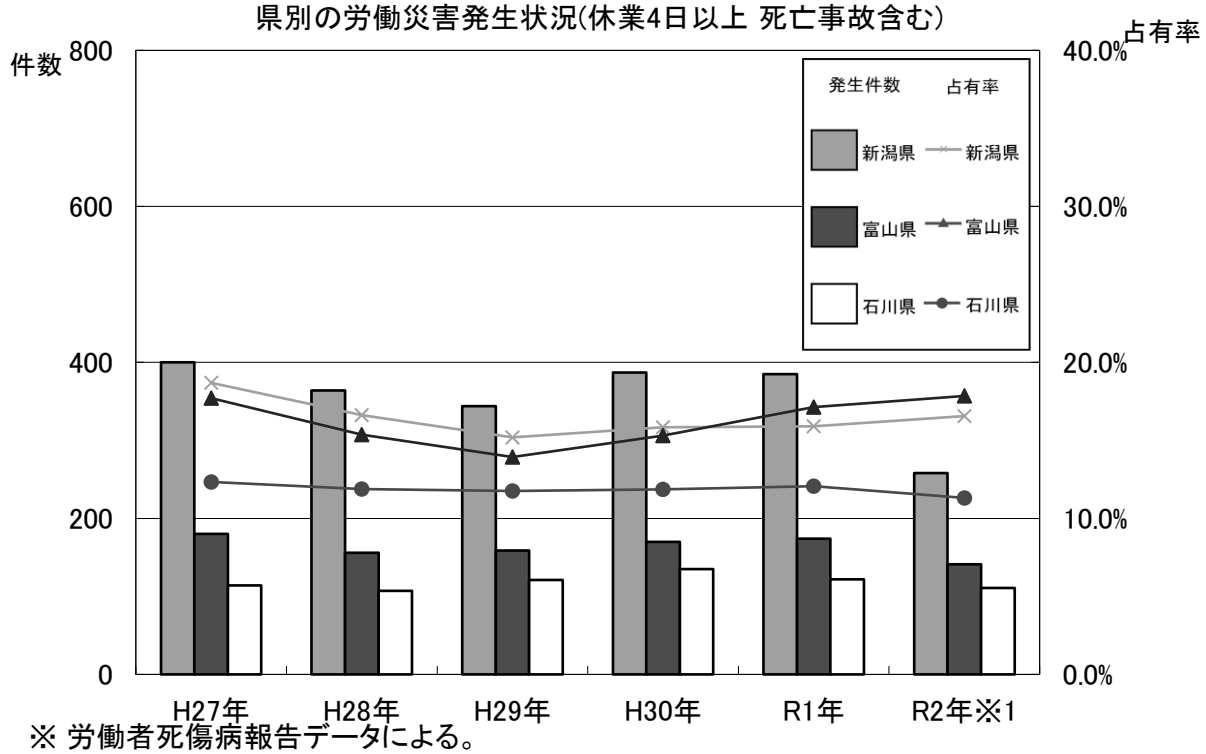
※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省　総合政策局　建設業課　建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で510件であり、昨年同期と比べ8.5%増 となっている。
全産業における建設業の占める割合（占有率）は、15.3%で昨年同期より 0.7 %減となっている。

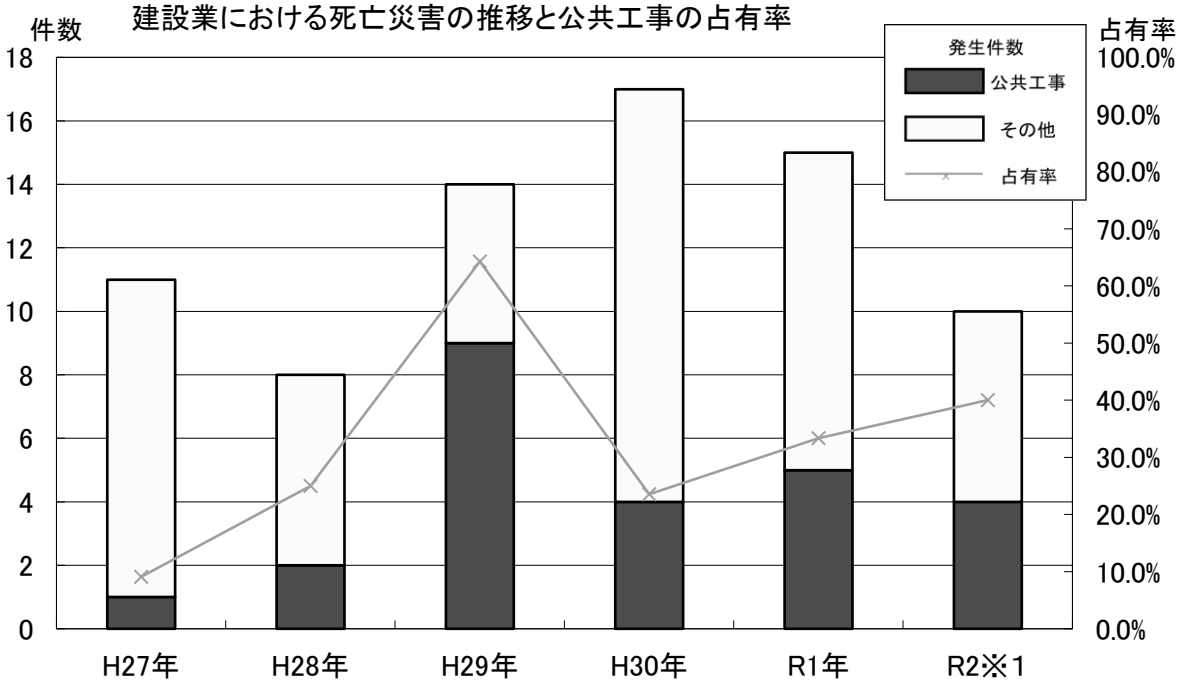
県別の労働災害発生状況(休業4日以上 死亡事故含む)



※ 労働者死傷病報告データによる。
※[1]令和2年データは1月～9月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ1件減少し、10件となっている。
公共工事における死亡災害は、昨年同期と同じく、北陸3県で4件発生している。

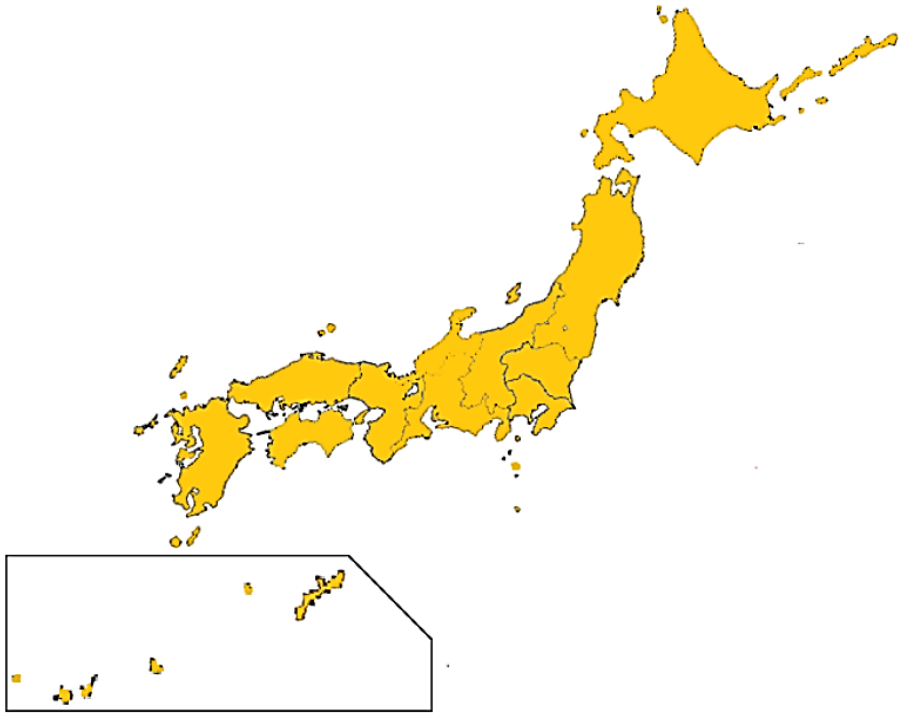
建設業における死亡災害の推移と公共工事の占有率



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。
※ 令和2年データは1月～9月分

8.（3）北陸の地域経済

各地域の景況判断



・新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる　　－　東北、北関東、甲信越、東海、北陸、中国、四国、九州
・新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている　　－　北海道、南関東、近畿、沖縄

（注）上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

『北陸（富山・石川・福井）の状況』

景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- **鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。**
- **個人消費は持ち直している。**
- **雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。**

『甲信越（新潟・長野・山梨）の状況』

景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- **鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。**
- **個人消費は持ち直している。**
- **雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。**

・東北、北関東、東海、中国、四国、九州は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
・北海道、南関東、近畿、沖縄は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。

令和2年12月3日　地域経済動向　内閣府政策統括官　公表

乗用車新車登録台数（軽自動車除く）

年	月	全国（台）	前年増減比（%）	新潟（台）	前年増減比（%）	富山（台）	前年増減比（%）	石川（台）	前年増減比（%）
H30	10	263,511	12.8	4,059	10.4	2,242	13.5	2,775	18.5
	11	282,385	8.3	4,213	14.3	2,418	12.8	2,749	17.9
	12	252,928	▲ 4.2	3,154	▲ 1.6	1,753	▲ 2.2	2,182	▲ 0.8
H31	1	250,386	2.4	2,952	▲ 1.8	1,784	3.7	2,074	▲ 2.6
	2	301,914	1.3	4,081	▲ 1.0	2,379	▲ 0.9	3,084	10.1
	3	419,713	▲ 4.7	8,048	▲ 0.5	4,096	▲ 10.1	5,092	▲ 4.1
	4	232,538	2.5	3,735	0.3	1,945	▲ 0.9	2,127	▲ 3.4
R1	5	248,851	4.8	3,731	0.8	1,985	0.8	2,354	3.2
	6	291,995	▲ 0.8	4,323	▲ 3.3	2,274	▲ 2.5	2,775	1.2
	7	302,714	6.7	4,339	2.8	2,399	▲ 2.3	3,037	2.4
	8	244,470	4.0	3,456	2.1	1,809	▲ 1.8	2,127	▲ 2.5
	9	350,638	13.0	4,941	9.3	2,728	9.9	3,172	9.3
	10	194,258	▲ 26.3	2,788	▲ 31.3	1,521	▲ 32.2	1,747	▲ 37.0
	11	241,490	▲ 14.5	3,284	▲ 22.1	1,756	▲ 27.4	2,234	▲ 18.7
	12	228,984	▲ 9.5	2,652	▲ 15.9	1,589	▲ 9.4	2,075	▲ 4.9
R2	1	222,854	▲ 11.0	2,624	▲ 11.1	1,552	▲ 13.0	1,909	▲ 8.0
	2	269,887	▲ 10.6	3,654	▲ 10.5	2,173	▲ 8.7	2,762	▲ 10.4
	3	377,358	▲ 10.1	6,606	▲ 17.9	3,616	▲ 11.7	4,276	▲ 16.0
	4	173,600	▲ 25.3	2,941	▲ 21.3	1,382	▲ 28.9	1,340	▲ 37.0
	5	149,209	▲ 40.0	2,409	▲ 35.4	1,301	▲ 34.5	1,361	▲ 42.2
	6	216,627	▲ 25.8	3,229	▲ 25.3	1,786	▲ 21.5	1,948	▲ 29.8
	7	241,298	▲ 20.3	3,514	▲ 19.0	1,894	▲ 21.1	2,329	▲ 23.3
	8	199,457	▲ 18.4	2,651	▲ 23.3	1,573	▲ 13.0	1,640	▲ 22.9
	9	295,626	▲ 15.7	3,835	▲ 22.4	2,427	▲ 11.0	2,642	▲ 16.7

大型小売店（百貨店・スーパー）販売額

年	月	全国（億円）	前年増減比（%）	新潟（億円）	前年増減比（%）	富山（億円）	前年増減比（%）	石川（億円）	前年増減比（%）
H30	10	15,862	▲ 0.8	282	▲ 1.4	101	▲ 0.2	134	▲ 0.1
	11	16,437	▲ 2.1	289	▲ 1.1	104	▲ 3.9	142	0.5
	12	20,825	▲ 1.0	370	0.5	132	▲ 0.2	177	2.5
H31	1	16,327	▲ 3.3	297	0.9	107	▲ 4.5	151	▲ 0.3
	2	14,350	▲ 1.8	263	▲ 1.4	95	▲ 2.8	128	1.1
	3	16,529	0.5	301	1.0	105	▲ 0.4	140	2.2
	4	15,359	▲ 1.7	277	▲ 0.7	99	▲ 4.4	134	▲ 1.1
R1	5	15,636	▲ 0.5	290	1.2	103	▲ 1.6	137	0.5
	6	15,982	▲ 0.5	284	0.6	103	▲ 2.7	139	1.2
	7	16,246	▲ 4.8	292	▲ 3.4	103	▲ 5.8	139	▲ 3.8
	8	15,893	0.4	316	2.0	113	2.1	144	3.2
	9	16,721	10.1	302	6.3	101	3.3	143	7.0
	10	14,572	▲ 8.2	271	▲ 3.1	92	▲ 7.0	127	▲ 5.1
	11	16,113	▲ 1.8	281	▲ 1.1	102	0.1	143	▲ 1.8
	12	20,234	▲ 2.8	362	▲ 1.2	126	▲ 2.9	172	▲ 4.7
R2	1	16,064	▲ 1.5	296	1.0	103	▲ 3.8	147	▲ 3.7
	2	14,389	0.2	278	6.3	97	5.1	130	▲ 0.5
	3	16,219	▲ 10.1	331	▲ 0.8	100	▲ 3.3	131	▲ 8.4
	4	13,450	▲ 22.1	293	▲ 2.3	86	▲ 11.0	119	▲ 15.0
	5	14,529	▲ 16.9	315	1.1	91	▲ 11.9	124	▲ 13.8
	6	16,789	▲ 3.4	325	6.0	106	5.1	145	1.1
	7	16,918	▲ 4.2	326	3.2	105	0.8	141	▲ 2.9
	8	16,882	▲ 3.2	357	2.7	109	▲ 2.8	144	▲ 3.9
	9	15,681	▲ 13.9	315	▲ 3.2	98	▲ 6.6	135	▲ 9.6

※前年増減比は既存店伸び率
※青字は前号153号より修正

※出典元：

乗用車新車登録台数・・・・・・・・・・・・・・・・・ 国土交通省　北陸信越運輸局
大型小売店販売額（全国・新潟）・・・・・・・・・・ 経済産業省　関東経済産業局
大型小売店販売額（富山・石川）・・・・・・・・・・ 経済産業省　中部経済産業局

掲載記事提供機関

（一社）新潟県建設業協会	025-285-7111
（一社）富山県建設業協会	076-432-5576
（一社）石川県建設業協会	076-242-1161
（一社）セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
（一社）新潟県砂利砕石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	0257-22-3144
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
（一社）石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-423-5069
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟（新日鐵住金（株）新潟支店）	025-246-3111
（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証（株）新潟支店	025-285-7151
（一財）建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
（一財）経済調査会北陸支部	025-228-8266
（一社）日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
（一社）日本道路建設業協会北陸支部	025-278-7810
（一社）北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合せは、上記の記事提供先機関までお願いします。